独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成26年度における業務の実績に関する評価

平成27年9月文部科学大臣

評価書

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項									
法人名	独立行政法人日本スポーツ技	立行政法人日本スポーツ振興センター							
評価対象事業年	年度評価	年度評価 平成26年度(第3期)							
度	中期目標期間	平成25~29年度							

2. 評価の実施者に関する事項 主務大臣 文部科学大臣 法人所管部局 スポーツ・青少年局 評価点検部局 大臣官房 担当課、責任者 政策課 柳 孝

3. 評価の実施に関する事項

平成27年7月 3日 独立行政法人日本スポーツ振興センターから提出があった自己評価書を、政策評価に関する有識者会議日本スポーツ振興センターワーキングチーム(以下、WTという)委員に 事前送付。

平成27年7月15日 理事長及び役員へのヒアリングを実施し説明を求めるとともに、WT委員から業務実績及び自己評価に対し意見をいただいた。また、併せて監事へのヒアリングを行った。

平成27年9月28日 新国立競技場整備計画経緯検証委員会の検証結果を踏まえて、評価案を含めて再度WT委員から意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項

| 平成27年7月17日 安倍総理が、新国立競技場整備計画を白紙に戻し、ゼロベースで見直す旨を発表。

|平成27年9月24日 新国立競技場整備計画経緯検証委員会が、文部科学大臣へ報告書を提出。

5. 日本スポーツ振興センターワーキングチーム 委員名簿

工藤 裕子 中央大学法学部教授

田邉 陽子 日本大学法学部准教授

小幡 純子 上智大学法科大学院法学研究科教授

北村 信彦 公認会計士

高橋 和子 横浜国立大学教育人間科学部教授

原田 宗彦 早稲田大学スポーツ科学学術院教授

宮西 嘉樹 東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社取締役社長

矢崎 良明 板橋区教育委員会安全教育専門員

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定										
評定**1	D:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的 (参考)本中期目標期間における過年度の総合評定の状況 [*]									
(S, A, B, C, D)	な改善を求める。		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
		業務の質の向上	A							
		業務運営の効率化	A	D						
		財務内容の改善等	A							
評定に至った理由	項目別評定では、中期目標における所期の目標を達成している項目が相当数あると認められるが、新国立競技場の整備計画については、新国立競技場整備計画経緯検証委員会に									
	よる検証報告書において問題点が指摘された項目が複数あるとともに、平成27年7月17日、安倍総理が整備計画をゼロベースで見直すこととしたことは、社会的影響が大き									
	く法人全体の評定に影響を与える事象があったと認められるため、全体評定を D とした。									

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、「スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの 振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び 提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的としており、我が国のスポーツの未来を担う中核機関として、「国際競技力向上のための研究・支援等に 関する事項」や「スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保」等については、所期の目標を達成している項目が相当数あると認められる。

一方、新国立競技場の整備計画については、平成27年7月7日、JSCの有識者会議において、目標工事費を2520億円、竣工を2019年5月末とすることが報告された。 しかし、コストが当初の予定より大幅に膨らみ国民・アスリート等から大きな批判があったことから、同年7月17日、安倍総理が整備計画をゼロベースで見直す旨を発表した。 これを受け、設置された「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議(議長:遠藤オリパラ担当大臣)」では、8月28日、新たな整備計画を策定した。同計画では、 スタジアムの性能を原則として競技機能に限定する等の見直しを行った上で、工事費の上限を1550億円、竣工を2020年4月末(同年1月末を短縮目標)としている。あ わせて、整備主体をJSCとしつつ、関係閣僚会議が整備プロセスを点検して内閣全体が責任をもって整備を進めるとしている。

また、整備計画の経緯について客観的に検証するため、文部科学省に第三者からなる組織として置かれた「新国立競技場整備計画検証委員会」は、去る9月24日に検証報告 書を公表した。その中で、「見直しに至った要因」として、①コスト増を招いた集団的意思決定システムの弊害、②国家的プロジェクトの推進体制の問題、③国民理解の醸成が できなかった情報発信の問題があると指摘している。また、「責任の所在」については、「多くの関係者がそれぞれの立場において真摯にその仕事に取り組んで」おり、「個別の 関係者に責任を求めることは適切でない」とした上で、「敢えて責任の所在を求める」ならば、「結果として、(略)JSC、ひいてはその組織の長たる理事長」「文部科学大臣及び 事務方の最上位たる事務次官」に責任の一面があるとしている。

以上のことから、センターは、検証報告書を踏まえ、抜本的な改善を要すると判断されることから、総合的な評定はDとした。

全体の評定を行う上で「特になし 特に考慮すべき事項

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など

課題、改善事項

- 項目別評定で指摘した II-2:「国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項」については、今後、JISS及びNTCの機能をオリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた「ハイパ フォーマンスセンター」として構築し、機能向上を図ることを期待する。
 - I-3 (A):「スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保」については、今後も新商品の開発・実施等による売上の拡大や業務経費の適正化に努め、収益の最大化に取り組 むとともに、スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透により一層取り組むことを期待する。
 - I-3 (B):「助成業務の透明性の確保等」については、助成金を受給するスポーツ団体等のガバナンス強化の支援の在り方などについて、引き続き検討が行われることを期待
 - I-5:「災害共済給付事業に関する事項」については、法制度改正により、今後新たな保育所等の設置者と災害共済給付契約を締結することとなるが、新たな設置者に対する 給付制度及び請求事務手続き等についての理解を促進し、給付事務の円滑化を図るとともに、災害共済給付システムの利用についてもより一層促進していくことを期待 する。
 - I-6 (5):「広報の充実」については、検証報告書では、「明確な担当業務として報道機関に対する広報を行う者は配置されておらず、プロジェクト全体を通じ、スポークス

	マンとなって建築の知識を持って説明をする人間がいなかった。国家的プロジェクトとして幅広く国民の理解を得るという観点からは体制が不十分だった可能性がある」
	<u>と指摘されている。</u>
	検証報告書を踏まえ、専門的知識を有する広報担当者を新たに設置し、適時適切に情報開示して説明責任を果たすことを求める。
	Ⅱ-1:「経費の抑制」については、検証報告書では、「工事費の上限額と物価上昇等による変動の上限をあらかじめ関係者間で合意し、仮にこれらを超過する場合には、工期や
	スペック等の与条件をそれにあわせて修正する形でスタジアムを建設することが必要不可欠であったと思われる」と指摘されている。
	「新国立競技場の整備計画」(平成 27 年 8 月 28 日 新国立競技場整備計画を再検討するための関係閣僚会議決定)においては、「新国立競技場のスタジアム本体及び周
	辺整備に係る工事費の合計額(施工前に先行実施する予定の関連工事を含む。)は、・・・・1550億円以下とする」と上限が設定されており、JSCはこれに基づきコス
	トマネジメントを行い、計画の着実な実行を図ることを求める。
	Ⅱ-2:「組織及び定員配置の見直し」については、検証報告書では、「国家的プロジェクトであるにも関わらず既存の組織・既存のスタッフで対応してしまったプロジェクト推
	進体制の問題」が指摘されている。
	検証報告書を踏まえ、新国立競技場担当理事が、新国立競技場設置本部長を兼務し、事業全体を統括する「プロジェクト・マネージャー」としての役割を担うととも
	に、業務遂行に必要な外部専門人材を増員して担当理事を支える体制の強化を図るなど、組織体制の整備を求める。
	Ⅱ-3:「内部統制の強化」については、検証報告書では、「外部有識者等による様々な会議・委員会等が設置され、重要な意思決定に関して、それらの委員会等の判断を仰ぐ形
	式をとったことと相まって、権限と責任が曖昧になり、さらには当事者意識が欠如していた」こと、「デザイン選定からプロジェクト推進までを一貫してチェックする専
	門性を持った組織を設置していなかった」こと等が問題点として指摘されている。
	新国立競技場の整備について、できる限りコストを抑制し現実的にベストな計画を策定するため「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」(議長:東京オ
	リンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、副議長:内閣官房長官及び文部科学大臣)が開催されることとなり、JSCに設けられた国立競技場将来
	構想有識者会議は解散した。 <u>JSCは、関係閣僚会議による点検を定期的に受けながら、新国立競技場の整備を着実に進めていくことを求める</u> 。さらに、 <u>JSCに外部</u>
	有識者による「運営点検会議」を新たに設置し、JSC理事長によるガバナンスの点検や必要な助言を実施することを求める。
	Ⅷ-1:「施設及び設備に関する計画」については、検証報告書では、「プロジェクトを遂行するシステム全体が脆弱で適切な形となっていなかったために、プロジェクトが紆余
	曲折し、コストが当初の想定よりも大きくなったことにより、国民の支持が得られなくなり、白紙撤回の決定をされるに至ってしまった」と指摘されている。
	検証報告書を踏まえ、JSCにおいては、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に間に合うよう、検証報告書における教訓を活かして推進体制の整備等
	<u>を図るとともに、「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」による点検を定期的に受けながら、新国立競技場の整備を着実に進めていくことを求める</u> 。
	Ⅷ-2:「人事計画」については、検証報告書では、「理事長は、組織の長として、文部科学省に人的支援の要請を行ったという事実はあるが、結果として、国家的プロジェクト
	に求められる組織体制を整備することはできなかった」ことが指摘されている。
	検証報告書を踏まえ、新国立競技場担当理事を支える体制の強化を図るため、JSC新国立競技場設置本部に、業務遂行に必要な外部専門人材を増員することを求める。
	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に間に合うよう、新国立競技場を完成させることが最重要課題であり、 <u>今後、JSC</u> (及び文部科学省) <u>においては</u> 、検証委
	員会の報告における教訓を活かして推進体制の整備等を図るとともに、関係閣僚会議による点検を定期的に受けながら、新国立競技場の整備を着実に進めていくことを期待する。
その他改善事項	特になし
ナ <u>数</u> 十円 に トフルギム	たりてよっし
主務大臣による改善命	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	平成27年7月15日に実施したヒアリングの中で、監事より平成26事業年度監事監査報告書の説明とともに、業務は法令等に基づいて適正に実施され、中期目標の着実な達
	成に向けて効果的かつ効率的に実施されていることが認められること、一部業務について是正を図る必要が生じているが適切な処置が講じられている旨、報告があった。
	その後、平成27年9月29日に、監事より、文部科学省「新国立競技場整備計画経緯検証委員会」報告書を重く受け止め、必要な体制の拡充、情報発信の充実等の改善措置を
	速やかに講じる必要がある旨、追加で報告があった。
その他特記事項	平成27年9月24日JSC理事長は、検証報告書の内容を重く受け止め、給与の十分の一、2ヶ月分を自主返納することを決めた。

- ※1 S:中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。A:中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
 - B:全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。C:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。D:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。
- ※2 平成25年度評価までは、文部科学省独立行政法人評価委員会において総合評定を付しておらず、項目別評価の大項目について段階別評定を行っていたため、この評定を過年度の評定として参考に記載することとする。 3

令を検討すべき事項

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表様式

		日別計入		米工(蛋白加	/#: / .		
中期計画(中期目標)			F度評価 			項目別	備考		
	2.5	2 6	2 7	2 8	2 9	調書No.			
	年度	年度	年度	年度	年度				
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
	I				ı				
1 スポーツ施設の運営・提供	A								
(1) 大規模スポーツ施設における稼									
働日数の確保	Α	В							
(2) 施設利用者に対するサービスの	A								
向上	Λ								
2 国際競技力向上のための研究・支援	A								
等	Λ								
(1) 国際競技力向上のための研究の	A								
推進	Λ								
(2) 国際競技力向上のための総合的	A								
支援	A	В							
(3) スポーツ診療・リハビリテーシ	A	D							
ョン	A								
(4) 外部有識者による評価の実施	A								
(5) 関係行政機関等からの受託事業									
	A								
3 スポーツ振興のための助成	A								
(A) スポーツ振興助成のための安定	A								
的な財源の確保									
(1)より多くの助成財源の確保	A	В							
(2)制度の趣旨の普及・浸透及び公	A								
正性の確保									
(B) 助成業務の透明性の確保等	A								
(1)公平性・透明性の確保	A	В							
(2) 助成業務の効率化・適正化	A								
(3) 助成申請者の利便性の向上	A								
4 スポーツに関する活動が公正かつ									
適切に実施されるようにするため必要	A	В							
な業務									

	中期計画(中期目標)		左		項目別	備考		
		2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	調書No.	
		年度	年度	年度	年度	年度		
	5 災害共済給付事業に関する事項	A						
	(1) 公正かつ適切な給付の実施	A	В					
	(2) 利用者サービスの向上	A						
	6 スポーツ及び児童生徒等の健康の							
	保持増進に関する国内外における調	A						
	查研究							
	(1)スポーツに関する国内外の情報	A	В					
	収集・分析及び提供	11	Б					
	(2)登山指導者の養成及び登山に関	A	В					
	する情報の提供	11	Б					
	(3) 事業の成果を活かしたスポーツ	A	В					
	に関する情報提供	11						
	(4)学校安全支援業務	A	В					
	(5) 広報の充実	A	D					
	(6)関係団体等との連携	Λ	В					
	(0) 関係団体等との連携	A	Б					
Ⅱ.	業務の効率化に関する事項							
	1 経費の抑制	A						
		A						
	(1) 経費の削減		D					
	(2)業務運営の効率化	A						
		A						
	2 組織及び定員配置の見直し	A	D					
	3 内部統制の強化	A	D					

中期計画(中期目標)		左	丰度評価			項目別	備考
	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	 調書No.	畑石
	年度	年度	年度	年度	年度	H)H] 目 110.	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項							
1 自己収入の確保	A	В					
2 予算の効率的執行、資金の運用及び管理	A	В					
3 予算 4 収支計画	A	В					
5 資金計画	71	Б					
IV. 短期借入金の限度額	_	_					
V. 不要財産の処分	_	_					
VI. 重要な財産の譲渡・担保	1						
VII. 剰余金の使途	A	В					
Ⅷ. その他の事項							
1 施設及び設備に関する計画	A	D					
2 人事に関する計画	A						
(1)職員の採用	A	\mathbf{C}					
(2)人材の育成等	A						
3 積立金の使途	A	В					

(参考) 独立行政法人業務実績評価における評定の考え方

評定の基準は、平成25年度評価までと、平成26年度評価とでは異なる。

平成25年度評価までの評定

- S:特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)
- <u>A</u>:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)
- B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)
- C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)
- F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、 業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)

平成26年度評価以降の評定

イ「B」を標準とする。

- ・各評価項目の業務実績と評定区分の関係は以下のとおりとする。
- S:中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。
- A:中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。)。
- <u>B</u>:中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては<u>対中期計画値</u>(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。
- C:中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。
- D:中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。
- (出典) 平成 25 年度評価までの評定:「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成 14 年 3 月 22 日文部科学省独立行政法人評価委員会)

平成 26 年度評価以降の評定:「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成 27 年 6 月 文部科学大臣決定)

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
I-1	スポーツ施設の運営・提供に関する事項								
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠	_						
策	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348						
度		レビュー							

. 主要な経年ラ														
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(前中期目標期間平												
		均値)												
陸上競技場の	177 日以上	165.8	199	36					予算額 (千円)	2,646,195	954,086			
稼働日数(日)														
ラグビー場の	74 日以上	80.6	97	84					決算額 (千円)	2,630,382	1,145,874			
稼働日数(日)														
第一体育館の	265 日以上	275.8	300	312					経常費用 (千円)	1,525,522	1,293,502			
稼働日数(日)														
第二体育館の	292 日以上	279.6	312	324					経常利益 (千円)	1,543,747	1,182,683			
稼働日数(日)														
									行政サービス実施コ	_	_			
									スト (千円)					
									従事人員数 (人)	21.8	18.8			

※ 従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均(小数点以下第1位まで)を記載。

※ 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					主務大臣による評価		
					業務実績			自己評価(平成27年				
								6月30日実施)				
	1 スポーツ施	1 スポーツ施設の	1 スポーツ施設の	〈主な定量的指	(1) 国立霞ヶ丘	競技場			<評定と根拠>	評定	В	
	設の運営・提供	運営・提供に関する	運営・提供に関する	標〉	① 陸上競技場			評定: B	<評定に至った野	里由>		
	設置するスポ	事項	事項	・陸上競技場の稼	ゴールデングランプリ陸上やJリーグなどをSAYONARA			大規模スポーツ施設の稼	センターが設置	する各大規模スポーツ施設に		
	ーツ施設を、利用	センターの大規模	(1)大規模スポー	働日数	国立競技場後援事	業として実施し	たほか、SAY(ONARA 国立	働日数については、スポー	ついては、中期記	十画・年度計画に定める目標稼	
	する競技者や観	スポーツ施設は、「ト	ツ施設における稼		競技場ファイナル	ノイベントを開催。	D		ツの利用を確保しつつ、支	働日数を越えてい	いることが認められ、評価でき	
	客等に快適かつ	ップアスリート等の	働日数の確保		【実績】年間稼	蘭日数 36日			障のない範囲で一般利用を	る。また、施設利	用者に対するアンケート調査	
	安全に提供する	活動の場」であると	センターの大規		区分	第2期(平均)	H25	H26	積極的に促進した結果、建	を実施し、おおむ	ね高い満足度を維持している	
	ことは、スポーツ	ともに広く国民の	模スポーツ施設に		スポーツ利用	127. 6	125	21	替えのため 5 月 31 日で稼働	と共に、把握した	改善事項に取り組んでいるこ	
	の振興を図って	「みるスポーツの	ついて、安全で高		一般利用	38. 2	74	15	を終了した陸上競技場を除	とが認められる。		
	いくうえでセン	場」としてスポーツ	水準な施設条件を		稼働日数合計	165. 8	199	36	くすべての施設において、	施設の稼働日数	が目標を上回っているととも	
						6			•			

な役割である。 スポーツターフ|次の措置を講じる。 等の維持管理に 関するノウハウ を生かし、良好な 状態での施設の 運営に努める必 要がある。

(1) 次の施設に ついては、トッ プアスリート 等の活動の場 及び広く国民 の「みるスポー ツの場」とし て、高水準な施 設条件の維持 に努め、中期目 標期間の平均 でそれぞれ次 の施設稼働日 数以上を確保 する。

ただし、国立 霞ヶ丘競技場 (陸上競技場) については、今 後、施設整備に より長期間稼 働を休止する ことを踏まえ、 平成25年度 限りの稼働日 数とし、埋蔵文 化財試掘調査 の実施結果に

ターが担う重要しの振興に寄与するも のであることから、 スポーツ施設を ナショナルスタジア 高水準の施設と ムとして高水準な施 して維持するたし設条件を維持した上 め、センターが長一で、適切かつ効率的 年蓄積してきた な運営を図るため、

(1) 大規模スポー ツ施設における稼 働日数の確保

の稼働日数を確保 センターの大規 する。ただし、安 模スポーツ施設に 全で高水準な施設 ついて、安全で高 条件を維持するた 水準な施設条件を めに必要となる改 維持した上で、国 修等の期間を除 際的・全国的なス ポーツ大会等の開 なお、国際競技 催やスポーツの利 用に支障の無い節 究・支援への活用 囲において文化的 については、競技 行事等の利用に供 大会開催時の支援 することにより、 を中心に円滑に実 中期目標期間の平 施する。 均で、それぞれ次 ① 国立霞ヶ丘競技

修等の期間を除 < 。 また、国立霞ヶ 丘競技場(陸上競 技場) については、 今後、施設整備に より長期間稼働を 休止することを踏 まえ、平成25年 度限りの稼働日数 とし、埋蔵文化財

試掘調査の実施結

の稼働日数を確保

する。ただし、安

全で高水準な施設

条件を維持するた

めに必要となる改

維持した上で、国 際的・全国的なス ポーツ大会等の開 催やスポーツの利 |・ラグビー場の稼 | ② ラグビー場 用に支障の無い節 囲において文化的 行事等の利用に供

することにより、

中期目標期間の平

均で、それぞれ次

ア 陸上競技場

改築するため、

平成26年5月末

日をもって稼動を

終了する。なお、

平成26年5月末

日までの間は、半

世紀にわたる歴史

に敬意と感謝を表

「SAYONARA 国

立競技場」プロジ

ェクトの一環とし

て、陸上競技、サ

ッカー、ラグビー

等での利用に供す

する

働日数

働日数

芝生養生日数 135.0 109 14 【参考】年間総入場者数 延べ251.271 人

日本代表戦やトップリーグなどを開催。

【目標】年間稼働日数を74日以上確保

【実績】年間稼働日数 84日

区分	第2期(平均)	H25	H26
スポーツ利用	70.6	74	74
一般利用	10.0	23	10
稼働日数合計	80.6	97	84
芝生養生日数	168. 4	222	216

【参考】年間総入場者数 延べ 401,290 人

・ラグビーの利用を第一に確保しつつ、施設の有効活用及び | に伝えることができた。 収入の確保を図るため、スポーツ以外の一般利用を促進 し、目標を達成。

(2) 国立代々木競技場

力向上のための研 |・第一体育館の稼 | ① 第一体育館

世界卓球選手権や全日本体操競技選手権大会などを開催。

【目標】年間稼働日数を265日以上確保

【実績】年間稼働日数 312日

区分	第2期(平均)	H25	H26
スポーツ利用	121.8	124	121
一般利用	154. 0	176	191
稼働日数合計	275. 8	300	312
保守点検等日数	57. 2	30	21

【参考】年間総入場者数 延べ 1,452,903 人

・スポーツ(体操、フットサル等)の利用を促進するととも に、スポーツ大会等の利用がない日についても、施設の有し 効活用及び収入の確保を図るため、スポーツ以外の一般利 用(コンサート、ファッションショー、展示会等)の利用 | に対応しつつ稼働日数の確 促進を図り、目標を大きく上回って達成。

・第二体育館の稼 2 第二体育館 働日数

天皇杯全日本レスリング選手権大会や全国ミニバスケッ トボール大会などを開催。

【目標】年間稼働日数を292日以上確保

【実績】年間稼働日数 324日

区分	第2期(平均)	H25	H26
スポーツ利用	248. 4	259	268

二体育館は、目標値を大き く上回っている。年度内の | <今後の課題> 立競技場」プロジェクトの│意することを期待する。

また、大規模スポーツ施|期の対応を期待する。 設で開催されたスポーツ大 会における競技力向上のた <その他事項> な実施に貢献した。

利用者へのアンケート調査 等により明らかになったニ ーズに基づいて必要な改修 を行うなど、安全かつ快適 な施設の維持に努めた。そ の結果、利用者の満足度は 高い水準となっている。

<課題と対応>

- 引き続き、施設の老朽化 保に努める必要がある。
- ・施設利用者等へのアンケ ート結果を委託業者と共有 し、運営業務や清掃業務に ついては、高水準のサービ スの提供を図る必要があ る。

目標を達成することができして、アンケート調査による満足度が高い水準で た。中でも代々木第一・第一あることが認められるため、B評定とする。

稼働が 2 ヶ月となった陸上 | スポーツ施設の運営・提供に関する事項につい 競技場においても、半世紀 | ては、今後も引き続き、目標稼働日数の達成に にわたる歴史に敬意と感謝 | 努めると共に、芝生の養生日数等に配慮しつ を表する「SAYONARA 国 | つ、スポーツ利用及び一般利用のバランスに留

一環として競技団体の協力 | 施設利用者に対するサービスの向上について のもと、各種スポーツ大会 | は、アンケート調査に基づく、施設設備に関す やイベントを開催し、プローる意見に対しては、大規模改修工事の計画の中 ジェクトの趣旨を広く国民 | で検討していくこととしており、施設利用者の サービスの向上を確実に実施する観点から、早

めの研究・支援については、┃有識者からは、ラグビー場の稼働日数が少ない 作業用のスペースや電源を一理由について質問があったが、ISCから高水 確保・提供するなど、円滑 │ 準な施設条件の維持のために芝生養生に必要 日数の確保が必要であり、稼働可能な日数が限 施設の提供にあたっては「定されている旨の説明があった。

よっては、平成	果によっては、平	る。		一般利用	31. 2	53	56
25年度の稼	成25年度の稼働	イ ラグビー場		稼働日数合計	279. 6	312	324
働日数も減少	日数も減少する可	ラグビー専用競		保守点検等日			
する可能性が	能性がある。	技場として良質な		数	28. 0	21	15
ある。	なお、国際競技	スポーツターフ等		【参考】年間総入場	 場者数 延べ 310).962 人	
(国立霞ヶ丘競	力向上のための研	施設条件を維持す		・スポーツ (バスケ			るともに、
技場)	究・支援への活用	るために必要な養		スポーツ大会等の			
• 陸上競技場	については、円滑	生期間等を考慮し		用及び収入の確何			
177日/年	に実施できるよう	た上で、年間74		(コンサート、原			
・ラグビー場	配慮する。	日以上の稼働日数		く上回って達成。			
7 4 日/年	① 国立霞ヶ丘競技	を確保する。					
(国立代々木競	場	② 国立代々木競技	〈その他の指標〉	■国際競技力向上 <i>0</i>	つための研究・支	援への活用に対	対する取組
技場)	ア 陸上競技場	場	国際競技力向上の	大規模スポーツ加	施設で行われるス	ポーツ大会に	おいて、国
・第一体育館	良質なスポーツ	ア 第一体育館	ための研究・支援	際競技力向上のため	かの研究・支援沿	動が実施され	る際には、
265日/年	ターフ等施設条件	利用者にとって	に対する配慮の状	活動が円滑に行われ	1るよう、電源確	保や執務室の抗	是供などを
・第二体育館	を維持するために	安全で快適な施設	況	行った。			
292日/年	必要な養生期間等	条件を提供するた		【競技団体が実施	値する研究・支援		
	を考慮した上で、	めの管理等の期間		2団体、2件(陸上競技場1件、	代々木第二体	育館1件)
	年間177日以上	を考慮した上で、		・セイコーゴー	ールデングランフ	『リ陸上 2014 月	東京
	の稼働日数を確保	年間265日以上		実施日:□	平成 26 年 5 月 9	日、11日	
	する。	の稼働日数を確保		場 所:国	国立霞ヶ丘競技場	片陸上競技場	
	イ ラグビー場	する。		概 要:	スポーツ医・科学	学支援事業にお	おける男女
	ラグビー専用競	イ 第二体育館		100	mレースの次元	動作分析用ビラ	デオ撮影の
	技場として良質な	利用者にとって		実施	恒及びレース分析	アのサポート	
	スポーツターフ等	安全で快適な施設		• 天皇杯全日本	レスリング選手	権大会	
	施設条件を維持す	条件を提供するた		実施日:斗	平成 26 年 12 月 2	20~23 日	
	るために必要な養	めの管理等の期間		場 所:付	代々木第二体育館	1	
	生期間等を考慮し	を考慮した上で、		概 要: 2	ペポーツ医・科学	研究事業におり	けるレスリ
	た上で、年間74	年間292日以上)	/ グ選手の体重動	態に関する調	査 (競技研
	日以上の稼働日数	の稼働日数を確保		7	ቼ)		
	を確保する。	する。		【施設側の取組】			
	② 国立代々木競技			・会場での電源	原確保。		
	場			・測定の準備及	及び取得したデー	-タの整理を行	うための
	ア 第一体育館			環境を整備。			
	利用者にとって						
	安全で快適な施設						
	条件を提供するた						
	めの管理等の期間						
	を考慮した上で、						
	年間265日以上						
	の稼働日数を確保						
	する。						

	イの第二体育館			
	利用者にとって			
	安全で快適な施設			
	条件を提供するた			
	めの管理等の期間			
	を考慮した上で、			
	年間292日以上			
	の稼働日数を確保			
	する。			
(2)施設利用者	(2)施設利用者に	(2)施設利用者に	・国立霞ヶ丘競技	■施設利用者へのアンケート調査
に対する定期		対するサービスの	場(東・西テニ	ア 国立霞ヶ丘競技場(東・西テニス場)
的な満足度の	向上	向上	ス場)利用者の	調査対象:個人利用者 延べ 211 人
調査等により	施設利用者に対し	施設利用者に対	満足度	調査回数:2回(平成26年9月、平成27年2月)
把握した情報		する定期的な満足	114174	調査内容:① 運営業務(受付スタッフ・電話対応)
を踏まえ、必要	度の調査等により	度の調査等により		② 清掃に係る満足度
な改善を行い、	把握した情報を踏	把握した情報を踏		③ 設備・器具
サービスの向		まえ、利用に係る		調査結果:
上を図る。	運用の見直し、施	運用の見直し、施		個別業務の質 割合 (%)
	設の改修等の必要	設の改修等の必要		田24 H25 H26 ①運営 トレーニング 施設利用 98.6 96.0 -
	な改善を行い、サ	な改善を行い、サ		業務 センター 事業関連 88.8 84.5 -
	ービスの向上を図	ービスの向上を図		テニス場 96.7 98.3 97.1
	る。	る。		体育館 97.5 96.1 -
		・施設利用者及び		室内水泳場 96.5 95.5 -
		イベント主催者		②清掃業務 87.2 86.9 85.2
		に対する定期的		③設備・器具 77.6 78.5 73.3
		なアンケート調		※平成26年3月末で稼動を終了した各附属施設についての
		查		調査は実施していない。
		・イベント主催者	・国立代々木競技	イ 国立代々木競技場(室内水泳場)
		に対するヒアリ	場(室内水泳場)	調査対象:個人利用者 延べ 523 人
		ング	利用者の満足度	調査回数:2回(平成26年6月、平成27年2月)
				調査内容:① 運営業務(受付スタッフの対応)
				② 清掃に係る満足度
				③ 設備·器具
				調査結果:
				「満足」「やや満足」の割合(%)
				個別業務の質 H24 H25 H26
				① 運営業務 97.0 98.5 97.1
				② 清掃業務 79.8 86.6 82.5
				③ 設備・器具 75.5 79.1 82.1
			・国立代々木競技	ウ 国立代々木競技場(フットサルコート)
			場(フットサル	調査対象:個人利用者 延べ 108 人
			勿(ノフドリル	

	TILLAUTH W. TAC A A A CTU	
コート)利用者		
の満足度	調査回数:2回(平成26年10月、平成27年3月)	
	調査内容:①受付スタッフの対応	
	②施設の清掃に係る満足度	
	③施設・設備	
	調査結果:	
	個別業務の質 「満足」「やや満足」の割合(%)	
	H24 H25 H26	
	① 運営業務 98.4 83.0 90.5	
	② 清掃業務 98.4 87.5 87.5 ③ 施設・設備 92.0 88.0 90.5	
	※平成 24 年度は 9 月の調査 1 回のみ。	
	<u> </u>	
	(調査等を踏まえた主な改善事項)	
	・国立霞ヶ丘競技場テニス場クラブハウス入口のタイル補修	
	・国立霞ヶ丘競技場テニス場クラブハウスで物品販売実施	
	・国立代々木競技場室内水泳場更衣室・シャワー室の排水不	
	良改善	
	※委託業者と四半期ごと及び必要に応じて打合せの場を設	
	け、サービス向上のための意見交換を実施。	
・イベント主催者	■イベント主催者へのアンケート調査等	
の満足度	■イベント主催すべのアンケート調査等 調査施設:国立代々木競技場(第一体育館、第二体育館)	
V 1 μα 1 / L 1 / X	調査対象:利用団体 延べ106団体	
	調査回数:1回(平成26年7~8月)	
施設運営に関する	調査内容:①設備・サービス	
取組がスポーツ振	014/4/12	
現起がスポークが 興を図るものであ	@ 1 ~ 77 IZ	
るか。	調査結果:「満足」、「やや満足」の割合	
	ア第一体育館	
	満足度の割合(%)	
	個別業務の質 スポーツ利用 一般利用	
	H24 H25 H26 H24 H25 H26	
	①施設・サービス - 77.5 78.6 - 79.9 91.9	
	②利用料金 - 64.4 82.8 - 68.9 79.0	
	③利用申込方法 - 94.4 96.4 - 97.4 100.0	
	④スタッフの対応 - 100.0 94.3 - 98.8 98.7	
	イの第二体育館	
	満足度の割合 (%)	
	個別業務の質スポーツ利用 一般利用	
	10	I
	10	

	1			F	-	-		Т	1
				H24	H25	H26	H24	H25	H26
			①施設・サービス	-	94.8	94. 5	-	94. 2	95. 5
			②利用料金	-	97.8	98. 0	-	90. 9	92. 9
			③利用申込方法	-	99. 2	98. 4	-	100.0	100.0
			④スタッフの対応	-	99. 4	100.0	-	100.0	100.0
			※平成 24 年度は	実施 し	ていな	ر ر _ا			
			※第一体育館の満	足度が	3一部但	まいこと	につい	ては、施	設の構
			造が古いことや	老朽化	ムが主な	で要因で	あり、米	斗金体系	が異な
			る他施設との単	純なは	比較に、	よる割高	弱感なと	も影響	してい
			ると考えられる	0					
			(調査等を踏まえ	た主な	改善事	事項)			
			• 代々木競技場第	一体育	育館原宿	百口チケ	ットボ	ックスの	D改修
			・代々木競技場有	料駐車	び場を拡	大し、	第一体育	育館・第	二体育
			館専用駐車場を	確保。					
			・施設・設備に対	する意	見につ	いては、	. 今後予	予定して	いる大
			規模改修工事の	計画の)中で検	討して	いくこ	ととする	5.
			※秩父宮ラグビー		施設和	川用者が	限定され	れている	5ため、
			意見交換を実施	0					

4. その他参考	青報
----------	----

特になし。

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

グ場利用者数

屋内テニスコー

ト利用者数(人) 延べ診療件数

2,557

15,519

3,150

16,064

4,285

15,973

(人

(件)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
I — 2	国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項											
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興 当該事業実施に係る根拠 -											
策	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上											
当該項目の重要度、難易	「スポーツ基本計画」に定める国際競技力向上に資するもので、	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348									
度	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏ま	レビュー										
	え、重要度が高い。											

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 25年度 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (前中期目標期間 最終年度値等) 予算額(千円) 原著論文数(件) 51 6565 6,792,488 6,857,097 学会等への発表 決算額(千円) 185 175223 5,385,887 6,455,823 数(件) メディカルチェ 経常費用 (千円) 1.286 2,021 2,003 5,356,924 5,660,743 ック利用者数 (人) JISS 専用・共用 26,798 25,486 26,840 経常利益 (千円) $\triangle 1,198,751$ $\triangle 943,150$ トレーニング施 設利用者数(人) 行政サービス実施コ HPG 利用者数 7.169 7,920 (人) スト (千円) 従事人員数(人) NTC 屋内トレ 67.598,280 103,594 115,333 65.3 ーニング施設利 用者数(人) JISS 内専用ト 52,938 68,018 67,377 ※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均(小数点 レーニング施設 以下第1位まで)を記載。 利用者数(人) ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額 陸上トレーニン を記載 21,671 20,273 19,019

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価						で臣による評価
				業務実績					自己評価(平成27年		
									6月30日実施)		
2 国際競技力 2	国際競技力向	2 国際競技力向上	〈主な定量的指	■研究の推	進・高度化の取組状	犬況			【I-2全体について】	評定	В
向上のための研 上	のための研究・	のための研究・支援	標〉	平成 2 5	年度から、研究の方	方向性に応じて	てプロジェ	クトを体系化し	<評定と根拠>		
究・支援等 支	援等に関する事	等に関する事項	・研究課題数	て明確にす	るために「基盤研究	究」と「競技	研究」に分	けるとともに、	評定: B	<評定至~	
スポーツ基本 項		(1)国際競技力向		研究体制の	見直しを行った。平	平成 26 年度に	はこれらの	プロジェクトを			」たた。 国際競技力向上を[
計画等に基づく、	スポーツ基本計	上のための研究の		継続すると	ともに、2020 年東	京オリンピッ	ック・パラ	リンピック競技	研究事業、支援事業、診療事業及び関		研究・支援事業を 研究・支援事業を
政策目標の達成 画	等に基づく、政	推進		大会に向け	た特別研究プロジュ	ェクトのテー	マの検討を	行った。	係行政機関等からの受託事業における		ともに、高度なり
に向けて、我が国策	目標の達成に向	「競技研究」(支		(1) 基盤	研究				取組により、平成26年度では、研究の		- 0に、同及なー 環境の提供を行っ
の国際競技力向け	て、我が国の国	援活動と密接に連		JISS の強	はみを活かした「主	要研究」(短期	期、中長期)と個人・グル	着実な推進、競技現場における研究成果		アジア大会にお
上を図るため、J際	競技力向上を図	携して、①国際競		ープの自由	な発想に基づく「誹	果題研究」に	分類して実	施。	の活用・応用の促進、多くのトップアス		ザイン 八五にねる 養得等に貢献する
ISSにおいて る	ため、JISS	技力向上に直接的		主要	要研究(短期)	5 課題			リートによる支援利用等が図られた。		を上げており評価
は、研究・支援事に	おいては、研	かつ即時的に貢献		主要	要研究(中長期)	3課題			また、レース分析、動作分析をはじめ		・エのくおり計画 いら、B 評定とする
業を推進すると 究	・支援事業を推	する提案型、②中		課是	夏研究	11 課題			とした医・科学支援により、仁川アジア	6.2000	····································
ともに、NTCに 進	するとともに、	央競技団体(以下		※ 各プ	ロジェクト研究課題	題については	 参考資料を	·参照	大会におけるメダル獲得等に貢献する	 <今後の護	型題 〉
おいては、JIS N	TCにおいて	「NF」という。)							ことができた。		NS 及び NTC の
Sと連携し、トッは	、JISSと連	が抱える課題を解		(2) 競技	研究				これらのことから、B評定とする。		ISS 及びNTC の /ピック競技とパ
プアスリートが 携	し、トップアス	決するための課題		NF からの	の要望を考慮しつつ	o、競技現場の	のトレーニ	ングに活かせる			/ こ
同一の活動拠点リ	ートが同一の活	解決型) と、「基盤		ように研究	を実施した。				<課題と対応>		/ 焼奴を 一体的に イパフォーマンセ
で集中的・継続的動	拠点で集中的・	研究」(国立スポー		実施	 施競技団体数	13 競技			2020 年東京オリンピック・パラリン		して構築し、機能
にトレーニング 継	続的にトレーニ	ツ科学センター		実施		17 種別			ピック競技大会に向けて、オリンピッ		ことを期待する。
を行えるよう、高レ	グを行えるよ	(以下「JISS」		※ 競技	名、種目、テーマに	こついては参	 考資料を参	:照	ク・パラリンピックのアスリートへの支	T.500.	- C 5 22110 3 20°
度なトレーニンう	、高度なトレー	という。) が有する							援に向けた対応について、研究、支援、		
グ環境の提供を	ング環境の提供	ハード面・ソフト		1	ザリーボードの開作		1	_ 300 077 66 3	診療事業において課題を抽出し、解決に	○国際語は	支力の向上のため
行う。	行う。	面の強みを生か		スポーツ科 識する場と	学分野における研タ L て関礎	究や支援に関	するJISS	の課題等を冉認	向けて取組むとともに、より効果的・効	研究の推進	
実施に当たっ	実施に当たって	し、その機能を高			ドバイザリーボート	ド			率的な運営を行うことが必要である。		= 句性に応じたプロ
ては、次の措置をは	、次の措置を講	め、新しいサポー		l	平成 26 年 7 月 9 日	1					本系化や、研究体
講じるとともに、じ	るとともに、他	トを提案するため		外部委員		lo.			<項目別の評定の根拠>		キポルベ、幼元体 こより、強化現場
他の強化・研究関の	強化・研究関係	の研究)を推進す			ドバイザリーボート 平成 26 年 11 月 26				【国際競技力向上のための研究の推進】		資する有意義な知
係機関との相互 機	関との相互の連	る。		外部委員		_, _, _			平成25年に開始した主要研究(短		もりる行息我なが るとともに、共同
の連携を進める。携	を進める。また、	研究を実施する							期)の研究期間が終了し、研究結果から		コとともに、共向 国内外の研究機関
また、施設の利用施	設の利用主体で	にあたっては、公	・雑誌等の掲載数	■学術雑誌	等の掲載状況				今後のトレーニングやリカバリー戦略		コアクリカ 元機関 こより研究の高度
主体である公益あ	る公益財団法人	益財団法人日本オ		国内外の	専門誌に JISS の研	究・支援活動	かの内容等	を投稿。	等に役立つことが期待される有意義な	が図られて	
財団法人日本オー日	本オリンピック	リンピック委員会			区分	H24	H25	H26	知見を得るなど成果が得られた。		、いる。 开究成果の国内外
リンピック委員 委	員会(以下「J	(以下「JOC」		総説・著書	碁 掲載件数(件)	60	35	57	また、学術雑誌等への掲載及び学会等		デュスススの国内が 等への論文掲載件:
会との緊密な連O	C」という。) と	という。)、NF、		原著論文	掲載件数(件)	51	65	65	での発表といった研究実績数について、		おり、積極的に
携・協力を図るたの	緊密な連携・協	地域スポーツ医・			合計	111	100	122	過去3年間で最も多い件数となり、国内		、ねり、傾極的に 爰活動の成果の普)
め、定期的に連絡力	を図るため、定	科学センター、体							外に多くの知見を発信することができ	研先・又位 も図られて	
調整の場を設け期	的に連絡調整の	育系大学をはじめ							た。		
るとともに、利用場	を設けるととも	とする研究機関と									より、中期計画ど: 競技力向上のため:
						13				リ、国際別	競技力向上のための

の執行を図る。

(1) 我が国の国 事業の執行を図 際競技力向上る。 を図るため実 践に資するよ うなスポーツ 医•科学、情報 に関する研究 の高度化を図 る。

者ニーズを把握 に、利用者ニーズ するため、中央競しを把握するため、 技団体等に対す 中央競技団体(以

るヒアリング等 | 下「NF」という。) を実施し、効果 等に対するヒアリ 的・効率的な事業 ング等を実施し、 効果的・効率的な

> (1)国際競技力 向上のための研 究の推進

我が国の国際 競技力向上を図 るため、NTC と隣接し、JO C·NF・トッ プアスリートと の密接な連携が 可能であるJI SSの強みを活 かし、国内外の 研究機関等との 連携を強化し、 実践に資するよ

うなスポーツ

医•科学、情報

に関する研究の

高度化を図る。

また、研究成果

については、国 内外の学術誌等

への論文の掲 載、シンポジウ

ム・セミナー・ 研修会等での発 表など、研究・

支援活動の成果 の普及を図る。

の連携を促進し て、より充実した 研究体制の構築を

研究成果に関し

ては、支援活動の

中で、課題の解

決・トレーニング

の提案及び効果の

検証等に生かすと

ともに、国内外の

学術雑誌への投稿

や学会・シンポジ

ウム・研修会等で

の発表を通して、

成果の普及を積極

的に推進する。

図る。

・ホームページア クセス数等

・学会等への発表 | ■学会等への発表状況

国内外の学会等で成果を積極的に発表。

	区分	H24	H25	H26	
国内	学会発表件数(件)	103	85	95	
	講演件数(件)	49	56	91	
団が	学会発表件数(件)	26	29	34	
国外	講演件数(件)	7	5	3	
	合計	185	175	223	

■ホームページ等を活用した成果の普及状況

ホームページを活用し、研究・支援の成果を一般の方にもわかりや すく提供。

区分	1	件数(件)		
上 刀	H24	H25	H26	
「アスリートのわいわいレシピ」				
アクセス数 (件)		05 150	22.740	
(アスリートのための食事メニュ	_	35,158	33,740	
—)				
「サポートのたね」アクセス数				
(件)	_	5,958	11,179	
(サポートに役立つ研究成果)				
「ニュースレター」配布数(部)				
(JISSの活動内容を伝えるニ	3,298	4,114	2,321	
ュースレター)				

〈その他の指標〉 国内外の研究機 関等との連携 強化の状況

※「アスリートのわいわいレシピ」と「サポートのたね」のアクセス 数について、平成24年度途中に大規模なホームページの改修があ り、それ以前の集計ができないため、平成25年度以降の件数を掲

- ※「ニュースレター」について、平成26年度は仁川アジア大会を特 集記事とし1回のみの発行(通常年2回発行)。
- ■国内外の研究機関等との連携の取組状況
- (1) 共同研究

大学及び民間企業と共同研究を実施。

研究課題数	13 課題
共同研究相手先	14 団体

- ※ 研究課題、共同研究相手先については参考資料を参照
- (2) 海外研究機関との連携
- ①IOC World Conference Prevention of Injury and Illness in Sport

開催地:モンテカルロ(モナコ)

共同研究は昨年(7件)を上回る13 研究が推進されていると評価 件実施し、大学及び民間企業それぞれの 機関が有する資源を最大限活用して実 施することにより、JISS 単独で実施す ピック・パラリンピック競技 るよりも国際競技力向上のために優れし大会に向けて、これまでの知 た成果を得ることができた。

以上の取組により、JISS の特徴を活しり、競技現場において効果的 かしつつ、NFや国内外の研究機関等と に活用できる成果が得られ、 連携しながら、競技現場の情報及び外部 | 我が国の国際競技力の向上に 研究機関の知見等を活用することで、国し資する研究が更に推進される 際競技力向上に向けた研究を推進するしことを期待する。 ことができた。

できる。

今後は、2020年東京オリン 見等を生かした特別研究プロ ジェクトを実施するなどによ

				開催日:平成26年	4月10~12日				
				内 容: JISS メデ	· イカルセンター`	で行われたト	、ップアスリート		
				の疾病予	坊に関連した研究	元成果の発表	および他国から		
				発信される	る最新の知見の収	集と情報交換	奂 。		
			・研究・支援活動	22014 NSCA Nation	nal Conference				
			の成果の普及	開催地:ラスベガン	ス (アメリカ)				
			状況	開催日:平成 26 年	57月9日~12日				
				内 容:ストレング	、ストレーニング	とコンディシ	/ョニングに関す		
				る知見の中	又集及び情報交換	-			
			〈評価の視点〉						
			研究の推進に係	■JISSスポーツ科芸	学会議の開催				
			る取組が、我が国	開催日:平成26年1	1月21日				
			の国際競技力向	開催テーマ: スポー	ツ科学、次へのス	ステップ			
			上に資するもの	~ソチと	とこれからのサポ	3- ├ ~			
			となっているか。	開催概要:招待講演	・特別講演・ポス	ターセッシ	ョン・鼎談		
				シンポジ	ウム				
				参加者数:320人					
(2) 我が国の国	(2)国際競技力	(2)国際競技力向	〈主な定量的指	■医・科学支援への取締	且状況			【国際競技力向上のための総合的支援】	○国際競技力向上のための総
際競技力向上	向上のための総	上のための総合的	標〉	NF の要望等を踏まえ	、以下の支援を	総合的に実施	<u>t</u> o	メディカルチェックについては、NF	合的支援
を図るため、ス	合的支援	支援	・サポート等実施	(1) メディカルチェッ	ックの実施状況			の要望に応じたチェックと、夏季アジア	中期計画どおり、JISS の機能
ポーツ医・科学	国際競技力向	国際競技力向上	数	メディカルチェックで	では、競技者に対	して医学的な	な診察・検査・測	競技大会等に向けた国際大会派遣前の	や研究成果を活用し、スポー
及び情報の各	上に向けた強化	に向けた強化活動		定を行い、データの提供	や結果について	のアドバイス	くを迅速かつ的確	チェックを実施し、得られたデータを競	ツ医・科学・情報分野からア
側面から総合	活動に対し、文	に対し、文部科学		に実施。				技者に提供して的確なアドバイスを行	スリートに対する総合的な支
的に支援を実	部科学省、JO	省、JOC、及び		区分	H24	H25	H26	いパフォーマンス維持・向上に貢献し	援を実施するとともに、
施するととも	C及びNF等と	NF等と連携し、		NF の要望(人)	690	701	643	た。	JISS・NTC の施設・設備を
に、JISS及	連携し、支援内	支援内容の明確化		国際大会派遣前(人)	596	1,320	1,360	医・科学サポートについては、NF の	整備し、高度なトレーニング
びNTCの施	容の明確化を図	を図り、スポーツ		合計(人)	1,286	2,021	2,003	要望と JISS の医・科学的知見の双方に	環境を提供した結果、仁川ア
設・設備を活用	り、スポーツ	医・科学及び情報				1		基づいたサポート活動を推進すること	ジア大会におけるメダル獲得
した効果的な	医・科学及び情	の各側面から総合		(2) 医・科学サポー	トの実施状況			ができた。	等に貢献した点は評価でき
支援を実施す	報の各側面から	的に支援活動を実		NF からのサポート	申請について、JI	SS における	研究成果が活か		る。
る。	総合的に支援活	施するとともに、		されるか等の観点からか	協議の上、年間計	画を作成し、	フィットネスサ	また、HPG や各トレーニング施設な	また、平成26年度からパラリ
	動を実施すると	女性アスリートへ		ポートやトレーニング技	指導等 8 分野に。	よるサポート	・を実施するとと	どの JISS・NTC 特有の施設を活用し、	ンピック競技を含む障害者ス
	ともに、JIS	の支援の充実・強		もに、トレーニング指導	尊、栄養サポート	、心理サポー	ートについては、	最先端のトレーニング拠点としての役	ポーツの所管が厚生労働省か
	S及びNTCの	化を図る。また競		講習会を実施した。				割を果たしたほか、パラアスリートの	ら文部科学省に移管されたこ
	施設・設備を活	技性の高い障がい		年度	H24 H	H25	H26	HPG 活用に向けた検討などの様々な検	とを踏まえ、オリンピック競
	用した効果的な	者スポーツ支援に		競技種別数	39	42**	39※	証を実施し、多くのパラアスリートが	技とパラリンピック競技の
	支援及び高度な	向け、知見の収		※H25、H26 は、競技		た数を含む。		JISS・NTC を活用できるような基盤整	JISS 及び NTC の共同利用に
	トレーニング環	集・整理、課題の						備を図ることができた。	向けた基盤を構築するための
	境の提供を行	抽出、関係機関と		(講習会実施回数)	1104	1105	1106	女性アスリートへの支援については、	準備が着実に進められている
	う。	のネットワーク構		年度	H24	H25	H26	保育サポートの対象範囲をアスリート	ことは特に評価することがで
	① スポーツ	築等を実施・検証		トレーニング指導(回		+	+	に加えコーチ・指導者にも拡大したほ	きる。
	l	İ	I	- 米本サホート (回)	1 /11	99	9 93	1	Í.

栄養サポート (回)

医・科学、情 報分野からの

支援

我が国のト ップアスリー トの競技力向 上を図るた め、NFの要 望等を踏ま え、スポーツ 医•科学、情 報に関する研 究成果の活 用・応用を促 進するととも に、アスリー トの支援のさ らなる充実に 努める。この うち、女性ア スリートにつ いては、より 効果的な支援 の充実に努め

また、国際 競技力向上に 有用な支援活 動の成果につ いては、NF が行う強化活 動に活かされ るよう情報提 供する。

② トレーニン グ環境等の提

IOC及び NF等と連携 し、効果的に アスリートの 競技力を強化

する。

事業の実施に当 たっては、JIS S及びNTCの施 ・施設稼動日数等 設・設備を活用し た効果的な支援を 実施する。

① スポーツ医・ 科学、情報分野 からの支援

国際競技力向 上に向けてNF が抱える課題に 対して、スポー ツ科学・医学・ 情報の各側面か ら組織的、総合 的、継続的な支 援を行い、競技 力の向上に資す る医・科学的情 報を提供する。 各分野におけ

び支援実績を アスリートの トレーニング・利用者数 や育成へ反映 させる。 • アスリートリ

る研究成果及

ハビリテーシ ョンとハイパ フォーマンス ジム(以下「H PG」とい う。) との連携 を推進するな ど、JISS の複数領域に 渡るスタッフ が研究成果を 活用・応用し、

心理サポート(回)

26

15

14

(3) ハイパフォーマンスジム (HPG) の活用状況

最先端の科学技術を備えたトレーニング拠点として活用。

年度	H24	H25	H26
利用日数(日)	_	300	295
利用人数(人)	_	6,603	6,943

また、リハビリテーションと連携して活用。(I-2-(3)-(2)JISS 施設を活用したアスレティックリハビリテーションの実施参

(4) 風洞実験棟の活用状況

① 研究への活用

スキー競技ウェアの研究開発等5テーマの研究に活用された

年度	H24	H25	H26
利用日数(日)	_	16	17

② 支援への活用

スキー(ジャンプ)等のトレーニングなど、4つの競技種目で活 用された。

年度	H24	H25	Н26
利用日数(日)	_	8	16
利用選手数(人)	_	48	52

■トレーニング施設の提供状況

(1) IISS

平成 26 年度は、全ての施設で平成 25 年度を上回る利用人数と なった。

(延べ利用人数等)

施設名	H24	H25	H26
専用・共用トレーニング施設 (※) (人)	26,798	25,486	26,840
HPG (人)		7,169	7,920
宿泊室(人)	13,626	15,860	16,287
栄養指導食堂(食)	66,786	67,975	80,198

※専用・共用トレーニング施設は射撃、アーチェリー実験・練習場、 トレーニング体育館を集計している。(平成26年度)

※平成24年度まで専用・共用トレーニング施設として集計してい た研究体育館は平成 25 年度から HPG、低酸素トレーニング室と して利用を開始したため、HPG に集計している。

※平成25年度まで専用・共用トレーニング施設として集計してい

か、人材育成プログラム、女性アスリート今後は、これまでオリンピッ ト電話相談窓口での相談実施、女性スポー ーツメディカルネットワークの構築に | 科学、情報分野での総合的な より、女性アスリートが競技に集中できし支援の中で得られた知見やノ る環境整備及び人材育成に貢献した。

なお、保育サポートについては、利用|技に活用するなど、オリンピ 者の利便性(託児室の環境整備等)及び | ック競技とパラリンピック競 受益者負担の観点から有料化すること | 技の相乗効果が得られるよ により、平成27年度以降はサービス事 う、一体的な支援に取り組ま 業に位置付け運用方法を変更するなど、 れることを期待する。 支援の拡大にも努めている。

トレーニング環境提供については、 JOC と定期的なミーティングを実施す | 野からの支援) るなど連携を図り、効果的な支援及び高 NF から提出されたサポート 度なトレーニング環境を提供したこと により、JISS においては、強化合宿や | に蓄積された医・科学研究で 通い練習など積極的な利用が図られ、平┃の知見に基づき年間計画を作 成25年度を上回る利用人数となった。 成した上で、競技力向上のた

また、NTC においても全天候舗装改 めの専門的測定・分析及び専 修工事の影響があった陸上トレーニン | 門スタッフによる指導・支援 グ場は利用人数が減少しているものの、 を実施するとともに、HPG や 強化合宿等の利用により、平成25年度 風洞実験棟の最先端の施設と の水準をほぼ維持しており、多くの競技 連携し、より効果的なスポー 団体、アスリートに活用されている。

NF への情報提供については、NF に 支援を行っており評価するこ おいて映像サポートを担える人材育成しとができる。 の推進、IT 関連の支援活動の成果の NF | 今後は、パラリンピック競技 の強化活動への反映を図ることができしへの研究成果の活用・応用を

以上の取組により、アスリート支援に ついては、NF 等と連携した、JISS・ NTC の強みを活かした国際競技力向上 | 援) に資する支援を推進することができた。

ク競技におけるスポーツ医・ ウハウを、パラリンピック競

(スポーツ医・科学、情報分

申請の内容や、これまで JISS ツ医・科学、情報分野からの

促進し、医・科学サポート等 が充実することを期待する。

(女性アスリートの育成・支

女性アスリートへの支援に対 しては、年度計画に定める保 育サポートや人材育成プログ ラムの実施に加えて、電話相 談等の支援に取り組んでおり 評価できる。

保育サポートの対象範囲拡大 や、女性アスリートの電話相 談等により、効果的な支援の

できる環境の 支払	爰内容の充	た屋内テニスコート (レッドクレイ) は、平成 26 年度から NTC	充実に努めていることが認め
提供を行う。	と図る。	年間専用利用施設としたため、NTC 屋内テニスコートに集計し	られる。
·HI	PG、風洞	ている。	特に保育サポートについて
実	倹施設等 に		は、女性アスリートを始め指
ા ગ	っては積極	(2) NTC	導者などが、より利用しやす
的。	こ活用し、	陸上トレーニング場は全天候舗装改修工事の影響により利用人	い環境が整備されることを期
支担	爰を行う。	数が減少した。その他の施設は引き続き NTC での強化合宿等の利	待する。
· 女性	生アスリー	用があり、平成 25 年度の水準をほぼ維持している。	
\ \	への支援と	(延べ利用人数等)	(トレーニング環境等の提
Li	て、保育サ	施設名 H24 H25 H26	供)
ポー	- ト、人材	屋内トレーニング施設 (人) 98,280 103,594 115,333	トレーニング施設の提供につ
育品		JISS 内専用トレーニング施設 70,000 40,010 47,077	いては、JISS 及び NTC とも
Δ :	を実施す	(※) (人) 52,938 68,018 67,377	に利用人数等が増加している
る。		陸上トレーニング場 (人) 21,671 20,273 19,019	とともに、強化活動の現場で
・情報	報発信につ	屋内テニスコート (人) 2,557 3,150 4,285	活用される技術や情報の提
VIT	ては、スポ	宿泊施設 (室) 47,245 54,090 54,895	供、JOC との定期的なミーテ
— <u>— — — — — — — — — — — — — — — — — — </u>	ソ科学会議	※競泳プール、シンクロナイズドスイミングプール、新体操、トラ	ィングを実施するなどにより
等!	開催やN	ンポリン、フェンシングの各専用トレーニング施設	効果的なコミュニケーション
F,	競技別強		が図られていることは評価す
化排	処点、大学、	■研究成果の活用・応用の促進状況	ることができる。
研3	党機関など	(1) 医・科学サポートにおける活用・応用	今後は、オリンピック競技に
O	関係団体と 〈その他の指標〉	NF から提出されたサポート申請の内容と、これまでに JISS で蓄	おける最先端の機能の活用、
の連	連携や協働 ・スポーツ医・科	積された医・科学研究上の知見に基づいて、競技力向上のための専門	研究成果の活用・応用等を始
を持	推進する。 学、情報分野か	的測定・分析及び専門スタッフによる啓発・研修を実施。	め、JOC や JPC、国立障害者
2 1	レーニング らの支援の状	※「■アスリート支援への取組状況」の(2)参照	リハビリテーションセンター
環境等	等の提供 況		等の関係機関と密接に連携す
最5	- 端機能を	(2) ソチオリンピックの総括	ることにより、JISS 及び NTC
備え7	ミトレーニ	広域・高速移動運動のための位置計測サポートや、用器具に装着し	のオリンピック競技とパラリ
ングと	ヒコンディ	たセンサーによる測定サポートなどが成果として挙げられたことな	ンピック競技の共同利用が促
ショニ	ニングのた	どを、雪上系、氷上系の責任者が中心となって総括し、JISS 内部で	進されることを期待する。
めのヨ	環境を整備	の報告会を開催するとともに、JISS スポーツ科学会議おいて外部発	
し、も	是供する。	表の場を設けて成果の普及に努めた。	
ま7	た、効果的		
なトロ	レーニング	(3) リオデジャネイロオリンピックに向けた取組	
施設領	等の提供を	アジア大会(陸上、競泳、フェンシング、カヌー)、各競技の世界	
行う7	ため、JO	選手権(体操、ウェイトリフティング、自転車、フェンシング、カヌ	
C及で	びNF等、	ー)などの国際大会におけるレース分析、動作分析を中心に行い、強	
施設を	を利用する	化の進捗に即してサポートを実施した。	
団体と	との会議等		
を開作	催し、施設	■障がい者スポーツ支援基盤構築	
の管理	里・運用に	(1)競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する検証として、以下	
おける	る課題等の	の4つを実施。	

情報を共有する	① パラアスリートの体力測定に対応するための対策及び必要
とともに、利用	な機材について、障がい者スポーツに知見がある和歌山県立
者ニーズを把握し	医科大学等にヒアリングし、検討。
し、より効果	② パラ競技団体の合宿や国際大会の視察を行い、課題を抽出。
的・効率的にト	測定機材を用いた試験的なサポートを実施。(1回)
レーニングに集	③ 風洞実験棟を利用する NF を想定し、計測の実施に向け、ヒ
中できる環境を	アリング。
提供する。	4 HPG 活用に向けた検討。
(年代9つ。	(生) 「「「日子」に使いった使い。
	(2) 関係機関とのネットワーク構築に関して、以下の3つを実施。
	① JPC 選手強化のための医・科学サポート研修会への講師派
	遣。(1回:3名)
	② 関係機関のパラアスリートに対する科学的サポートについ
	て、視察やヒアリングを実施し、測定方法や今後のサポート
	について検討。
	③ 国立障がい者リハビリテーションセンターから講師を招い
	て講習会を開催。(1回)
	■女性アスリートへの支援の取組状況
	●女性アスリートについては以下の支援を実施。 - 女性アスリートについては以下の支援を実施。
	(1)保育サポート
	平成 26 年度より、アスリートに加え、コーチ・指導者にも対象範
	囲を広げる等、利用範囲を拡大。 需要を見極めながら、既定予算内で、サポートの一環として実施し
	一
	観点から有料化することにより、平成 27 年度以降はサービス事業に
	位置付け運用。
	年度 H24 H25 H26
	利用日数(日) — 25 140
	利用人数※(人) 30 175
	※利用人数は、預った子どもの延べ人数
	(2) 人材育成プログラム
	JISS 内各分野の業務を広く経験することにより、女性アスリート
	がスポーツ界で活躍しやすい育成プログラムを5名に実施。
	(3) 女性アスリート電話相談窓口
	女性特有の課題等、女性アスリートが抱える悩みについてサポート
	するため、電話相談窓口にて相談を実施。(相談件数延べ100件)
	(4) 女性スポーツメディカルネットワークの構築
	女性スポーツメディカルネットワーク会議を開催し、女性医師、女
	18

				性トレーナーとの情報共有及び意見交換を実施。		,
				開催日:平成26年11月8日、9日		
				出席者:延べ51名		
				■NF への情報提供		
				(1) DiTs ワークショップの開催		
				参加者 74 名(NT 担当者等)		
				概 要 競技現場において映像サポートを担うために必要な情		
				報を提供		
				(2) JEATEC 2015 (JISS が主催する先端情報技術展示会) の実施		
				参加者 100 名(NF 担当者等)		
				概 要 IT 関連の技術情報を提供		
				■トレーニング環境の整備に係る関係団体との連携		
				JOC と定期的なミーティングを実施(原則月1回、年12回実施)		
			・効果的なトレー	し、トレーニング環境の整備における課題等の情報を共有。		
			ニング環境等			
			の提供状況	供。 ※各トレーニング施設の稼働状況は上記参照		
			〈評価の視点〉			
			総合的支援に係			
			る取組が、我が国			
			の国際競技力向			
			上に資するもの			
			となっているか。			
(3) アスリート	(3)スポーツ診	(3)スポーツ診	〈主な定量的指	■診療・アスレティックリハビリテーション等の実施状況	【スポーツ診療・リハビリテーション】	○スポーツ診療・リハビリテ
が国際競技大	療・リハビリテ	療・リハビリテー	標〉	(1) JISS 内での診療・アスレティックリハビリテーション	診療 (クリニック) 及びアスレティッ	ーション
会等において	ーション	ション	• 診療日数等	トップアスリートを対象として、内科、整形外科等の診療室及びア	クリハビリテーションについては例年	中期計画どおり、スポーツ外
良好なコンデ	アスリートが	アスリートが良		スレティックリハビリテーションを開設。また、東京医科歯科大学や	と同水準の利用件数を確保し、アスリー	傷・障害、疾病に対する診療・
イションで競	オリンピック競	好なコンディショ		東芝病院と連携協定を締結し、診療情報の提供及び患者の受入等で連	トの良好なコンディションに貢献でき	アスレティックリハビリテー
技を行えるよ	技大会をはじめ	ンで競技を行える		携した。	た。また、病院と連携することで診療体	ション、心理カウンセリング
う、スポーツ外	とする国際競技	よう、スポーツ外		区分 H24 H25 H26	制の充実を図ることができた。	の実施及び障害等の予防法に
傷・障害及び疾	大会において、	傷・障害、疾病に		診療日数(日) 358 358 357		関する啓発等を行うととも
病に対し、専門	良好なコンディ	対する診療・アス		延べ診療件数(件) 15,519 16,064 15,973		に、診療日数、診療件数とも
スタッフによ	ションで競技を	レティックリハビ		内科、整形外科等(件) 7,029 7,449 7,424	また、国際競技大会におけるメディカ	に例年と同水準を維持してお
り、診療・アス	行えるよう、ス	リテーション、心		延べアスレティックリハビリ 8,422 8,501 8,384	ルサポートのほか、JISS-NFドクター	り評価することができる。
レティックリ	ポーツ外傷・障	理カウンセリン		テーション件数(件) 0,422 0,501 0,504	協議会等、多方面にわたり連携を強化す	今後は、リハビリテーション
ハビリテーシ	害、疾病に対す	グ、栄養相談の実	・利用者人数	心理カウンセリング件数 (件) 68 114 165		料金の見直しを図ったことに
ョン等を実施	る診療・アスレ	施及び障害等の予		(a) Had 快机之居用1之中2、上、1、1011年 、 1、1中	防やコンディショニングについて質の	よる診療件数の増減への影響
する。	ティックリハビ	防法に関する啓発		(2) JISS 施設を活用したアスレティックリハビリテーションの実 ***		等について分析するととも
	リテーション、	等を行う。		施	た。	に、トップレベル競技者が良

心理カウンセリ	特に、アスレテ	
ングの実施及び	イックリハビリテ	
障害等の予防法	ーションについて	
に関する啓発等	は、宿泊施設、ト	
を行う。	レーニング施設、	
	HPG、栄養指導	
	などJISSの資	
	源を最大限に活用	
	したサービスを提	
	供する。	
	メディカルネッ	
	トワークについて	〈その他の指標〉
	は、JOCの医学	・スポーツ診療・
	サポート部会やN	アスレティッ
	Fの強化スタッフ	クリハビリテ
	と連携して、ドク	ーション等の
	ター協議会を開催	実施状況
	し、各種メディカ	
	ル情報の共有を図	
	るとともに、合宿	〈評価の視点〉
	等の練習現場や競	アスリートが国
	技会を訪問し、N	際競技大会等に
	Fメディカルスタ	おいて良好なコ
	ッフ間のネットワ	ンディショニン
	ーク構築を図り、	グを保つために
	スポーツ外傷・障	貢献しているか。
	害の予防及びコン	
	ディショニングに	
	ついてのアドバイ	
	スを行う。また、	
	女性特有の課題な	
	ど女性アスリート	
	が抱える悩みに対	
	応する電話相談窓	
	口の利用推進及び	
	ロオ国内の七州フ	1
	日本国内の女性ス	
	ポーツメディカル	

間のネットワーク

の構築・強化を図

り、女性アスリー

JISS 施設 (HPG 及び宿泊施設)を活用したアスレティックリハビ リテーションを実施。なお、外部有識者によるアドバイザリーボード を開催し、収支改善対応の一つとしてリハビリテーション料金の見直 し(780円、400円のみから施術内容による料金を設定)を図り、平 成27年度から実施。

区分	H24	H25	H26
アスレティックリハビリ テーション利用者の宿泊	1,420	1,947	1,909
延べ利用者数(人)	1,420	1,047	1,505
アスレティックリハビリ			
テーション利用者の	_	778	798
HPG 延べ利用者数(人)			

(3) JOC の依頼等による外部派遣等

JOC の依頼により、各種国際競技大会に本部ドクターとして延べ7 ーション等の | 名を派遣。さらに、仁川アジア競技大会時に開設されたマルチサポー ト・ハウス(以下、「MSH」という)にドクター1名、スタッフ5名 が帯同。

(外部派遣した国際競技大会)

- ・第2回ユースオリンピック競技大会(2014/南京)
- ・第 17 回アジア競技大会(2014/仁川)
- ・第4回アジアビーチゲームズ(2014/プーケット)
- ・第27回ユニバーシアード冬季競技大会(2014/グラナダ・ス トラプケプレソ・オスルブルエ)

ツ外傷・障┃貢献しているか。┃■障害等の予防に関する啓発等の取組状況

アスリートのコンディションに合わせ、クリニックやリハビリテー ションにおいて障害等の予防に関し、アドバイスを実施。加えて、以 下の取組を実施。

(1) JISS-NF ドクター協議会

NFドクターと連携を深め、メディカルに関するネットワークを強 化することを目的として開催。(JISS-NF ドクター協議会 1回)

(2) IF スポーツ医学委員協議会

国際競技連盟(IF)に選出されているスポーツ医学委員との情報 交換を目的として開催。(IF スポーツ医学委員協議会 2回)

(3) 合宿地・競技会場等でのアドバイスの実施状況(メディカルネ ットワーク)

JOC及びNFのメディカルスタッフと連携を図り、アスリート及 びNFスタッフに対し、スポーツ外傷・障害の予防やコンディショニ ングについてアドバイスを実施。(競技大会への帯同等6件6名)

以上の取組により、アスリートにより | 行えるよう、質の高いスポー 質の高いサービスを提供することがで「ツ診療・リハビリテーション き、アスリートの早期の競技復帰及びパーが実施されることを期待す フォーマンスの維持・向上に貢献した。

好なコンディションで競技を

また、JISS 及び NTC のオリ ンピック競技とパラリンピッ ク競技の共同利用に伴い、パ ラリンピック競技者の特性を 踏まえた上で、これまでの知 見やノウハウを活用・応用で きるよう、国立障害者リハビ リテーションセンター等の関 係機関と連携し、パラリンピ ック競技者へのスポーツ診 療・リハビリテーション体制 を整備することを期待する。

		トに対するサポー				
		トの充実を図る。				
(4)事業の実施	(4)外部有識者	(4)外部有識者に	〈その他の指標〉	(平成 26 年度事業事後評価)	【外部有識者による評価】	○外部有識者による評価の実
に当たっては、	による評価の実	よる評価の実施	• 評価結果	評価結果:1. スポーツ医・科学研究事業:「B」	平成 25 年度に実施された平成 26 年	施
外部有識者で	施	外部有識者で構		2. スポーツ医・科学支援事業:「B」	度事業事前評価において、「科学と現場	中期計画どおり、外部有識者
構成する評価	外部有識者で	成するJISS業		3. スポーツ診療事業:「B」	のさらなる連携策を検討すべき」との意	で構成する評価体制を整備
委員会による	構成する評価体	績評価委員会(以			見に対し、平成 26 年度事業事後評価は	し、外部評価を実施するとと
外部評価を実	制を整備し、事	下「業績評価委員	・外部有識者で構	■外部評価の実施状況	「支援事業については、研究との結びつ	もに、その結果を研究・支援・
施するととも	業実施の事前及	会」という。) にお	成する評価体	7名の外部有識者(大学教授等)を委員とするJISS業績評価委	きもあり、良い方向で進んでいると感じ	診療業務に反映させており評
に、評価結果や	び事後に外部評	いて、国際競技力	制、及び結果の	員会を開催。事前評価については事業計画に対するコメントをいただ	られる」との評価を受けたほか、研究事	価できる。
意見等を各年	価を実施すると	向上のための研	反映状況	き、各事業の実施に反映。また事後評価については『独立行政法人の	業及び診療事業についても成果が上が	今後も、外部評価による指摘
度の事業に反	ともに、評価結	究・支援業務実施		評価に関する指針』(平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定)の評定区分	っているとの意見もあり、全事業におい	等を反映し、継続的な業務改
映させるなど、	果や意見等を各	の事前及び事後に		を参考に 5 段階の評価 (S,A,B,C,D) を受けた。	て「B」評価を得た。	善に努めることを期待する。
効果的·効率的	年度の事業に反	外部評価を実施す	〈評価の視点〉	(1) 平成 26 年度事業事前評価 ※平成 25 年度開催分	外部評価における意見については、事	
に事業を実施	映させるなど、	るとともに、評価	外部評価を踏ま	開催日:平成26年3月31日(書面審査)	業部会を通じて当該研究員に周知する	
する。	効果的・効率的	結果や意見等を次			ことで、研究・支援・診療事業の改善に	
	に事業を実施す	年度の事業に反映			つなげることができた。	
	る。	させるなど、効果	しているか。	集約		
		的・効率的に事業		主な意見は以下の通り。		
		を実施する。		・これまでの支援活動の意義や妥当性を精査し、反省材料をまと		
				め種々の情報交換をすることが計画案に盛り込まれているこ		
				とを高く評価する。		
				・科学と現場(コーチ・選手間)とのさらなる連携策を検討すべ		
				き。		
				・オリジナリティの高い研究・開発を行う基盤研究の更なる発展 を期待する。		
				を 対付り る。		
				(2) 平成 26 年度事業事後評価		
				開催日: 平成 27 年 4 月 16 日		
				審査員数:7名		
				概要:JISSの業務実績に関する、外部有識者委員の評価。		
				結果は上記の通り。		
				主な意見は以下の通り。		
				・研究業務全体として、着実な展開及び研究成果が上がっている。		
				特に研究論文になりにくいプロジェクト(「上肢パワー発揮能		
				力の測定・評価・トレーニング機器の開発」など)に成果が上		
				がっている。		
				・支援事業については、研究との結びつきもあり、良い方向で進		
				んでいると感じられ、現場に有益な成果が上がったと推察され		
				る。今後、対象を広げる、競技力向上、フィードバックの有用		
				性など目に見える評価内容の充実に努めてもらいたい。		
				・リハビリテーションにおける HPG との連携を評価する。		

で、当該事業目	(5)関係行政機関等からの受	(5)関係行政機関等からの受託	(5)関係行政機関等からの受託事業	〈主な定量的指 標〉	■評価結果の反映状況 意見等についてはJISS内に設置する事業部研究員等に周知し、研究・支援・診療業務へ所・支援事業における現場(選手・コーチ)。強化合宿や競技大会等の現場におけるサスからの要望を分類・整理し、それぞれの活施メンバーを配置し、連携強化を図った。さらに、トレーニング、心理、栄養、映像野においては、専門スタッフの知見を活用会及び選手個人対象の相談・指導を実施し、受託事業の概況 受託件数 9件、実績額1,718,835千円	マ映。 とのさら7 ポートに 活動ごとに な技術及び 引し、チー	なる連携 ついては、NF 二責任者及び実 が情報技術の分 -ム対象の講習	【関係行政機関等からの受託事業】 関係行政機関等からの受託事業につ	
#について、当 目的の達成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方、センターの持つ専門性を活かし、 方・センターのでは、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、 適正な執行に努める。 方・サンターを放射 を 1 女性が大り上の上の一般時的強化に向けた	託事業につい て、当該事業目	事業 関係行政機関	関係行政機関等 からの受託事業に		受託事業	委託者	実績額 (千円)		
ターの持つ専門的能力を活用し実施する。 力・センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方・センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 方・センターの持つ専門的能力を活用し実施する。 っては、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、適正な執行に努める。	的の達成に資	等からの受託事	ついて、当該事業		マルチサポート事業〈オリンピック競技〉		1,076,338	情報の研究成果及び研究員・メディカル	の持つ専門的知見やノウハウ
門的能力を活用し実施する。 成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。また、再委託事業の実施にあたっては、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、適正な執行に努める。 また、再委託事業について、センターの持つ専門性を活かし、JISS 及び NTC 施設、JISS 及び NTC 施設、AT DE NT	するよう、セン	業について、当	目的の達成に資す		マルチサポート事業(パラリンピック競技)		40,086	スタッフをはじめとした人的資源の効	を効果的・効率的に活用して
用し実施する。 う、センターの 持つ専門的能力 を活用し実施する。また、再委託 事業の実施にあたっては、経理処理 にかかる統制管理 を徹底するなど、適正な執行に努める。 す業の実施にあたっては、経理処理 にかかる統制管理 を徹底するなど、適正な執行に努める。 女性アスリート育成・支援プロジェクト ア) 女性所及リートの戦略的強化に向けた 調査研究 イ)女性競技種目戦略的強化でログラム ウ)女性特有の課題に対応した支援プログラム コーチング・イノベーション推進事業 ナショナルトレーニングセンター競技別強 化拠点施設活用事業 (ボート) ※端数調整の関係で各実結額と合計値は一致しない。 4,999 13,586					2020ターゲットエイジ育成強化プロジ				
持つ専門的能力 を活用し実施す る。また、再委託 事業の実施にあた つては、経理処理 にかかる統制管理 を徹底するなど、 適正な執行に努め る。 る。また、再委託 事業の実施にあた つては、経理処理 にかかる統制管理 を徹底するなど、 適正な執行に努め る。 すび、ア・ターゲットスボーツの育成・ 強化 女郎 大部 イ)ジュニア・ターゲットスボーツの育成・ 強化 女郎 大学イカルスタッフを始めと はた人的資源を効果的に活用 とした人的資源を効果的に活用 の力を性勢技種目戦略的強化プログラム ウ)女性等有の課題に対応した支援プログラム ラム 59,448 59,448 イ)女性競技種目戦略的強化プログラム ウ)女性特有の課題に対応した支援プログラム フーチング・イノペーション推進事業 ナショナルトレーニングセンター競技別強 化拠点施設活用事業 (ボート) 4,999 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。 13,586								成した。	
を活用し実施する。 事業の実施にあたっては、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、適正な執行に努める。 文部 大学スリート育成・支援プロジェクトア)女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究・イン女性競技種目戦略的強化プログラムの力が女性特有の課題に対応した支援プログラム。 59,448 イ)女性競技種目戦略的強化プログラム方とコーチング・イノベーション推進事業力ショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ボート)※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。 4,999 13,586 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。	用し実施する。 						363,530		
る。 っては、経理処理 にかかる統制管理 を徹底するなど、 適正な執行に努める。 文部 大学名 大学名 大学者 大学者 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,813</td> <td></td> <td></td>							56,813		
にかかる統制管理 を徹底するなど、 適正な執行に努め る。					·	71 يار ميار			
を徹底するなど、 適正な執行に努める。 1 59,448 イ) 女性競技種目戦略的強化プログラム ウ) 女性特有の課題に対応した支援プログラム ウム 20,706 コーチング・イノベーション推進事業 ナショナルトレーニングセンター競技別強 (地拠点施設活用事業 (ボート) 4,999 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。		<i>℃</i> •							
る。 33,328 ウ)女性特有の課題に対応した支援プログラム 20,706 ラム コーチング・イノベーション推進事業 4,999 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ボート) 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。 20,706			を徹底するなど、			科子有	59,448		した人的資源を効果的に活用
9万女性特有の課題に対応じた文援プログラム 20,706 コーチング・イノベーション推進事業 4,999 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ボート) 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。					イ)女性競技種目戦略的強化プログラム		83,328		している。
ナショナルトレーニングセンター競技別強 (化拠点施設活用事業 (ボート) ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。			る。				20,706		
化拠点施設活用事業 (ボート) 13,586 ※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致しない。					コーチング・イノベーション推進事業		4,999		
【化拠点施設活用事業(ボート)					ナショナルトレーニングセンター競技別強		10 700		
					化拠点施設活用事業 (ボート)		13,586		
/ Z. O (th O 性) ()					※端数調整の関係で各実績額と合計値は一致	変しない。			
				〈その他の指標〉	(1) → 1	+)			
べその他の指標〉 (1) マルチサポート事業 (オリンピック競技)									
る、センターの・ターゲット区分に応じてスポーツ医・科学・情報分野等のフルタ						_	野笠のフルタ		
専門的能力の イムスタッフを配置し、高品質なサポートを継続的・安定的に提供。									
活用状況。 ・JISS が有する研究成果やノウハウ、施設・機能の活用。							_		
・仁川アジア競技大会において、スポーツ医・科学・情報面からの							-		
サポート拠点として MSH を設置。					サポート拠点として MSH を設置。				

	見点〉 ・リオオリンピックに向けた準備として、MSH の設置施設を決定
センター	の持つ するとともに、本事業の諸活動の支援を目的としてリオ拠点を設
専門的領	力を活し置。
用し、各	託事業 ・マルチサポート事業を総合的に分析・評価するため、NF、マネ
の目的を	達成し ジメントスタッフ、サポートスタッフの三者によるモニタリングを
ているか	実施。
	(2) マルチサポート事業 (パラリンピック競技)
	以下の取組により、サポートの充実を図った。
	・ターゲット競技種別に対してスポーツ医・科学・情報分野等の種
	目横断スタッフを配置し、パラリンピック競技特有の課題に対する
	サポートのトライアルを実施。
	・仁川アジアパラ競技大会において、スポーツ医・科学・情報面か
	らのサポート拠点のトライアルとして MSH 機能の一部を実施。
	・アクセシビリティの向上を目指したモバイルサポート、メダル強
	豪国における競技力向上の取組等に関する調査を実施。
	3KEI (-14-17)
	(3) 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト
	①タレント発掘・育成コンソーシアム
	以下の取組により、将来性を有するアスリートを効果的に発掘・
	育成し、メダルポテンシャルアスリート(MPA)へと確実に育成・
	強化するための体制の整備やプログラム開発を行った。
	・地域タレント発掘・育成コンソーシアムを東北と九州で形成。
	・ナショナルタレント発掘・育成(NTID)種目最適化プログラム
	を開発し、シニア代表までの新たな入口戦略を創出。
	・NTID 合同トライアルを通して、フィットネスレベルの高い人材
	とNFの出会いの場を創出。
	・再委託事業に関しては、福岡アーチェリーアカデミーが設立。ま
	た、レスリングカデット世代に海外育成プログラムの機会を初め
	て創出。
	・アスリートライフスタイルガイドブック等を作成し、競技団体や
	地域の関係者等がそれらを活用して主体的にプログラムを開発・
	実践。
	・再委託事業における不適切な経理処理の再発防止策として、事務
	処理要領の改正や事業の推進に資する各種情報の収集・提供を行っ
	た他、全委託先について経理処理状況等の実地調査を実施。
	②ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化
	以下の取組により、将来メダルを獲得する可能性のある競技種目

を対象に、「戦略プラン」に基づくスポーツ情報・医・科学を活用 した集中的な育成・強化とモニタリングを実施し、メダル獲得の潜 在力を有する競技者の育成と新たなメダル獲得競技種目の育成・開 発を行った。 ・客観的なエビデンスに基づく分析を行い、ターゲットスポーツ6 競技を選定。 ・ロジャー・ジャクソン氏(カナダ「Own The Podium 2010」初 代 CEO) をハイパフォーマンス・アドバイザーに配置し、「事業 推進ガイドライン」及び「育成・強化戦略プラン作成ハンドブッ ク」を作成したほか、4名のハイパフォーマンス・コンサルタン トを活用。 ・戦略プランに基づく育成・強化トライアルを実施。 (4) 女性アスリート育成・支援プロジェクト ①女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究 平成26年度は昨年度に引続き検体収集、測定、アンケート調査 などを行い、現状把握や調査、分析に努めた。 (ア) 調査期間 3年間(平成25年度~平成27年度) (イ) テーマ ・女性トップアスリートの試合時のコンディショニングに関 する研究~ドーピング検査によるコンディショニング悪化 の防止~ ・無月経時に変動する物質が、身体へ与える影響についての 研究 ・LEP製剤服用に伴う女性アスリートのコンディション及 びパフォーマンスへの影響 ・女性アスリートの骨盤輪不安定性の評価法並びに対処法の 確立に向けて ・実態に即した女性アスリート支援のための調査研究 ②女性競技種目戦略的強化プログラム 昨年度モデル種目として選定した4競技・種別(飛込、スケルト ン、ハンドボール、ボート)を対象に以下のとおり展開。 ・モデルプログラムのマネジメント活動を担う責任者(プログラ ムマネージャー)を各種目に1名ずつ配置。 ・モデルプログラムを周知し、スポーツ団体等における活用・展 開を促進するために「情報発信基本戦略」及び「情報発信基本 計画」を作成。 ・モデル種目以外の競技種目及び地域関係者を対象に「女性スポ ーツ指導者カンファレンス」及び「女性競技種目戦略的強化プ ログラム」研修会を開催。

	・国内の女性アスリート及び女性スポーツ指導者における支援の
	現状やニーズを把握するため、44 中央競技団体に対しアンケー
	ト調査を実施。
	③女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性特有の課題に対
	応した支援プログラム」
	・平成 25 年度に構築した「LiLi 女性アスリートサポートシステ
	ム」を活用し、選手の月経周期による体の変化等を記録し、メ
	ディカルスタッフから適宜アドバイス等を実施。
	・平成 25 年度に作成した「成長期女性アスリート 指導者のた
	めのハンドブック」を活用し、『女性ジュニアアスリート指導
	者講習会』を開催(2回)。
	・『女性ジュニアアスリート及び保護者のための講習会』を実施。
	・妊娠期、産前・産後期のトレーニングについて、女性アスリー
	ト等に対しアンケート調査や事例調査を実施し、ニーズを把
	握。また、妊娠期のモデルトレーニングプログラムテキスト
	(JISS 内部トレーニングスタッフ用)を作成。
	(5) コーチング・イノベーション推進事業 ((コーチ育成のための
	「モデル・コア・カリキュラム」の作成(グローバルに活躍するコ
	ーチ育成の在り方に関する情報収集・分析及び検証))
	以下の取組により、スポーツ・コーチングの国際的な動向を把握
	し、国内のコーチ育成関係者や関係団体に対して情報を提供すると
	ともに、コーチ教育に関する評価方法や指標の開発について検討。
	・国際コーチング・エクセレンス評議会(ICCE)が主催した国際
	会議「グローバル・コーチ・ハウス」への参加。
	・ICCE 関係者を招へいし、国内の大学へのインタビュー調査を実
	施したほか、海外の大学へのインタビュー調査を実施。
	・国内関係団体(JASA、JOC、JPSA)との連携会議を開催。
	(6)ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業
	・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定され
	ている国立戸田艇庫では、専任スタッフの下、トレーニング機器
	や測定・分析機器を活用しながら、選手強化のための拠点として
	支援活動を実施。
4. 7. 办师 幺老牌 却	
4. その他参考情報	

特になし

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
I - 3 - (A)	スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保						
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠					
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現						
	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上						
当該項目の重要度、難易	「スポーツ基本計画」に定める幅広いスポーツ施策の推進に当たっ	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348				
度	て、貴重な財源として有効活用することが期待されており、さらに、	レビュー					
	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等に向け						
	た要請が加わり、重要度が高い。						
	また、縮小傾向にあるくじ市場において、競争力を高めながら、限						
	られた予算で効果的・効率的な販売促進等を行い、着実に目標の売						
	上及び収益を確保する必要があり、難易度が高い。						

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		標	(前中期目標期												
			間最終年度値												
			等)												
	スポーツ振興基	_	781,424	821,197	668,145					予算額 (千円)	21,178,343	19,700,264			
	金収入 (千円)														
	スポーツ振興く	_	86,106,088	108,055,837	110,797,113					決算額 (千円)	19,020,994	20,057,184			
	じ売上 (千円)														
	_	_	_		_	_	_	_		経常費用 (千円)	104,309,417	107,139,938			
	_				_	_	_	_		経常利益 (千円)	5,978,199	5,711,476			
	_	_			_	_	_	_		行政サービス実施コ	_	-			
										スト (千円)					
	_	_	_	_	_	_	_	_		従事人員数(人)	51.3	54.8			

[※] 従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均(小数点以下第1位まで)を記載。

[※] 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務	大臣による評価	
					業務実績			自己評価(平成27年			
								6月30日実施)			
	3 スポーツ振	3 スポーツ振興	3 スポーツ振興	〈主な定量的指標〉	【スポーツ振興基金】				〈評定と根拠〉	評定	В
	興のための助成	のための助成に関	のための助成に関	・スポーツ振興基	■スポーツ振興基金	助成財源:668,	145 千円		評定: B	<評定に至った	:理由>
	スポーツ振興	する事項	する事項	金の助成財源	(1) スポーツ振興基金収入			スポーツ振興基金につ	スポーツ振興	基金については、専門の民間	
	基金及びスポー	スポーツ振興基	スポーツ振興基		区分 H24 H25 H26		いては、適切な運用及び寄	企業からの提言を受けて資産運用方法の改			
	ツ振興投票によ	金及びスポーツ振	金による助成の実		運用収入 (千円)	758,402	798,591	647,403	附受入れの継続的な取組	善を図るなど基	金の有効活用方策を検討し、

る助成の実施
当たっては、同
度創設の趣旨
びスポーツ基
計画等の国の
策を踏まえ、多
的・計画的な即
に配慮しつつ
果的な助成を
う。
(A)助成財派
確保
(1) スポーツ
興基金につ
ては、スポー
の振興に界
す役割をよ
効果的なも
にするため
正な運用に
意しつつ、基
を有効に活
するための
策を検討す
また、民間な
の寄附金を
る等により
金の増額に
める。
スポーツ
興くじの則
に当たって
売上向上及
経費節減に
め、より多く 助成財源を
保する。
P1+ / W/O

施に ┃ 興投票による助成 ┃ 施に当たっては、制 旨及 は、両制度創設の趣 基本│旨及びスポーツ基│画」等の国の施策を の施│本計画等の国の施│踏まえ、安定的・計 安定 | 策を踏まえ、安定 | 画的な助成に配慮 助成|的・計画的な助成に 、効|配慮しつつ、効果的|的・効率的な実施を を行|な助成を行う。 (A)スポーツ振興

源の ツ振

つい ーツ 果た より もの 、適 こ留

基金 舌用 カ方 る。 から を募 り基 こ努

仮売 は、 及び こ努 くの

を確 保する。

(2) スポーツ振 興基金又は、ス ポーツ振興投 票の制度が国 民に理解され、

の実施に当たって 度創設の趣旨及び

助成のための安 定的な財源の確

(1)より多くの助 成財源の確保

① スポーツ振興 基金

基金のスポー ツの振興に果た す役割をより効 果的なものにす るため、外部の専 門家の意見等を 十分に踏まえら れるよう運用体 制を整備し、運用 基準等に留意し つつ、基金を有効 に活用するため の方策を検討す る。また、民間か らの寄附金など により基金の増

② スポーツ振興 投票

額に努める。

助成財源の安 定的な確保のた め、次をはじめと した取組により、 売上の維持・拡大 及び業務経費の

「スポーツ基本計 しつつ、事業の効果 図る。

(A)スポーツ振興 助成のための安 定的な財源の確

(1)より多くの助 | 成財源の確保

スポーツ振興

基金がスポーツ

の振興に果たす

役割をより効果 的なものにする ため、外部の専門 家の意見等を十 分に踏まえられ るよう運用体制 を整備し、運用基 準等に留意しつ つ、基金を有効に 活用するための 方策を検討する。 また、民間からの 寄附金などによ り基金の増額を 図るため、寄附金 付自動販売機の 設置等の拡充策 を検討する。

助成を受けた

スポーツ団体等

に対し、当該事業

がスポーツ振興

(2)助成制度の趣 及・浸透(助成 事業であること 旨の普及・浸透

〈その他指標〉 ・制度趣旨の普

の明示等)

金の額

数、寄付金額

· 寄付件数、金額

合計 (千円) 781,424 821.197 668.145 ※市場金利等の低下による運用益が減少した。 ※寄附金収入: 寄附金付き自動販売機として設置した自動販売機の 売上の一部を寄附金として受領し、基金の原資ではなく助成金に

22,606

20,742

23,022

(2) 寄附金付き自動販売機の設置状況: 平成26年度は新たに51 • 寄付金付自動販 台を設置 売機の設置台

寄附金収入(千円)

直接充当。

区分	H24	H25	H26	
設置台数(台)	191	159	195	
寄附金額 (千円)	23,022	22,606	20,742	

(3) 寄附金の受入状況: 平成26年度は11,739千円を基金原資へ 組入

区分	<u> </u>	H24	H25	H26
/ th. * * hr	法人	4	7	5
件数 (件)	個人	40	18	22
(14-)	合計	44	25	27
字174.人姑	法人	1,020	1,093	10,030
寄附金額 (千円)	個人	600	242	1,709
(TH)	合計	1,620	1,355	11,739

※法人からの寄附は、オリックス銀行株式会社からの寄附1,000 万円等の受入の増による増。

※個人からの寄附は、Club toto 会員のポイントプログラムを 诵じた個人からの寄附の受入の増による増。

・スポーツ振興基 ■スポーツ振興基金(原資)の状況

(1) スポーツ振興基金資産残高: 29,478,396 千円

区分	H24	H25	H26
前年度末資産残高 (千円)	29,463,701	29,465,321	29,466,656
寄附額(千円)	1,620	1,335	11,739
資産残高(千円)	29,465,321	29,466,656	29,478,396

■助成制度の普及

- (1) 助成団体の協力による広報活動
- ①ロゴマーク等の表示の徹底

助成事業者が公表すべき情報について、交付要綱等の規定に基 づき、募集の手引きで明確に記載し周知。(スポーツ団体が約500 件の事業を実施)

②大会等での広報活動の実施

トップリーグの試合会場へのバナー設置等、助成団体等と協調 | 成するとともに、収益は当

できた。

る助成を受けてクラブハ ウスやグラウンドの整備 | 価できる。 等を行う団体に対し、寄附 加に努めた。

並びに民間企業からの寄しり、評価できる。 附を継続的に募集した。

実施したイベント等を紹し価できる。 介することにより、スポー 進した。

ンボルマークの表示や、助一定とする。 成活動の実施状況等、助成 事業者が公表すべき情報 | <今後の課題> について、交付要綱等の規 表示の徹底を図った。

スポーツ振興投票につ いては、販売促進による売 <その他事項> 上向上、効率化による業務|特になし。 経費の適正化、制度の趣旨 の普及・浸透、公正な販売 の確保に取り組んだ。

売上は約1,107億円を達

により、668,145 千円の助 | 適切な運用を行っていることが認められる。 成財源を確保することがしなお、市場金利の低下により、前年度と比べ、 運用収入は減少しているが、寄附金付き自動 スポーツ振興くじによし販売機の設置台数、及び民間出えん金の受入 れが増えており、基金の増額に努めており評

スポーツ振興投票については、BIG の当 金付き自動販売機設置の せん金の引き上げや FIFA ワールドカップ 案内を行い、設置台数の増一ブラジル大会を対象としたくじの販売を実 施し、販売時には施策を工夫することで売上 郵便振替、インターネッ | 向上を試みた結果、過去最高の売上を達成し ト銀行及び Club toto 会│目標とする助成財源の額を大きく上回る額 員のポイントプログラム | を確保している。また、販売店舗数の増加を を通じた個人からの寄附 | 実現させ、広告宣伝の効果検証も実施してお

制度の趣旨の普及・浸透及び公正性の確保 より多くの寄附につなしについては、スポーツ振興事業助成の趣旨の げるため、スポーツ振興基 │ 普及·浸透に努めるとともに販売員の研修を 金助成事業の概要、助成団 | 実施し、海外くじの販売に当たっては、正確 体等をホームページに掲しな情報を取得するための環境を整備し、助成 載するとともに、寄附者が「団体の協力を得て広報活動を行っており、評

以上により、中期計画どおり、スポーツ振 ツ振興基金への理解を促し興のための安定的な財源の確保、及び制度の 趣旨の普及・浸透及び公正性の確保に適切に スポーツ振興基金のシー取り組んでいることが認められるため、B評

今後も新商品の開発・実施等による売上の 定に基づき、募集の手引き 拡大や業務経費の適正化に努め、収益の最大 で明確に記載し周知を行していい組むことを期待するとともに、スポ うことで、ロゴマーク等の 一ツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透により 一層取り組むことを期待する。

両制度が広く	更なる
社会に浸透す	努める。
るよう工夫を	ア特
行う。	につ
スポーツ振	規模
興くじの販売	績が
に当たっては、	等の
青少年の健全	拡充
育成に配慮す	る。:
る観点から、適	ンス
切な販売が行	売に [、]
われるよう、定	売・扫
期的な調査・販	して
売員の研修等	のさ
を行う。また、	知の
特に国際大会	を図
等の試合を対	ーネ
象としたくじ	につ
の販売に当た	イル
っては、試合の	実な
指定や結果の	イ 広
確認等を適切	効果
に行う。	つい
	によ
	含め
	行い
	性・オ
	める。
	ウ当
	最高
	引き
	大会
	への
	など
	の改
	の開
	討・
	Ι Γ

適正化に

ついて、一定 の売上実 ある業種

店舗数の などを図 めるとともに、制 コンビニエ ストア販 に容易に理解さ ついて、販 れ、広く社会に普 払戻を実施 及・浸透するよう いること 努める。 らなる認

ついて、モバ どを図る。 て適確に一に取り組む。 、その効率 有効性を高

当せん金の 限度額の 上げ、国際 等の試合 対象拡大 、現行商品 良、新商品 発等を検 実施する。 エ 「業務効率化 ワーキンググ

ループ報告書」

(平成 24 年 8

月 29 日文部科

金の交付を受け て行われたもの であることを、各 意見等を踏まえ 団体のホームペ られるよう運用|実施。 ージ、看板等に明 体制の整備 示することを求

の検討

金を有効に活用 |

じの助成財源

じの収益額

/5 年間

(準備金繰入額)

78,873 百万円

促進など | 平成 26 年度事業年 る。インタ | 度事業計画 (スポー ット販売 ツ振興投票等)

基金による助成

売上金として √販売の充 1,000億円、平成27 年度以降の助成財 広告宣伝の|源として171億円を :の検証に 確保することを目 ・て第三者|標とし、本年度は、 るものを 次の事項に重点的

> (1)スポーツ振興 〈主な定量的指標〉 投票の適正な実

 ①スポーツ振興 | ・スポーツ振興く 投票の実施回

数等 Jリーグ又は 指定組織(スポ ーツ振興投票 の実施等に関 する法律第5条 の 2) 主催の試 合からスポー ツ振興投票の 対象となる試 合を指定し、文 部科学大臣に

した広報活動を実施した。

外部の専門家の ■スポーツ振興基金運用体制の整備状況

運用に関しては、日常的に、金融機関との意見交換や情報収集を↓スポーツ振興投票事業準

なお、専門家の常駐や運用の外製化は、関連するリスクとの関係 | 保することができた。 を勘案し実施していない。

度の趣旨が、国民 ・スポーツ振興基 ■基金の有効活用のための方策

スポーツ振興基金の有効活用に関する会計検査院の指摘(平成 | 店舗増(約50,700店舗)、 するための方策 │ 23 年度決算検査報告)を受けて、基金の運用をより効率的に実施 │ 提携サイトは 1 サイト増 するための方策を検討する目的で平成24年度に委託したコンサル となった。販売店舗数や販 タントの提言を踏まえ、検討した結果、以下のように対応した。

- ・仕組債の新規取組の見合わせについて
- ⇒マーケット環境に左右されやすい商品であるため、安定的な運 | 上向上につながった。 用を実施するために提言どおり見合わせを決定。
- ・A格事業債の取組の検討について
- →A 格事業債への投資による信用リスクの拡大については安全性 | 正され、平成 25 年 10 月 18 への配慮から見合わせを決定。
- ・専門家の常駐、運用の外製化の必要性について
- →提言のとおり、国債、地方債等により満期保有目的で運用を行 | や既存の購入者の定着を っている現状において、専門家の常駐、運用の外製化は必要な│図るため、昨年度に引き続 しと判断。

【スポーツ振興くじ】

スポーツ振興く ■スポーツ振興くじの収益:約293億円

(内訳) 国庫納付金:約97億円

スポーツ振興投票事業準備金繰入:約195億円

(1) くじ助成財源の確保の状況

平成26年度は過去最高の売上(約1,107億円)を達成(対前 年度約27億円増)。

1 Sent = 1 Den 4 H7 0			
区分	H24	H25	H26
売上金額(千円)	86,106,088	108,055,837	110,797,113
運営費 (千円)	18,610,609	18,534,845	21,079,711
準備金繰入額 (千円)	16,584,853	20,447,939	19,542,136
国庫納付金 (千円)	8,284,096	10,181,686	9,771,068

初の目標額(257億円)を 大幅に上回る約 293 億円 (国庫納付金約 97 億円、 備金繰入約195億円)を確

新規取扱店舗獲得のた めの営業活動等により、販 売店舗は前年度比約 2,700 売サイトの増加により、顧 客の購入機会が拡大し売

スポーツ振興投票の実 施等に関する法律等が改 日に施行されたことに伴 い、新たな購入者層の獲得 き BIG の当せん金高額化、 海外サッカーを対象とし たくじの販売を実施した。

平成 26 年度は特に、BIG の当せん金の引き上げや FIFA ワールドカップブラ ジル大会を対象としたく じの販売を実施したこと により過去最高の売上を 達成した。

「集中施策」の実施によ り、短期集中的に商品への 関心を高めたとともに、 「恒常施策」により、得ら れた関心を定着させ、公式 サイトや売り場へ誘導す ることで売上向上につな がった。

また、新規施策展開等や パブリシティ活動の実施

学省独立行政
法人評価委員
会スポーツ・青
少年分科会 日
本スポーツ振
興センター部
会業務効率化
ワーキンググ
ループ)(以下
「業務効率化
WG報告書」と
いう。) の報告
に基づき、契約
形態の見直し
等を行う。

(2)制度の趣旨の 普及・浸透及び公 正性の確保

① 助成を受け たスポーツ団 体等に対し、当 該事業がスポ ーツ振興基金 又はスポーツ 振興投票によ る助成金の交 付を受けて行 われたもので あることを、各 団体のホーム ページ、看板等 に明示するこ とを求め、両制 度の趣旨が、国 民に容易に理 解され、広く社 会に普及・浸透 するよう努め る。

② スポーツ振 興投票制度の 周知のための

届け出た種類 により、スポー ツ振興投票を 60 回程度実施 する。

②調査及び販売 員への研修等 の実施

ルの充実や購

販売チャネ

入者に対する サービス向上 に努める一方 で、19歳に満た ない者の購入 を防止するな ど、スポーツ振 興投票券が適 切に販売され るよう、定期的 に調査の実施、 販売員の研修 等を行う。

③国際大会·海外 サッカーリー グの試合を対 象としたくじ の適切な販売(その他の指標)

国際大会・海 外サッカーリ ーグの試合を 対象としたく じの販売に当 たっては、情報 配信先の選定 など、正しい情 報を取得する ための環境を 整備すること により、試合の

指定や試合結

スポーツ振興く じの売上額

(2) くじ種別の実施状況

				H26		
区分		開催 回数 (回)	売上金額 (千円)	平均売上 金額 (千円)	発券枚数 (枚)	平均購入 単価(円)
	toto	36	8,590,916	238,637	7,917,967	1,085
予想	mini	50	1,948,948	38,979	4,077,395	478
系 くじ	toto GOAL3•2	57	1,982,284	34,777	2,881,193	688
	小計	57	12,522,148	219,687	14,876,555	842
非予	BIG	47	79,137,881	1,683,785	61,591,068	1,285
	BIG1000	47	11,768,347	250,390	17,354,041	678
	mini BIG	47	7,368,737	156,782	12,122,720	608
くじ	小計	47	98,274,965	2,090,957	91,067,829	1,079
2	計	71	110,797,113	1,560,523	105,944,384	1,046

拡充、販売店数

・販売チャネルの┃■販売体制の整備状況

- (1) 販売店舗数:約50,700店舗(前年度比約2,700店舗増)
- (2) 提携サイト数:8サイト(前年比1サイト増) 平成26年8月から、住信SBIネット銀行のウェブサイトに | ゴマークの表示や、助成活 おいて販売を開始

	区分	H24	H25	H26	
	toto 特約店(店舗数)	2,200	2,300	2,400 48,300	
販売 店舗	コンビニエンスストア (店舗数)	42,600	45,700	48,300	
	小計	44,800	48,000	50,700	
公式•	提携サイト (サイト数)	7	7	8	

※表中の店舗数の数字は、100 未満四捨五入

・売上の維持・拡

・現行商品の改良 及び新商品開発 等の実施

■売上の維持・拡大策

(1) BIG 当せん金高額化販売の実施

BIG1 等最高当せん金額を約 10 億 (キャリーオーバー発生時) に引き上げた高額化販売を実施(10 億 2 円を 1 回、10 億 2015 円を1回)。

売上金額:約140億円

実施時期:平成26年8月、平成27年1月

回数:2回

(2) FIFA ワールドカップブラジル大会を対象としたくじの販売 の実施

平成26年6月~7月に開催されたFIFAワールドカップブラジ ル大会を対象とした「ワールドカップ toto」を販売。海外サッ カーを対象としたくじでは初めて予想が必要なくじ(toto、mini toto、totoGOAL3) の販売を実施した。

売上金額:約59億円(全くじ種計)

· 実施時期: 平成26年5月~7月

により、広告の訴求効果の 維持・向上や商品の理解向 上につながった。

その他、BIG 高額化やワー ルドカップ toto 販売時に などは施策を工夫するこ とで売上向上につながっ

各種調査により得られ た結果を、次回以降の広告 官伝施策の設計やテレビ CM媒体の購入、テレビC Mの制作へ反映すること により、効果的・効率的な 広告宣伝の実施に活用す ることで、売上拡大に貢献 した。

スポーツ振興くじのロ 動の実施状況等、助成事業 者が公表すべき情報につ いて、交付要綱等の規定に 基づき、募集の手引きで明 確に記載し周知。

ニュースリリース等で 情報発信するとともに、交 付式の実施や取材対応等 を通じてリレーションシ ップを図り、メディアを通 じて情報を発信し、露出機 会を高めた。

自社メディアの効果的 かつ積極的な活用により、 認知、理解等の向上につな がった。

新聞や理念CMの放映、 Ttoto & BIG SPORTS JAPAN PROJECT」の各種取り組み により、制度の趣旨の認 知、向上につながった。

全国での説明会や店舗 巡回等の実施により、販売

広報及びくじ
販売促進のた
めの広告宣伝
等を効果的に
行い、スポーツ
振興投票制度
が多くの国民
の理解を得る
ようにする。
③ 青少年の健
全育成に配慮
する観点から、
スポーツ振興
くじが適切に
販売されるよ
う、定期的な調
査・販売員の研
修等を行う。
④ 国際大会等
の試合を対象
としたくじの
販売に当たっ
ては、正しい情
報を取得する
ための環境を

果の確認等を りた 適切に行う。ま 宣伝 た、国際機関等 内に で行われてい ーツ る、スポーツの 前度 公正性の確保 国民 に係る試みに 具る ついて、情報収 集に努める。 り健

(2)スポーツ振興 投票の効果的・効 率的な実施①売上確保への 取組ア 商品等検討

の実施

・販売促進のため

の広告官伝を効

果的に行った

・ 広告官伝の効果

検証

か。

イ 販売チャネルの拡充

整備すること

等により、試合

の指定や試合

結果の確認等

を適切に行う。

回数:6回

- (3) 海外サッカーを対象としたくじの実施状況
- ・売上金額:約196億円(高額化販売分を除く)
- ・実施状況: プレミアリーグ、フットボール・チャンピオンシッ の購入を防止する等、適正 プ、FA カップ、ブンデスリーガ な販売につながった。
- 実施時期:平成26年11月~平成27年2月
- ・回数:12回(内1回は、BIGの高額化販売)

■販売促進のための広告宣伝の実施

- ・短期集中的に広告を展開する「集中施策」を、テレビ CM、WEB 効果的・効率的な販売促進 広告を中心に実施。 の実施による売上の維
- ・接触頻度を高めるため定期的に広告を展開する「恒常施策」を、 持・拡大が求められる。引 効果的なテレビ番組提供や交通広告、WEB 広告の掲出で実施。 き続き、新商品の検討、販
- ・広告出演者を一新する等、新しい施策の企画や既存の施策の見 売体制の整備及び販売チ 直しを実施。 マネルの拡充に努めると
- ・テレビ、新聞、WEB を利用したパブリシティ(メディアへの積 ともに、新たな購入者の獲 極的な情報提供による広報活動)を実施 得のための広告宣伝に努
- ・BIG の高額化販売時には、メディア向けイベントを開催し PR めていく。 を行う等、パブリシティを実施するとともに、広告の集中投下 を行い、短期間での大幅な露出を実施した結果、2回の BIG 高 タ・パラリンピック競技大額化販売では、約140億円の売上を達成した。 会及び 2019 年ラグビーワ
- ・FIFA ワールドカップブラジル大会を対象としたくじの販売時 には、テレビ CM をはじめとした広告の集中投下のほか、予想の 楽しみを伝えるリーフレットのスタジアムでの配布等を実施し た結果、約22億円の売上(予想系くじ)を達成。 するため、引き続き、業務

■広告宣伝の効果検証

広告宣伝の実施に当たっては、広告宣伝に関する調査をもとにしる。 た効果検証結果を反映する等、限られた予算の中で効果的・効率 的に広告宣伝を実施。

業務効率化ワーキンググループ報告書(平成24年8月29日)に 基づき、広告宣伝の効果を以下の調査により検証。

- ・売上影響度調査:8回実施(インターネット調査) 購入理由やきっかけ等についての調査(各施策の売上への影響 度を調査・検証)
- ・テレビ CM 媒体価格調査:6回実施 予定された視聴率を獲得できたか、購入したテレビ CM は、市 場価格を比較し適正だったか等について、視聴率のデータを活用 した放映実績や価格等の調査
- ・テレビ CM の質調査:9回実施 商品の内容が理解されたか、購買意欲が喚起されたか等につい て、視聴者の態度変容を指標として客観的に調査

促進施策の徹底、購入者に 対するサービス向上に努 めつつ、19歳に満たない者 の購入を防止する等、適正 な販売につながった。

<課題と対応>

くじの各開催回の売上が 年々減少傾向にある中で、 効果的・効率的な販売促進 の実施による売上の維 持・拡大が求められる。引 き続き、新商品の検討、販 売体制の整備及び販売チャネルの拡充に努めると ともに、新たな購入者の獲 得のための広告宣伝に努 めていく。

また、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会及び 2019 年ラグビーワールドカップに向けた社会的要請が高まる中で、安定的・計画的な助成を実施するため、引き続き、業務の見直しによる経費削減に努め、収益の確保を図る。

	ル販売の充実や				
	決済手段の拡充		■助成制度の普及		
	などにより新た	・制度趣旨の普	(1) 助成団体の協力による広報活動		
	な購入者の獲得	及・浸透(助成	・ロゴマーク等の表示の徹底		
	や、購入者の定着	事業であること	スポーツ振興助成として、全国において、地方公共団体やスポ		
	に努める。	の明示等)	ーツ団体が実施する約3,000件の事業について、ロゴマーク等の		
	(i)toto 特約	・制度周知のため	表示を行った。		
	店 (約 2,300	の広報を効果的	・助成団体の制度広報への協力度合いを審査項目に追加		
	店舗)	に行ったか。	助成団体が積極的に助成制度の趣旨を広報するよう、助成事業		
	全国の toto 売		の採択に当たり、助成事業の PR 協力(JSC ウェブサイトへのリ		
	場にて販売		ンクバナーの掲示、広報誌等への toto 理念広告の掲出等)の度		
	(ii)コンビニエ		合いを審査項目に追加。		
	ンスストア(約		・大会等での広報活動の実施		
	45,700店舗)		大規模スポーツ大会(第70回国民体育大会冬季大会等)やト		
	ローソン、ファ		ップリーグの試合会場へのバナー設置等、助成団体等と協調した		
	ミリーマート、サ		広報活動を実施した。		
	ークル K・サンク				
	ス、セブンーイレ		(2) マスメディアを通じた広報活動		
	ブン及びミニス		・ニュースリリースの発信:121件		
	トップにて販売		・toto 助成金交付式の実施		
	(iii)インターネ		地方公共団体及びスポーツ団体の代表に対し、認定証書の授与		
	ット		を実施。オリンピアンや「JSC SPORTS JAPAN アンバサダー」の		
	toto オフィシ		出席等によりマスメディアへの露出機会を高めた。		
	ャルサイト、楽天		・メディアとのタイアップ企画の実施:1回		
	銀行 toto サイ		地方新聞社とタイアップし、toto の助成で整備された施設に		
	ト、ジャパンネッ		て、JSC SPORTS JAPAN アンバサダーによる子どもを対象とし		
	ト銀行サイト、		たラグビー教室を実施		
	Yahoo! toto サ				
	イト、楽天 toto		(3) 自社メディアを活用した広報活動		
	サイト、三井住友		①toto Facebook		
	銀行 SMBCtoto サ		スポーツ振興投票制度の意義を伝えるとともに、国民の意見		
	イト、autoto サ		への傾聴や良好な関係の構築により、共感を伴った認知・理解		
	イト、住信 SBI		の獲得を目的に、toto Facebook ページを運営。		
	ネット銀行 toto		・ファン数:約46,000人(平成27年3月末現在)(前年度比		
	サイトにて販売		約 27,000 人増)		
	ウスポーツ振		②WEB サイト		
	興投票制度の		WEB サイトにおいて、アスリートやオリンピアンが出演する		
	趣旨の普及・浸		ムービーを軸としたコンテンツを用意する等、自社メディアを		
	透		活用し情報を発信。		
	(i)マスメディ		・toto 広報トップページアクセス数:約 20 万件		
	ア等を通じた		(4) マスメディアへの広告提供を通じた広報活動		
	広報の実施		①新聞	1	

スポーツ振興 投票制度が、我が 国のスポーツ振 興に重要な役割 を果たしている ・助成実績、募集告知広告(朝日、読売、毎日、産経の 4 紙) ・理念広告(日刊スポーツ) ②テレビ番組等における理念 CM の放映 新たにオリンピアン、パラリンピアン及び「JSC SPORTS JAPAN アンバサダー」が出演する理念 CMを作成した。	
国のスポーツ振 興に重要な役割 を果たしている ②テレビ番組等における理念 CM の放映 新たにオリンピアン、パラリンピアン及び「JSC SPORTS JAPAN アンバサダー」が出演する理念 CMを作成した。	
興に重要な役割 新たにオリンピアン、パラリンピアン及び「JSC SPORTS JAPAN アンバサダー」が出演する理念CMを作成した。	
を果たしている アンバサダー」が出演する理念CMを作成した。	
ことについて国 理念CMは、サッカー番組において継続的に放映するととも	
民の理解を深め に、様々な競技の国際大会やサッカー日本代表戦(男女)等、	
るため、CM、グ スポーツ振興と親和性の高い大型スポーツコンテンツ、Jリー バン間が、 スポーツ振興と親和性の高い大型スポーツコンテンツ、Jリー	
ラフィック、新聞 グが開催されるスタジアムのビジョンにおいて、同様に理念 グルス・カン	
等を活用して助 CM の放映を実施。	
成活動を紹介す	
るなど、スポーツ J リーグが開催されるスタジアムにおいて、J リーグ公式戦 J リーグ 公式戦 J リーグ 公式 戦 J リーグ 公式 いっぱん コール リーグ スポート マース・フェール リーグ スポート マーク スポート マール リーグ スポート マール コール リーグ スポート マール コール コール リーグ スポート マース	
振興投票制度の 開催時にバナーを掲出。	
趣旨の普及・浸透 (5)「toto & BIG SPORTS JAPAN PROJECT」の実施	
に取り組む。	
(ii)「toto&BIG SPORTS JAPAN PROJECT を開始。毎年 J リーグホームタウン 5 地	
SPORTS JAPAN域程度において、以下の取組を実施。	
PROJECT」の実 ・当該地域でのくじ助成事例を紹介する CM をクラブ応援番組内	
施施や試合会場にて放映	
スポーツ振興 ・ Jリーグの試合会場や地元イベントでのブース出展を実施	
くじ助成の成果 ・平成 26 年度の実施状況:関東(埼玉県、千葉県、神奈川県)、	
を報告するとと	
もに、次の10年	
に向けて、スポー ・スポーツ振興く ■定期的な調査・研修等の実施状況	
ツ振興投票制度 じの販売におけ (1)特約店説明会等の開催	
が一層社会へ普 る定量的な調査 ・特約店本部説明会:全国主要6都市(札幌市、仙台市、東京、	
及・浸透すること ・スポーツ振興く 名古屋市、大阪市、福岡市)で開催(平成	
を目指し、平成 じの販売員等の 26 年 7 月)	
23 年から開始し 研修等の実施・特約店研修会:全国主要都市(上記6都市及び函館市、八戸市、	
た「toto & BIG 盛岡市、山形市、新潟市、静岡市、津市、岡山	
SPORTS JAPAN 市、宇部市、高松市、松山市、熊本市等)で実	
PROJECT」事業(J	
クラブのホーム 26 年 12 月・平成 27 年 1 月の 3 回)。	
タウンと連携し (2)店舗巡回等の実施	
た広報事業)を、 ・ 店舗研修:139店舗	
新たな活動エリ 平成 26 年度に新規に販売を開始したすべての店舗	
アで引き続き実に対し実施。	
施する。 ・ 店舗巡回:6,143 店舗	
(iii)助成団体等 (3)その他法令遵守のための取組	
と協調した広・コンビニエンスストアについて、新たに販売を開始する店舗等	
報活動の実施 に周知を徹底するよう要請。	
助成事業を広・インターネットを利用した販売・払戻業者との提携に当たって	

報へ活用するな		は、19 歳に満たない者へは販売することができない仕組みを	
ど助成団体等と		継続して実施。	
協調した以下の			
活動を充実する。	業務における契	■業務等の見直し等	
a 助成金交付式	約形態の見直し	(1)業務効率化ワーキンググループ報告書を踏まえた見直し	
を公開で実施	等による経費削	業務効率化ワーキンググループ報告書(平成24年8月29日)	
b 大規模なスポ	減	に基づき、調達の見直しを実施。	
ーツ大会や J		・事務処理支援業務	
リーグ以外の		当せん金の払戻業務等を行う事務処理支援業務の平成 27 年以	
トップリーグ		降の契約について、一般競争入札による業者選定を実施	
の試合会場に	・外部の専門家の	(2) その他の見直し状況	
バナーを設置	意見等を踏まえ	toto 広告宣伝業務については、平成 25 年度公共サービス改革	
c 助成団体が主	られるよう運用	法の事業選定に関するヒアリングにおいて、業務分割等により、	
催するスポー	体制を整備した	価格的要素で競争が可能となる業務など、経費節減の取組が必要	
ツ大会等の挨	カ~。	との意見を受けて、今後、年間を通じて確実に実施することが想	
拶の場などに		定される業務等について、一般競争入札に付すことの可能性につ	
おいて、助成団		いて検討を実施。交通広告について、一般競争入札とすべく準備	
体からも、積極		を行った。	
的に情報を発			
信してもらう	・くじの対象試合	■試合の指定及び試合結果の確認	
ことを促す取	の指定や試合結	国内におけるくじの対象となる試合の指定や試合結果の適切な	
組を実施	果の確認等を適	実施に加え、海外サッカーを対象としたくじの販売に当たっては、	
d オリンピアン	切に行ったか	試合の指定や試合結果に関する正確な情報を取得するため、情報配	
を活用した取		信を受ける業者の精査・選定を実施するとともに、当該業者が受領	
組の推進		した情報と対象となる指定組織(イングランドのプレミアリーグや	
e 「 SPORTS	〈評価の視点〉	ドイツのブンデスリーガ等)の公式サイトとの相互確認を実施。	
JAPAN アンバ	基金の有効活用、		
サダー」(女子	より多くの助成財		
柔道五輪金メ	源確保に資するも		
ダリスト谷本	のか		
歩実氏ほか 9			
名)による広			
報活動の推進			
エー効果的・効率			
的な広告・宣伝			
の実施			
BIGについ			
て、テレビCMや			
交通広告等のマ			
スメディアを通			
じた広告・宣伝の			
拡充を図る。その			

際には、業務効率	
化ワーキンググ	
ループの報告に	
基づき、新たな購入しています。	
入者の獲得や、購	
入者の定着に確	
実につながるよ	
う、広告・宣伝の	
効果を第三者に	
よるものを含め、	
PDCA 調査などに	
より継続的に検	
証した上で、効果	
的・効率的に実施	
する。	
②経営の安定化	
への取組	
アー効率的な運	
営による経費	
の効率化	
継続的に実施	
してきた経費節	
減の取組の成果	
を踏まえつつ、業	
務効率化ワーキ	
ンググループの	
報告に基づき、事	
務処理支援業務	
の平成 27 年以降	
の契約について、	
一般競争入札を	
行うなど、さらな	
る経費の効率化	
に取り組む。	
イ 第三期事業	
実施体制の整	
備	
スポーツ振興	
投票の実施に当	
たっては、民間の	
経営手法を十分	
に活用するため、	

	民間コンサルタ				
	ントとの統合経				
	営チームを引き				
	続き設け、経営企				
	画、システム企				
	画、広告宣伝、販				
	売推進等の業務				
	を実施する。ま				
	た、必要となる情				
	報システムを適				
	時整備する。				

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
I - 3 - (B)	助成業務の透明性の確保等										
業務に関連する政策・施 策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上	当該事業実施に係る根拠	_								
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348								

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達 成 目 基準値 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 25年度 26年度 27年度 29年度 28年度 標 (前中期目標期間 最終年度値等) 予算額 (千円) 助成件数(件) 3,836 3,492 3,089 決算額 (千円) 助成額(千円) _ 17,693,602 | 15,618,841 | 15,639,847 経常費用 (千円) オンラインによ 95 100 100 100 る申請率 (%) 経常利益(千円) 行政サービス実施コ スト(千円) 従事人員数(人)

※インプット情報については「I-3-(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保」を参照 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			法人	の業務実績	・自己評価		主務	大臣による評価
							業務実績	į		自己評価(平成27年		
										6月30日実施)		
	(B)透明性の確	(B)助成業務の透	(B)助成業務の透	〈主な定量的評価〉	■助成金	交付状況				<評定と根拠>	評定	В
	保等	明性の確保等	明性の確保等	·助成金交付件数、		区分	H24	H25	H26	評定: B	<評定に至った野	里由>
	(1) 助成に係る	(1)公平性・透明	(1)公平性·透明性	金額					509		助成業務の公	平性・透明性の確保について
	要綱等により、	性の確保	の確保		振興基金 助成	助成額 (千円)	1, 313, 431	855, 008	970, 677	明確な基準に基づく外部	は、外部の有識	省による審査委員会を設置し、
	基準を明確に	① スポーツ振興	① スポーツ振興			件数(件)	49	56	58	者による審査を行うととも	その審査を踏ま	えて交付対象の採択を行うな
	するとともに、	基金及びスポー	基金による助成		支援事業	助成額	467, 974	452,000	435, 018	に、審査担当部署の拡充及	ど、公平性・透明	生を確保しており評価できる。
	外部の有識者	ツ振興投票によ	の実施に当たっ		助成	(千円)	407, 974	453, 889	435, 018	び増員による審査体制の整	助成業務の効果	率化・適正化については、スポ
	による配分に	る助成の実施に	て、助成に係る			件数(件)	2, 956	2, 837	2, 522	備並びに助成区分ごとの具	ーツ団体等のニ	ーズや社会的要請等の把握や
	係る審査を行	当たって、助成	要綱等により、		振興くじ 助成額 15,912			14, 309, 944	14, 234, 152	体的かつ定量的な成果指標	助成事業の成果技	 指標を設定するとともに、外部
	う。	に係る要綱等に	基準を明確にす		助成 (千円) 15, 512, 151 14, 503, 344 14, 234, 16 件数 (件) 3, 836 3, 492 3, 08				3, 089	に基づく事業の評価に取り	専門家による審	査体制を整備しスポーツ団体
	また、審査委	より、基準を明	る。		 合計	助成額				組んだ結果、助成業務の透	等の助成金の使え	金等を適切に把握するなど、助
	員会の審議・資	確にする。	② 外部の有識者			(千円)	17, 693, 602	15, 618, 841	15, 639, 847	明性の確保及び効率化・適	成業務の効率化・	適正化に努めており評価でき

料・議事録を公 開するととも に、助成内容・ 交付先等につ いてホームペ ージ等により 公開し、透明性 の確保を図る。 (2) より効果的 な助成を実施 する観点から、 助成による効 果を具体的に 検証し、審査等 に活用すると ともに、助成事 業の成果指標 を平成25年 秋までに設定 する。なお、そ の設定にあた っては、各助成 事業の特色に 十分留意する ものとする。 また、スポー ツ団体等から 提出される実 績報告書等の 内容の確認を 適切に行える よう、センター の専門的かつ 十分な審査体 制を整備する とともに、助成 を受けた団体 における対象 事業の経理状 況について、専

門的かつ十分

な体制を整備

- ② 外部の有識者 による審査委員 会を設置し、そ の審査を踏まえ て、交付対象の 採択を行う。
- ③ 審査委員会の 審議・資料・議 事録を公開する とともに、助成 内容・助成額・ 交付先及び審査 委員の氏名等を ホームページ・ パンフレットに より審査終了後 速やかに公開 し、透明性の確 保を図る。

(2)助成業務の効 率化・適正化

- 安定的・計画 的な助成に資す るため、スポー ツ団体等のニー ズや社会的な要 請等の把握に努 める。
- ② より効果的な 助成を実施する 観点から、助成 による効果を具 体的に検証し、 審査等に活用す るとともに、助 成事業の成果指 標を平成 25 年 秋までに設定す る。なお、その 設定にあたって は、各助成事業 の特色に十分留

- による審査委員 会を設置し、そ の審査を踏まえ て、交付対象の 採択を行う。
- ③ 審査委員会の審 議・資料・議事録 〈その他の指標〉 を公開するととも に、助成内容・助 成額・交付先及び 審査委員の氏名等 をホームページ・ パンフレットによ り審査終了後速や かに公開し、透明 性の確保を図る。
- (2)助成業務の効 率化・適正化
- 安定的・計画 的な助成に資す るため、ヒアリ ングや実地調査 を行いつつ、ス ポーツ団体等の ニーズや社会的 な要請等の把握 に努める。
- ② より効果的な 助成を実施する 観点から、設定 した助成事業の 成果指標に基づ き、助成による 効果を具体的に 検証し、審査等 に活用する。
- ③ 助成を受けた スポーツ団体等 から提出される 実績報告書等の 内容の確認を適 切に行えるよ

・オンラインによ ■オンライン化の推進状況

る助成金申請率

査を踏まえた採

ズや社会的要請

ついての適切な

把握

等の把握

択の有無

・オンラインによる助成金申請率:100% 募集の手引きにおいて、オンラインによる申請手続きの 方法を明記し、徹底を図った。

■助成審査委員会の審査・採択状況

交付要綱等に基づき、平成25年10月に、外部有識者によ 審査委員会の審 るスポーツ振興事業助成審査委員会において、募集内容を決 定した上で、募集を開始し、平成26年4月の同委員会での 審査を踏まえ、交付対象事業及び配分額を決定。

- (1) 平成26年度助成事業の交付対象審査等
- ①助成審查委員会:2回
- ②助成審查委員会(第一部会):2回
- ③助成審查委員会(第二部会):2回
- ④総合型ワーキンググループ:2回
- (なお、内1回は、前年度3月末に開催)
- ・助成団体のニー│■助成団体のニーズや社会的要請等の把握状況
 - ・スポーツ団体及びアスリート助成を受給する選手等に対しく事業の評価に継続して取 するヒアリング: 通年99件
 - ・各種会議の開催・参加時に助成事業に関する情報を収集 | の確保及び効率化・適正化
 - ・外部有識者で構成する助成事業見直しの検討委員会の開

スポーツ振興事業助成に関する検討委員会:1回 (東日本大震災の復興支援)

・東日本大震災の復興支援については、国が実施する復興 事業の状況及びニーズ・要望等を踏まえ、引き続き、被 災地のスポーツ環境の復興支援に重点を置いた助成を 実施

・助成金の使途に│■助成金の使途の把握状況

審査担当部署の職員及び外部専門家による助成団体にお ける経理状況の調査・監査を通じて、助成金の使途について 適切な把握を行った。

・審査担当職員による調査:118 団体

・外部専門家による監査:150 団体

	H24	H25	H26
実施団体数	188	241	268
うち、外部の専門家による実施	50	150	150

約3,000件の助成金を交付した約1,100団体について、 3~5 年間を目安に調査対象とすることとして、交付要 綱及び調査実施要綱に基づき抽出した 268 団体の監査 を実施。

正化等が図られ安定的な助しる。 成を実施することができ

<課題と対応>

スポーツ庁の設置や2020年 | <今後の課題> 東京オリンピック・パラリ 向けた社会的要請、地域ス ポーツの振興に資するため <その他事項> の地方公共団体やスポーツ | 特になし。 団体のニーズを的確に把握 し、効果的な助成の実施に 努めていく。

あわせて、明確な基準に基 づく審査や成果指標に基づ り組み、助成業務の透明性 等を図る。

以上のことから、中期計画・年度計画に定め られた取り組みを確実に実施していることが 認められ、B評定とする。

助成金を受給するスポーツ団体等のガバナン ンピック競技大会及び 2019 ス強化の支援の在り方などについて、引き続き ラグビーワールドカップに│検討が行われることを期待する。

して調査を行	意するものとす	う、センターの		・助成事業者による助成金の執行について、外部専門家へ	
う。	る。	専門的かつ十分		監査業務を依頼することで、専門的かつ十分な監査体制	
さらに、助成	③ 助成を受けた	な審査体制を整		の整備を推進。	
を受けた団体	スポーツ団体等	備し、業務体制		・監査により不適切な会計処理が確認された団体について	
が対象事業の	から提出される	の改善を図る。	・助成団体に対す	は、適正な執行に向けての改善方策の提出を求め、内容	
適正な執行を	実績報告書等の	また、助成を受	る研修の実施	を確認	
行えるよう、研	内容の確認を適	けたスポーツ団			
修等を行う。	切に行えるよ	体等における対		■助成対象者に対する研修の実施状況	
(3) 両助成事業	う、センターの	象事業の経理状		スポーツ団体等が助成金の適切な執行を行えるよう、助成	
の申請者の利	専門的かつ十分	況について、専		金募集説明会に併せて、会計処理の研修会を行うとともに、	
便性を考慮し、	な審査体制を整	門的かつ十分な		アスリート助成の対象者として選定されたアスリートに対	
対象となる各	備するととも	体制を整備して	・助成基準の明確	して、制度の趣旨・目的、アスリートのコンプライアンス及	
事業の内容や	に、助成を受け	調査を行い、助	化	びドーピング防止等に関する研修会を実施。	
受付窓口等を	たスポーツ団体	成金の使途等に			
ホームページ	等における対象	ついて適切に把		■助成基準の明確化状況	
等により公開	事業の経理状況	握する。		・交付要綱、要領及び募集の手引に、助成要件や審査の視点	
する。	について、専門	④ 助成を受けたス	・審査委員会の議	等を明記し、助成基準を明確化するとともに、ホームペー	
	的かつ十分な体	ポーツ団体等が対	事録及び採択状	ジで公開。	
	制を整備して調	象事業の適正な執	況等の公開		
	査を行い、助成	行を行えるよう、		■議事録等の公開状況	
	金の使途等につ	センター自ら及び	・助成事業の成果	審査委員会開催後、速やかに資料、議事録、助成内容、助	
	いて適切に把握	統括団体が加盟団	指標の設定	成額及び交付先について、ホームページに公表。	
	する。	体を集める会議等			
	④ 助成を受けた	を活用し、研修等		■成果指標の設定状況	
	スポーツ団体等	を行うとともに、		外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会スポ	
	が対象事業の適	スポーツ団体等の		ーツ振興事業助成評価ワーキンググループにおいて、昨年度	
	正な執行を行え	ガバナンス強化に		設定した成果指標に基づく評価を実施	
	るよう、研修等	対する支援の検討		(1)スポーツ振興事業助成評価ワーキンググループの審議	
	を行う。	を行う。		開催数:2回(平成26年8月18日、9月5日)	
	(3) 助成申請者の	(3)助成申請者の		(2) 成果指標の設定及び評価	
	利便性の向上	利便性の向上		①成果指標の設定	
	 交付申請等事 	① 交付申請等事		助成区分ごとに、参加者や事業の実施回数の増加率等、	
	務手続きの簡素	務手続きの簡素		アウトプット・アウトカム指標を設定し、その指標に基づ	
	化かつ迅速化を	化かつ迅速化を		き助成事業の効果を算出。	
	図るため、助成	図るため、助成		②成果指標に基づく評価	
	対象内容、申請	対象内容、申請		成果指標に基づき算出された助成事業の効果を評価。	
	手続き、採択基	手続き、採択基		③評価結果の公表	
	準、受付窓口等	準、受付窓口等		審査委員会の審議を経て、評価結果をホームページに公	
	をホームページ	をホームページ		表。	
	等により公開す	等により公開す			
	る。	る。		■審査体制の整備状況	
	② スポーツ振興に	② スポーツ振興	・専門的かつ十分	(1)担当部署の拡充及び増員	

係る助成金交付申	基金に係る助成	な審査体制の整	・実績報告書等の内容の確認を適切に行った。	
請受付事務のオン	金交付申請受付	備	・助成金の不正受給を防ぐため、平成 26 年度から審査担	
ライン化を推進	事務のオンライ		当部署を拡充及び増員し、審査体制のより一層の充実を	
し、申請受付件数	ン化を推進し、		推進した (6名増)。	
全体に占めるオン	申請受付件数全			
ラインによる申請	体に占めるオン		■ガバナンス強化に対する支援状況	
率が中期目標の期	ラインによる申		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年	
間中95%以上の	請率が中期目標		12月 24日閣議決定)を受け、JSC 内部で、スポーツ・イン	
水準を維持できる	の期間中 95%		テグリティ・ユニットを設置することとし、助成の受給団体	
よう、利用促進を	以上の水準を維		のガバナンス強化への支援の在り方について検討を開始。	
図る	持できるよう、		(スポーツ・インテグリティ・ユニットはⅡ-2参照)	
	利用促進を図		助成金募集説明会の際に、インテグリティについて啓発を	
	る。		行うとともに、助成団体の調査の際に、ガバナンスの体制に	
			ついての現状把握を行うなど、受給団体のガバナンス強化へ	
	平成 26 事業年度事		の支援の在り方について引き続き検討を実施。	
	業計画(スポーツ振			
	興投票等業務)		■ホームページによる公開状況	
	(1)平成25年度ス	・助成の申請等に	助成対象内容、申請手続き、採択基準及び受付窓口等、助	
	ポーツ振興くじ助	関するホームペ	成金募集に関する情報をホームページで公開。	
	成について	ージへの公開	①平成 26 年度二次募集の告知	
	平成 25 年度に		平成26年7月4日に平成26年度助成事業の二次募集	
	助成を行った団体		について掲載。	
	等における対象事	〈評価の視点〉	②助成事業募集の告知	
	業の経理状況につ	助成の公平性・透	平成 26 年 11 月 12 日に平成 27 年度スポーツ振興くじ	
	いて、外部の専門	明性の確保、助成	助成事業募集について掲載。	
	家を活用するなど	業務の効率化・適	③助成事業に関する説明会の告知	
	専門的な体制を整	正化、申請者の利	平成 26 年 11 月 6 日に平成 27 年度スポーツ振興くじ	
	備して調査を行	便性の向上に資す	助成事業に関する説明会について掲載。	
	い、助成金の使途	るものか。		
	等について適切に		■ホームページ以外による情報提供	
	把握する。		スポーツ振興くじ助成事業に関する説明会の実施	
	(2)平成26年度ス		・中央競技団体対象:1回	
	ポーツ振興くじ助		・地方公共団体、スポーツ団体対象:17 回	
	成について		全国主要7都市(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡	
	平成 25 年 10 月		山、福岡)で開催。	
	から募集を行った			
	下記の助成対象事			
	業について、各団			
	体からの申請に基			
	づき、外部の有識			
	者からなる「スポ			
	ーツ振興事業助成			

審査委員会」		
を経て、交付		
象となる事業	i及び	
配分額を4月	中に	
決定する。		
また、東日	本大	
震災の復興す	援に	
ついては、国	が実	
施する復興事	業の	
状況及びニー	·ズ・	
要望等を踏ま	え、	
引き続き、被	採地	
のスポーツ理	境復	
興支援に重点	を置	
いた助成を行	· j。	
さらに、助成	を受	
けたスポーツ	団体	
等から提出さ	れる	
実績報告書等	の内	
容の確認を通	i切に	
行うため、真	門的	
かつ十分な箸	查体	
制を整備し、	業務	
体制の改善	を図	
る。		
(3)平成 27 组	度ス	
ポーツ振興く	じ助	
成について		
①助成内容の	見直	
L		
スポーツ	団体	
等のニーフ	で社	
会的な要請	等の	
把握のたる	5、6	
月から8月	にか	
けてヒアリ	ング	
や実地調査	を行	
いつつ、説	定し	
た助成事業	の成	
果指標に	基づ	
き、助成に	よる	
効果を具体	的に	

		1
検証し、助成内		
容の見直しを適		
宜行うととも		
に、審査等を行		
う。		
また、東日本		
大震災の復興支		
援については、		
国が実施する復		
興事業の状況及		
びニーズ・要望		
等を踏まえ、引		
き続き、被災地		
のスポーツ環境		
の復興支援に重		
点を置いた助成		
を行う。		
②助成対象事業の		
募集		
平成 27 年度		
の助成対象事業		
については、10		
月1日を目途に		
募集を開始す		
る。募集に当た		
っては、ホーム		
ページにおいて		
必要な資料をす		
べて掲載すると		
ともに、新聞広		
告の掲載、全国		
6 か所以上での		
説明会を実施		
し、募集内容の		
周知徹底を図		
る。		
③助成申請者の利		
便性の向上		
スポーツ振興		
に係る助成金交		
付申請受付事務		
のオンライン化		

を推進し、申請		
受付件数全体に		
占めるオンライ		
ンによる申請率		
が 95%以上の		
水準を維持でき		
るよう、利用促		
進を図る。		
④助成事業者の意		
識・知識等の向		
上		
助成を受けた		
スポーツ団体等		
が対象事業の適		
正な執行を行え		
るよう、「スポー		
ツ振興事業助成		
金を受ける団体		
の心得」を配布		
するとともに、		
センターが主催		
する説明会及び		
統括団体が加盟		
団体を集める会		
議等を活用し、		
経理に関する事		
務処理や不正防		
止に関する研修		
を実施する。		
⑤スポーツ団体等		
のガバナンス強		
化への支援		
助成金の不正		
受給等の実態を		
踏まえ、不正防		
止策を強化する		
とともに、スポ		
ーツ団体等のガ		
バナンス強化に		
対する支援の検		
討を行う。		
(4)特定目的資金		

による助成財源の
確保について
複数年度にわた
る事業への安定的
助成や、大規模な
国際大会への支
援、国民体育大会
冬季大会の対象施
設やスポーツ振興
投票の対象となる
試合を実施する施
設の整備等のた
め、助成財源の執
行状況に応じ、そ
の一部を特定目的
資金に積み立て
る。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
I — 4	スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項										
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	・政策目標 11 スポーツの振興 当該事業実施に係る根拠 -									
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現										
	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上										
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348								
度		レビュー									

2. 主要な経	2. 主要な経年データ															
①主要なる	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等		達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			(前中期目標期													
			間最終年度値													
			等)													
相談受付件	数 (件)	_	_	1	3						予算額 (千円)	0	60,899			
窓口開設日	数(日)		_	32	150						決算額 (千円)	2,364	13,797			
_		_	_	_	_	_	_	_			経常費用 (千円)	2,364	11,690			
_			_	_			_	_			経常利益 (千円)	△61	△754			
_		_	_	_	_	_	_	_			行政サービス実施コ	_	_			
											スト (千円)					
_		_	_	_	_	_	_	_			従事人員数(人)	0.0	0.0			

※従事人員数について、全員が併任発令のため0となっている

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価(平成27年					
					6月30日実施)					
4 スポーツに	4 スポーツに関す	4 スポーツに関す	〈主な定量的指	平成25年5月の独立行政法人日本スポーツ振興センター	<評定と根拠>	評定 B				
関する活動が公	る活動が公正かつ適	る活動が公正かつ適	標〉	法改正に対応するため、平成26年4月から「スポーツ・イ	評定 : B	<評定に至った理由>				
正かつ適切に実	切に実施されるよう	切に実施されるよう		ンテグリティ・ユニット」を設置し、ユニット内にガバナン	スポーツ・インテグリテ	第三者相談・調査業務については、文部科学				
施されるように	にするため必要な業	にするため必要な業		ス、スポーツ相談、アンチ・ドーピング、くじ調査の4グル	イ・ユニットの設置に当た	省に設置された有識者会議の報告書を踏まえ、				
するため必要な	務に関する事項	務に関する事項		ープを設置した。	っては、専任の独立部門は	業務にかかる規定を策定し、トップアスリート				
業務	スポーツを行う者	「スポーツ・イン		(1)スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保	設置せず、関連部署に横串	に関する第三者相談・調査業務を開始してい				
スポーツを行	の権利利益の保護、	テグリティ」(スポー		持増進及び安全の確保に関する業務	を通して設置する組織形態	る。本業務は平成 26 年 1 月から開始したば				
う者の権利利益	心身の健康の保持増	ツの価値、スポーツ		①体制強化の取組	とし、既存の業務と連携し	かりであり、今後、計画的に実施されることを				
の保護、心身の健	進及び安全の確保に	における高潔性及び		ア. 第三者相談・調査制度窓口	た効果的・効率的な事業展	期待する。				
康の保持増進及	関する業務、スポー	完全性)の保護によ	• 相談受付件数	・相談実績 3件(対象外)	開を図った。	ドーピングの防止活動の推進に関する業務				
び安全の確保に	ツにおけるドーピン	るスポーツに関する	• 窓口開設日数	・窓口開設日数 150日	第三者相談・調査制度に	については、JADA と連携して、国内外の事例				
関する業務、スポ	グの防止活動の推進	活動の公正かつ適切		イ.第三者相談・調査委員会	ついては、平成26年1月の	及び我が国における体制強化・法令整備等に関				

ーツにおけるド
ーピングの防止
活動の推進に関
する業務その他
のスポーツに関
する活動が公正
かつ適切に実施
されるようにす
るため必要な業
務を実施する。

に関する業務その他 な実施に向けて、下 のスポーツに関する 記の取組を実施す |活動が公正かつ適切 | る。併せて、「スポー 也|に実施されるように|ツ・インテグリティ」 関│するため必要な業務│に関連した他の業務 E │ について、関係団体 │ についても、総合的 | 等と連携して業務内 | に取り組む。 容の明確化を図り、 業 計画的に実施する。

(1)「スポーツを行 う者を暴力等から 守るための第三者 相談・調査制度の 構築に関する実践 調查研究協力者会 議報告」(平成 25 年12月19日)に 基づき、第三者調 査・相談制度に係 る業務を実施す (2) 一般財団法人

日本アンチ・ドー ピング機構と連携 し、インテリジェ ンスを用いた調査 〈その他の指標〉 等、ドーピング防 止活動の推進に関 する業務を実施す る。

スポーツ活動が 公正かつ適切に 実施されるため に必要な業務の 実施状況

〈評価の視点〉 業務内容の明確化 を図り、計画的に 実施されている カシ

委 員:外部有識者8名(弁護士、臨床心理士、元│制度開始から間もないこと│する調査研究を行うとともに、検討チームを設 アスリート)

特別委員:18名(相談員として活動)

開催回数:8回

議事内容:パンフレット作成、相談員研修会の検討等

ウ. 相談員研修会

開催日 平成27年1月28日(水)

目 的 ・本制度に対する相談員の理解を深める

・各相談員の専門的な知見・経験を共有する ┃ 実施によりスキルアップを ┃ 第三者相談・調査制度の相談受付件数が少ない

内 容 基調講演、業務説明、事例検討 等 参加者 委員7名、相談員12名

②制度の周知の取組

ア. パンフレット・リーフレット作成

内容 相談窓口の案内、相談フロー紹介、Q&A 等| ついて、検討チームの実施| ついて、今後も計画的に業務を実施されること 対象 トップアスリート (JOC 強化指定選手、パ ラリンピアン等)

配布先 ・各 NF を通じたアスリートへの周知・配布 | った。また、職員の採用や | <その他事項>

・JSC 主催会議等で対象者等への配布

配布部数 パンフレット 3.000 部

イ. JOC「Team JAPAN オフィシャルサイト」の 更新

リーフレット 5.000 部

(2)スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関わ | 収集等を実施したほか、く る業務

2015年1月1日に改訂された世界アンチ・ドーピング | の会議へ出席するなど、ス 規程を踏まえたアンチ・ドーピングに係るインテリジェン ポーツ振興投票の公正性を ス活動について、関係法規を遵守しつつ実践的に実施する 確保するための取組を進め ため、憲法、行政法、個人情報保護法等の国内法遵守の観した。 点から外部委員(大学教授、弁護士等)を交えて検討チー ムを実施するとともに、海外の先進事例調査を行った。 ①アンチ・ドーピングに係るインテリジェンススキーム構 開催することで、スポー

築に向けた検討チーム

開催回数 4回

検討内容 ・現状の情報の流れ及び課題把握

- ·情報提供(海外事例、薬事法)
- ・行政機関・独立行政法人個人情報保護法にしてする。 係る検討
- ・UK Anti-Doping からのヒアリング
- ・行政機関との情報共有に向けた課題整理

②海外事例調查

(ア) UK Anti-Doping インテリジェンスオフィサーへの | を踏まえ、その理由を検証

アスリートに広く利用いたしった点は評価できる。 た。また、相談・調査業務 るため、B 評定とする。 を担う特別委員(相談員) を委嘱し、相談員研修会の <今後の課題> を図った。

アンチ・ドーピングに係 だきたい。 及び、海外の先進事例調査 を期待する。 を行い、課題の明確化を図 研修を通じて今後のインテー特になし。 リジェンス活動の実施に向 けた体制を強化することが できた。

JFA 等の関係機関と連携 し八百長防止のための情報 じに関する調査のため海外

スポーツ・インテグリテ ィに関するシンポジウムを ツ・インテグリティを護る ことの重要性について周知 を図った。

これらを踏まえ、B 評価

<課題と対応>

第三者相談・調査制度の 相談受付件数が少ないこと

から、対象者であるトップ┃置し、インテリジェンス体制の構築・強化を図

だくためのパンフレット作 以上のことから、中期計画・年度計画に定め | 成等により制度周知に努め | る取り組みを確実に実施していると認められ

図るなど、相談体制の強化 | 理由について、検証結果を踏まえた対応を求め るとともに、引き続き制度の周知に努めていた

るインテリジェンス活動に┃ドーピングの防止活動の推進に関する業務に

招聘・ヒアリング(平成27年1月15日~17日)	するとともに制度周知を行
(イ) 世界アンチ・ドーピング機構ローザンヌ支所等欧州	うことが必要である。
動向調査出張(平成27年2月15日~22日)	アンチ・ドーピングにつ
③体制強化	いては、2020年東京オリン
(ア) 職員の採用 契約職員2名	ピック・パラリンピック競
(イ) 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構における	技大会に向け、開催国に求
研修を通じたアンチ・ドーピングに関する基盤的知識	められるインテリジェンス
の習得(平成 27 年 1 月~3 月)	スキームの構築のため、文
	部科学省とともに検討チー
(3) スポーツ団体のガバナンス強化に対する支援	ムにより明確化した課題を
※ I-3-(B)「■ガバナンス強化に対する支援状況」	踏まえた取組を推進する必
参照	要がある。
(4) スポーツ振興投票の公正性の確保に係る取組	
①関係機関との連携した取組	
・JFAインテグリティ協議会への参加	
目的:八百長に関する相互の情報共有 等	
②海外調査	
・欧州評議会スポーツ担当大臣会合への出席	
・WLA(世界くじ協会)総会への出席	
(5) シンポジウムの開催	
スポーツ・インテグリティを護り、公正・公平なスポー	
ツの発展を目的に、シンポジウム『Integrity of sport を考	
える』を開催した。	
日 時: 平成 26 年 6 月 7 日	
参加者: 329 名	
メディア:12 媒体、18 名	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I — 5	災害共済給付事業に関する事項		
業務に関連する政策・施	・政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と	当該事業実施に係る根拠	_
策	信頼される学校づくり		
	施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進		
当該項目の重要度、難易	国・学校の設置者・保護者の三者による互助共済制度として、全国	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348
度	のほとんどの義務教育諸学校等が加入しており、重要度が高い。	レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ①主要なアウトプット(アウトカム)情報 指標等 達成目標 基準値 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 25年度 26年度 27年度 29年度 28年度 (前中期目標期間 最終年度値等) 予算額(千円) 給付件数(件) 2,134,997 | 2,101,749 | 2,109,242 1,128,476 1,244,800 給付金額(千円) 決算額(千円) 16,011,626 18,648,743 18,753,554 1,054,227 1,171,181 災害共済給付審 経常費用(千円) 404 422 403 1,040,800 1,060,684 査専門委員会で の重要案件審議 件数(件) 重要案件の実地 209 212205経常利益(千円) 0 0 調査件数(件) 行政サービス実施コ 不服審查審議件 58 54 55スト (千円) 数(件) 従事人員数 システム利用率 91.1 93.2 94.8 97.0 94.9(%)

3. 各事業年度の	業務に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る	る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成 27		
					年6月30日実施)		
5 災害共済	5 災害共済給	5 災害共済給	〈主な定量的指	■災害共済給付の状況	<評定と根拠>	評定	В
給付事業	付事業に関する	付事業に関する	標〉	平成26年4月、全国の給付事務総括、重要案件の相談窓口及び	評定 : B	<評定に至った理由>	
(1)審査機	事項	事項	• 給付実績	人材育成等を担当する部署を設置し、公正かつ適切な給付を実施す	以下の取組によ	重要案件等の審査に	ついては、外部有識者で構成する審
能の充実を	災害共済給付	公正かつ適切		るための体制を整備した。	り、平成26年度は	査委員会に付議し、必	要に応じて実地調査を行うなど、公
図ることに	制度は、学校の管	な給付を着実に			約210万件の給付	正かつ適切な給付を実	施している。
より、公正	理下における災	実施するととも			を公正かつ適切に実	不服審査請求につい	ては、外部有識者会議を含む不服審
かつ適切な	害に関する給付	に、利用者サービ			施した。	査会を開催し、中立かっ	つ公正に審査をしている。

給付を着実	を行う我が国唯	スの向上を図る。
に実施す	一の公的給付制	実施に当たっ
る。	度として、学校、	ては、関係団体及
	学校の設置者を	び外部有識者で
	はじめ児童生徒	構成する「学校安
	等の保護者に定	全推進会議」及び
	着している実情	「学校安全業務
	を踏まえ、公正か	運営会議」を開催
	つ適切な給付を	するなど、学校安
	着実に実施する	全の関係機関等
	とともに、利用者	との連携・協力を
	サービスの向上	通じて、意見・要
	を図る。	望等を把握する
	(1)公正かつ適	ことにより、事業
	切な給付の実	を円滑かつ効果
	施	的に実施する。
	① 重要案件	(1)公正かつ適
	等への対応	切な給付の実
	重要案件	施
	等の審査に	① 重要案件
	当たっては、	等への対応
	外部有識者	重要案件
	で構成する	等の審査に
	審査委員会	当たっては、
	に付議する	外部有識者
	とともに、必	で構成する
	要に応じ、学	審査委員会
	校及び学校	に付議する
	設置者の協	とともに、必
	力のもと、担	要に応じ、学
	当職員によ	校及び学校
	る実地調査	設置者の協
	を行う。	力のもと、担
	② 不服審査	当職員によ
	請求への対	る実地調査
	応	を行う。
		i

(災害共済給付件数及び給付金額)

	F	I24	Н	[25]	Н	I26
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療費	2,134,997	16,011,627	2,101,306	15,790,087	2,108,820	16,046,610
障害見舞金	411	1,534,642	380	1,488,055	409	1,525,680
死 亡 見	48	982,800	63	1,370,600	51	1,181,600
合計	2,135,456	18,529,069	2,101,749	18,648,743	2,109,280	18,753,890

審查専門委員 会での審議件

給付の決定

に関し、学校

若しくは保

育所の設置

請求への対

災害共済

給付の決定

• 不服審查審議

件数

災害共済給付 ■災害共済給付審査専門委員会の開催状況

障害見舞金及び死亡見舞金の支払請求に係るもののうち、医学的 その他専門的見解が必要と認められる案件等について、外部有識者 で構成される審査専門委員会に付し、適切に審査を行った。

【委員会】

事務所ごとに設置(仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡) 【構成員】

10名程度の外部有識者(内科・精神科・整形外科・眼科・歯科 等の医師、弁護士、教育委員会)

【開催頻度】

隔月毎(年6回)

【審議件数】

区分	H 2 4	H 2 5	H 2 6
審議件数(件)	404	422	403

・実地調査の件 ■実地調査の実施状況

> 公正かつ適切な審査を実施するため、学校等の関係者との連携協力 力のもと各事務所の担当職員による実地調査を実施。

併せて、災害実地調査校における事故後の再発防止策の取組事例 力及び専門的知識向 等に関する情報収集と提供を実施。

【調査対象】

死亡案件及び7級以上の障害案件の並びに医療費案件で、医療費 | では特に判断が難しい案件や将来的に障害請求の可能性がある案 | を行う等、今年度新

【調査件数】

区分	H 2 4	H 2 5	H 2 6
調査件数(件)	209	212	205

■不服の審査請求への対応状況

災害共済給付の決定に関し、学校若しくは保育所の設置者又は保 護者等からの不服の審査請求に対し、外部有識者を含む不服審査会

重要案件の審査に あたっては、災害共 済給付審查専門委員 会を各事務所年6 回、合計36回開催 し、403件付議す ることで適切に審査 を行った。

(単位:千円)

また、各事務所の 担当職員による実地 調査を205件実施 した。併せて、災害 実地調査校における 事故後の再発防止の 取組事例に関する情 報の収集と提供を行 った。

災害共済給付の決 定に関し、学校若し くは保育所の設置者 又は保護者等からあ った55件の不服の 審査請求に対し、外 部有識者を含む不服 審査会を開催し、中 立かつ公正に審査を 実施した。

審査担当職員の能 上のため、過去の死 亡・障害事例を基に したケーススタディ 設した全国の給付事 例を総括する専門部 署による統一的な研 修を3回実施した。 また、各事務所にお いても職場研修を3 3回実施した。

また、審査担当職員の能力向上及び専門的知識向上のた め、全国の給付事務を総轄する専門部署を新設し、ケース スタディ等の実践的な研修を実施している。

以上により、中期計画どおり、公正かつ適切な給付が実 施されており評価できる。

制度の理解を促進するために開催した説明会等におい て、参加者の理解度や要望を把握するための調査を実施し、 調査結果等や法制度改正状況を踏まえた給付制度の周知を 行っている。

災害共済給付システムの利用促進においては、未利用あ るいは利用率の低い設置者等に対し重点的に利用促進を図 り、システム利用率を対前年度比1.6%改善している。

また、災害共済給付システムの運用については、性能維 持及び確実なデータ管理を行うとともに、平成28年1月 予定のシステム更新に向けて、進捗管理を徹底し、要件定 義、概要設計等を着実に実施している。

以上により、中期計画どおり、利用者サービスの向上に 向けた取組を実施していることが認められるため、B 評定 とする。

<今後の課題>

法制度改正により、今後新たな保育所等の設置者と災害 共済給付契約を締結することとなるが、新たな設置者に対 する給付制度及び請求事務手続き等についての理解を促進 し、給付事務の円滑化を図るとともに、災害共済給付シス | テムの利用についてもより一層促進していくことを期待す

<その他事項>

特になし。

48

者又は保護	に関し、学校	を開催し、中立かつ公正に審査を実施。
者等からの	若しくは保	必要があると認められるときは、予め学校安全アドバイザーとし
不服の審査	育所の設置	て委嘱している外部有識者等から医学的見解を聴取。(6名 11
請求に対し、	者又は保護	回)
外部有識者	者等からの	【構成員】
を含め構成	不服の審査	外部有識者2名(弁護士・医師)及び役職員4名
する不服審	請求に対し、	【開催回数】
査会におい	外部有識者	1 1回
て審査を行	を含め構成	【不服審査審議件数】
う。	する不服審	区分 H24 H25 H26
③ 審査担当	査会におい	審議件数(件) 58 54 55
職員の資質	て審査を行	※ 不服審査会は、平成24年10月から開催している。
向上	う。	
審査担当(③ 審査担当 ・研修会の開催	■実務研修の実施状況
職員の能力	職員の資質 回数	審査担当職員の能力及び専門的知識向上のため、研修実施計画に
及び専門的	向上	基づき、職員研修を実施。
知識の維	審査担当	研修終了後に実施しているアンケートの結果を踏まえ、研修内容
持・向上を図	職員の能力	の改善・充実を図った。
るため、実務	及び専門的	【平成26年度の取組】
研修を充	知識の維	・全国の給付事務総括部署による統一研修
実・強化す	持・向上を図	開催回数 3回
る。	るため、給付	参加者数 延べ153名
	事例のケー	研修内容 第1回 審査に関わる根拠法令
	ススタディ	第2回 死亡・障害の審査時の留意点
	等の実践的	第3回 死亡・障害のケーススタディ
	な研修を重	アンケート結果
	点的に実施	理解が大変深まった・深まった 合計 9 8 %
	する。	・各事務所における職場研修
	実施に当	開催回数 35回
	たっては、テ	参加者数 延べ335名
	レビ会議シ	研修内容 災害共済給付審査専門委員会委員による眼の障
	ステムを効	害に関する認定基準、障害等級認定の基準に関
	果的に活用	する事例研究及び審査・承認における判断基準、
	するととも	個人情報保護 等
	に、職員の研	
	修ニーズの	
	把握及び研	
	修後のアン	
	ケートを行	
	うことによ	
	り、研修内容	

		の改善・充実				
		を図る。				
(2) 学校及	(2)利用者サー	(2)利用者サー	・給付制度の理	■給付制度の理解度調査状況	説明会後に実施し	
び学校の設	ビスの向上	ビスの向上	解度	制度の理解を促進するため、学校の設置者及び養護教諭を対象と	たアンケート調査の	
置者等、利	① 給付事務	① 給付事務		した給付制度説明会等を開催。なお、参加者の理解度及び要望を把	結果、参加者の理解	
用者に対し	の円滑化	の円滑化		握するためアンケート調査を実施。	度は84.9%であ	
ては、給付	学校及び	学校及び		【開催回数】 155回	った。	
事務の円滑	学校の設置	学校の設置		【回答数】 4,967名	子ども・子育て支	
化及びシス	者等の災害	者等利用者		【理解度】 84.9%	援新制度(平成27	
テムの安定	共済給付制	に対し、給付			年4月施行)等に伴	
的運用等に	度の理解を	制度説明会		■調査結果等を踏まえた給付制度の周知状況	う災害共済給付制度	
より、サー	促進し、給付	及びシステ		説明会で実施したアンケート調査の結果、要望の多い事項(「公	の改正について、事	
ビス向上を	事務の円滑	ム説明会等		的医療費助成制度」、「高額療養費制度」、「進学・転入の引継ぎ」)	前に通知やホームペ	
図る。	化を図るた	を計画的に		を把握し、平成27年度の全事務所統一の重点説明事項とした。	ージ等で関係者への	
	め、学校及び	実施するこ		また、広報誌「学校安全ナビ」で「公的医療費助成制度などに関	周知を徹底した。	
	学校の設置	とにより、給		する手続き方法」を掲載・周知。	災害共済給付オン	
	者等に対し、	付制度及び			ライン請求システム	
	新しいシス	請求事務手		■法制度改正への対応	については、性能維	
	テムを活用	続き等の理		高額療養費制度改正(平成27年1月施行)及び子ども・子育て	持及び確実なデータ	
	した事務手	解を促進し、		支援新制度(平成27年4月施行)に伴う災害共済給付制度の改正	管理を行い、年度を	
	続きなどを	給付事務の		について、学校の設置者等関係者に対し、通知、ホームページ (学	通してトラブルなく	
	含めた給付	円滑化を図		校安全Web)、制度説明会及び広報誌「学校安全ナビ」で周知徹	稼働させるととも	
	制度の理解	る。		底。	に、制度の改正に伴	
	度調査を行	平成 2 7			うシステムの改修も	
	う。また、そ	年 4 月施行	・システム利用	■災害共済給付システムの利用促進状況	遅滞なく進めること	
	の調査結果	予定の認定	率	未利用あるいは利用率が低い設置者等に対して重点的な利用勧	ができた。	
	を踏まえ、給	こども園を		奨を行うとともに、新任の養護教諭等へのシステム操作方法の習得	また、災害共済給	
	付制度のよ	加入対象と		等を目的とした説明会等を79回開催。その結果、システム利用率	付システムの利用促	
	り一層の周	する災害共		は前年度から比較して1.6ポイント改善。	進においては、未利	
	知を図る。		公正かつ適切な		用あるいは利用率の	
	② 災害共済		給付、利用者サ	システム利用率(%) 91.1 93.2 94.8	低い地域の学校設置	
	給付オンラ	て、設置者等			者等に対し、説明会	
	イン請求シ		資するものか。	■災害共済給付システムの運用状況	等を通して重点的に	
	ステムの安	図る。		災害共済給付システムの性能維持及び確実なデータ管理を行い、	利用勧奨を行ったと	
	定的運用	なお、利用		利用者に安全なシステムによるサービスを365日24時間安定	ころ、システム利用	
	学校及び	者の給付制		的に稼動。	率を第2期中期計画	
	学校の設置	度及び事務		・定期メンテナンスの実施(年2回)	期末から比較すると	
	者における	手続きの理		・緊急性・リスクの高い脅威に対する即時対応(3回)	3, 7ポイント改善	
	請求事務手	解度•要望等		・専用監視用端末での365日24時間体制のシステム監視	することができた。	
	続きの省力	を把握する				
	化、給付の迅	ため、説明会				

			T	
速化・効率化	等において			
を図るため	アンケート	■災害共済給付制度の改正等に対応するシステムの改修状況	<課題と対応>	
の災害共済	調査を行う。	・高額療養費制度改正(平成27年1月施行)及び子ども・子育て	公正かつ適切な給	
給付オンラ	② 災害共済	支援新制度(平成27年4月施行)に対応するためシステムを改修。	付を着実に実施する	
イン請求シ	給付オンラ	・システム更新(平成28年1月予定)に向け、センター役職員、	とともに、業務の質	
ステム (以下	イン請求シ	開発業者及びシステムコンサルタントで構成する月例システム会	の向上を図るため、	
「災害共済	ステムの安	議等により進捗管理を徹底し、要件定義、概要設計等を着実に実施。	次年度も引き続き計	
給付システ	定的運用		画的な研修等人材育	
ム」という。)	災害共済		成に努め、重要案件	
を継続的・安	給付オンラ		等への対応、不服審	
定的に運用	イン請求シ		査請求への対応を行	
するととも	ステム (以下		う。また、利用者サ	
に、国の政策	「災害共済		ービスの向上を図る	
に基づき災	給付システ		ため、給付事務の円	
害共済給付	ム」という。)		滑化に取り組むとと	
制度の改正	の性能維持		もに災害共済給付オ	
等に対応す	及び確実な		ンライン請求システ	
る災害共済	データ管理		ムの円滑な移行対応	
給付システ	を行い、利用		と安定的運用を行	
ムに改修す	者に安全で		う 。	
る。	安定したシ			
③ 災害共済	ステムによ			
給付システ	るサービス			
ムの利用促	を継続的に			
進	提供する。			
災害共済	今年度は、			
給付システ	平成27年			
ムに関して	4月施行予			
学校及び学	定の認定こ			
校の設置者	ども園に対			
に対し説明	応したシス			
会等を実施	テム改修を			
し、災害共済し	行う。			
給付システ	また、効率			
ムの更なる	的かつ円滑			
利用促進を	にシステム			
図り、特別な	を更新 (平成			
事情がある	28年1月			
場合を除き、	予定) するた			
中期目標の	め、設計・開			
期間終了時	発を順次進			

までにオン	める。
ラインによ	③ 災害共済
る請求の完	給付システ
全実施を目	ムの利用促
指す。	進
34 7 0	~ 災害共済
	給付システ
	ムを利用し
	ていない又
	は特に利用
	率が低い学
	校の設置者
	に対して、利
	用勧奨を重
	点的に実施
	することに
	より、オンラ
	インによる
	請求の更な
	る利用率の
	向上を図る。

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
I - 6 - (1)	スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供										
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠	_								
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現										
	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上										
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348								
度		レビュー									

2.	2. 主要な経年データ														
(①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			(前中期目標期間												
			最終年度値等)												
;	組織間の覚書	_	_	5	6					予算額(千円)	328,251	366,474			
((MOU)締結数														
	(累計) (件)														
i	配信メール数	_	_	200	248					決算額 (千円)	329,661	507,463			
	(件)														
,	データベース	_	_	1,900	2,037					経常費用 (千円)	329,459	504,712			
1	登録情報数														
	(件)														
		_	_	_	_	_	_	_		経常利益 (千円)	△6,762	△15,820			
	_	_	_	_	_	_	_	_		行政サービス実施コ	_	_			
										スト (千円)					
	_	_	_	_	_	_	_	_		従事人員数(人)	11.1	12.3			

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人	の業務実	経績・自己	已評価		主務	大臣による評価		
						業務実績				自己評価(平成27年				
										6月30日実施)				
	(1)国内外の関	(1)スポーツに関	(1)スポーツに関	〈主な定量的指	■国内	9外の関係機関との連携・ネッ	トワーク	構築状況		<評定と根拠>	評定	В		
	係機関とのネ	する国内外の情報収	する国内外の情報収	標〉	(1)	国内外の関係機関との連携・	ネットワ	ークの構築	築	評定: B	<評定に至った野	里由>		
	ットワークを	集・分析及び提供	集・分析及び提供	・関係機関との組	(1)N	MOU(組織間の覚書)締結状況				関係機関との組織間の覚	国内外の関係	幾関との連携・ネットワーク		
	構築し、我が国	国内外の関係機	我が国のスポー	織間の覚書	Ž	新規 MOU1 件締結(3 か国(香港	き、シンプ	ブポール、	カター	書 (MOU) に基づき、非公開	の構築を積極的に	こ進め、情報の収集・分析・		
	のスポーツ諸	関との連携・ネッ	ツ諸施策の効果的	(MOU)締結数	ル	()、3機関)。			_	情報を含めた緊密な情報交	提供と研究を行い	ハ、その成果が他機関におい		
	施策の効果的	トワークの構築を	な推進と充実に資		H25 H26					換を行うとともに、新たに	て有効に活用され	れたことは評価できる。		
	な推進と充実	進め、国際競技力	するために、以下		新規締結数(件) 5 1					MOU を 1 件締結し、ハイパ	海外スポーツ約	統括機関との覚書を締結する		
	に資する国内	の向上、国際競技	の取組により、国			MOU 締結数 (累計) (件)	5	6		フォーマンス分野における	等により、国内を	外の関係機関との連携・ネッ		

外の情報の収
集・分析・提供
と研究を行う。

大会の招致・開催 の支援その他のス ポーツに係る国際 交流・貢献の推進 など、我が国のス ポーツ諸施策の効 果的な推進と充実 に資する国内外の 情報の収集・分 析・提供と研究を 行う。

内外の情報の収 集・分析・提供と 研究を行い、それ らの情報及び研究 成果等を、国やス ポーツ団体、大学、 地域スポーツ関係 団体等の関係団体 に提供する。

スポーツ参加

促進、アスリー

トのキャリア形 成の支援、競技 性の高い障がい 者スポーツへの 支援の推進に係 る関係団体の連 携・協働の在り 方に関する調査 研究等を推進す る。

・配信メール数

録情報数

データベース登

・その他の関係機 関との連携件数

海外の政府系 スポーツ機関等 との持続的な情 報連携の枠組み を構築及び活用 し、我が国のス ポーツ諸施策の 品質向上及び新 たな施策開発に 資する海外のベ ストプラクティ ス情報の収集・ 分析・提供を推 進する。

や国際スポーツ 団体、国連機関 等とのネットワ ークを構築・強 化し、国際競技 大会等の招致・

• 国際統轄機関

②MOU に基づく情報収集等の実施

	H25	H26
海外機関国内受入	1	2
プログラム (件)	5	2
情報収集•交換機会創出(件)	18	30
海外講師招へい協力 (件)	4	2

③JSC 国際戦略マスタープランの検討

・JSC 内の海外ネットワークに関する実態調査を実施し、 国際活動の実態を把握。これを踏まえて、国際戦略マ スタープランを策定するため、組織としての国際戦略、 基盤の構築について検討。(平成27年5月策定)

(2) 国内関係機関との情報ネットワークの運営

文部科学省、スポーツ統括団体、競技団体、地域機関(ス ポーツ行政所管組織、地域スポーツ医・科学センター等) 等の関係団体で構成される情報ネットワークを運営し、 エリートスポーツ政策分野の関連情報をメーリングリスト により配信。

	H25	H26
配信メール数(件)	200	248
データベース	1 000	0.007
登録情報数(件)	1,900	2,037

(3) スポーツ参加促進に関する情報収集等の状況

子供や若者、女性、高齢者のスポーツ参加促進、障がい 者のスポーツ参加促進や障がい者競技スポーツの連携・協 働等に関する国内外の取組について、情報収集・分析およ び提供を実施。

海外情報の収集・分析(件)	363
国内学会等調査 (件)	7
海外関係機関等ミーティング・国際学会等	5
調査(件)	0
文部科学省への情報提供 (件)	67
障がい者スポーツ団体等への情報提供(件)	3

(4) その他の連携事業

- ・長期国際連携活動支援:10件(JSC内部:5件、他組織:5 | 致・開催に向けた国際ネッ | 携・ネットワークの質的向上を図ることを期
- ・マルチサポートハウス設置・調査協力:1件
- ・国際大会に伴うプログラム開発:1件

アジア内での日本のプレゼ ンス向上に繋がる枠組みを 構築することができた。

及び提供について、JSC が収 集した情報が超党派スポー での活用や障がい者スポー 役員選挙対策に向けた文部 科学省の事業推進に貢献す るなど、多様な場面で重要 な役割を果した。

2020 年東京オリンピッ ができる。 ク・パラリンピック競技大 会組織委員会に対する支援 についても、組織委員会か ら高い評価を得ており、我 が国のスポーツ政策立案関してきる。 係者等の重要な情報源とし て機能している。

スポーツ政策研究は、特 に欧州のスポーツ政策情報 を調査研究し、海外の学会しいる。 への参加や発表、レポート 国内の関係者に提供した。

このほか、文部科学省委 ンヌの拠点を活用し IOC/IF 等との関係構築・強化し、 プレゼンス向上に貢献する ともに、昨年度から継続し て国際イベント等に参加 し、ブース出展を通じて新し 規ネットワークの開拓を図 トワークを拡充した。2020 年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会招致に

トワークの構築を進めている。

国際競技力の向上、国際競技大会の招致・ 開催の支援その他のスポーツに係る国際交 国内外の情報収集・分析 | 流・貢献の推進などに関する情報の収集・分 析・提供及び研究を実施している。

国際競技力向上に関する調査研究等につい ツ議員連盟の有識者会議等しては、マルチサポート事業(オリンピック競 | 技・パラリンピック競技) のターゲット競技 ツ団体との情報交換、IF 等 | の選定にあたり、「国際的なスポーツ動向等に よる評価」が選定基準の1つになっているが、 これらに関連する資料が提供されたことで、 国際的な分析・評価が可能となり、ターゲッ ト競技が選定できたものであり評価すること

> 諸外国におけるパラリンピック競技の強化 に関する有益な情報等をもとに、我が国の強 化・研究活動拠点の在り方に関する提言が取 りまとめられたものであり、評価することが

国際スポーツイベント等でのNFの国際交 流活動の支援を行い、IF関係者とのコネク ションを積極的に作り、国際競技大会等の招 | 致・開催に係る情報の収集・分析を推進して

スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソー 執筆等を通じてその成果を「シアム事務局の運営により、関係機関の連携 協力を促進するとともに、各国におけるスポ ーツイベントの開催支援や学校体育カリキュ | 託事業においては、ローザ | ラムの策定支援などを行っており、スポーツ に係る国際交流・貢献を推進している。

以上のことから、スポーツに関する国内外 ローザンヌにおける日本の | の情報収集・分析及び提供について適切に実 施していることが認められるため、B評定と

<今後の課題>

今後は、より効果的に情報の収集・分析・ り、国際競技大会等の招|提供が行えるよう、国内外の関係機関との連 |待する。

・国連 UNOSDP (「平和と開発のためのスポーツ局」) に職員 1 │ 際して日本政府が公約した │ <その他事項> 開催の支援その 他のスポーツに 名を派遣。国連のスポーツを通じた国際開発に関する意向 「スポーツ・フォー・トゥ | 特になし。 係る国際交流・ や日本への期待等の情報を収集 モロー| プログラムにおけ る「戦略的二国間スポーツ 貢献を推進する とともに、その ■国内外の関係機関との連携促進 国際貢献事業」では、スポ 在り方に関する 〈その他の指標〉 ・海外統括機関と締結した MOU (組織間の覚書) に基く海 | ーツ・フォー・トゥモロー・ 調査研究等を行 スポーツに係る 外・国内競技団体間の交流活動、組織間の情報交換・ コンソーシアム事務局の運 国際交流 • 貢献 共有(非公開情報も含めた密度の高い情報交換)、相互 │ 営等、日本で初めてとなる う。 ・エリートスポ の人的交流活動の創出・実施。 の推進などの情 スポーツ国際貢献分野(ス ・我が国主導の新たなアジア連携の枠組である「アジア・ ポーツ界・開発界」として ーツ、コミュニ 報の収集・分 ティスポーツ、 析・提供と研究 スポーツパフォーマンス・インスティチュート協会 | の運営・連携システムを確 アンチ・ドーピ の実施状況 立するとともに、各国にお (ASIA)」との MOU 締結。 ング、オリンピ ・スポーツ国際開発領域での連携体制整備として国連機 │ けるスポーツの価値向上に ック教育等に係 関へ職員を派遣。スポーツを通じた国際貢献の分野に│関する取り組みのきっかけ るスポーツ政策 〈評価の視点〉 おける日本のプレゼンス向上に繋がる枠組みを構築。 を創出した。また多くのメ 研究を推進す | 我が国のスポーツ ・アスリートキャリア形成支援に賛同する民間企業との | ディアでも紹介された。 諸施策の効果的な ネットワーク構築に向けた仕組みづくり、体制整備に これらを踏まえ、Bと評価 ・我が国の国際 推進と充実に資す 向けて、民間企業への意識調査や有識者会議での議論 を経て、会則を整備するとともに、機能や体制の在り 競技力向上に係しるものか。 る国内スポーツ 方を明確化。 <課題と対応> 関係団体とのネ ・2020 年東京オリンピッ ットワークを構 ■スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供 ク・パラリンピック競技大 築すると とも ①スポーツ参加促進等に関する調査研究等 会に対する社会的を踏まえ ・スポーツ参加促進に関する情報の収集・分析及び提供 | た取組の推進が必要であ に、我が国の国 際競技力向上の を通じ、超党派スポーツ議員連盟「スポーツ庁創設に 在り方に関する 関するプロジェクトチーム」有識者会議の報告書にお↓・国際連携活動を持続的に 調査研究等を推 いて、「パーティシペーションパスウェイ」の検討資料 | 運用するための基盤的体制 進する。 として活用された。 が必要であり、その充実を ・障がい者のスポーツ参加促進や障がい者競技スポーツ 図る。 の連携・協働推進等に関する情報の収集・分析及び提 スポーツ政策に資する情 供を通じ、障がい者スポーツ団体(日本障がい者スポ│報の収集・分析・提供は、 一ツ協会、日本パラリンピアンズ協会)から研修会や | 情報が個別に活用されてい セミナーでの講師として招へいされ、諸外国の最新動 る段階であり、その成果の 向を含めた情報提供・情報交換を実施。 体系化が必要である。 ・情報ニーズの多様化に対 ②スポーツに係る国際交流・貢献の推進 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開 | 応するため、情報コンテン 催準備支援の実施。 ツ・共有システムの充実が 1) スタッフ1名派遣(6月~3月) 必要である。 2) 業務コンサルティング (6月~3月) ・スポーツ政策研究の活性 ・競技会場計画策定、IOC/IF 等折衝、大学連携等の活動 | 化のために、研究者間の連 の円滑化に貢献 携強化を図る。 ・その他国内スポーツ団体の国際活動支援:1件(水泳)

・IF 等役員選挙対策に向けた文部科学省実施事業への支	
援活動(NF 等ヒアリング同席・情報提供:5回、資料	
等提供:4回)。	
・イベント招致・開催戦略構築:調査研究2件	
(国際競技連盟等定款分析調査、海外政府系イベント	
招致・開催支援組織ヒアリング調査) おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おお	
・メディアへの情報提供:1件(全国紙掲載1件)	
③国際競技力向上に関する調査研究等	
・国際競技力向上に関する調査分析結果は、文部科学省	
によるマルチサポート事業(オリンピック夏季競技、	
冬季競技) のターゲット競技見直し及びマルチサポー	
ト事業(パラリンピック競技)のターゲットスポーツ	
選定の根拠資料として活用された。	
・文部科学省が設置した競技力向上タスクフォース(特	
別チーム)に対して調査分析結果を提供し、平成 27 年	
度競技力強化事業費配分における重点競技種目の選定	
に貢献。	
・国内関係団体との情報ネットワークにより最新情報を	
タイムリーに発信。	
・諸外国の公的資金による強化費配分の最新動向につい	
て情報収集、提供。	
⇒文部科学省による平成 27 年度概算要求(競技力向上	
事業費)の基礎資料として活用された(前年比 33	
(大)	
・諸外国のパラリンピック強化の流れに関する最新動向	
をまとめたレポートを「トップアスリートにおける強	
化・研究活動拠点の在り方に関する有識者会議」に提供。	
⇒パラアスリートの強化の在り方に関する提言に反映	
された。	
・射撃競技におけるオリンピックメダリストの経歴デー	
タなどを「銃砲規制の在り方に関する有識者ヒアリン	
グ」に提供。	
⇒銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案の	
参考資料として活用された。	
・研究成果を日本体育学会にて発表。(計2本)	
口頭発表:各国の国際競技力推定のための"メダルポー	
テンシャルアスリート"の有用性/ポスター発表:ソ	
チオリンピックに向けたロシアの競技力向上施策に関	
する研究)	
7 9 917 97	
・欧州スポーツ政策情報研究	
56	

我が国のスポーツ参加促進に資するため欧州を中心と した諸外国の施策について以下の調査研究を行い、国内 の関係者に提供。また学会発表などにより、外部への学術 的情報提供を実施。 1)調査研究の概要。 ア 生涯スポーツ習慣実現のための学校と地域の連 携のありかたに振興政策変革に関する調査研 宪: 全ての国民がそれぞれの体力や状況に応じて スポーツを行えるようなプログラムや、それを 実施する地域と学校における協働についての情 報収集・分析。 イ スポーツの組織とガバナンスに関する調査研 究: 競技団体や地域クラブが「安全で楽しくクリ ーンなスポーツ環境」を実現するための、効果 的なマネジメントの在り方に関する情報収集と 分析。 ウ スポーツの社会的側面に関する調査研究: スポーツ界における多様性や公平性推進のた めに必要な施策、また広くスポーツ参加を実現 するための社会環境形成についての情報収集。 2) 上掲のテーマに関し、以下の活動を実施 ・学会等参加22回、視察5回、情報交換など交流7 ・レポート 35 本、短報 31 本 ・学会発表4回(すべて海外、うち第1筆者は1回) ■文部科学省委託事業 【国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業】 (1) 国際競技大会等の招致・開催に係る海外拠点の整備・ < 文部科学省委託事業 項 効果的な活用 目別の課題と対応> スイス・ローザンヌ市に設置した拠点を以下のとおり活用。 【国際競技大会情報ネット ・拠点活用:延べ22名、61日(4月、5月、9月、11月~3 ワーク形成支援事業) 月)。 情報収集・発信のさらな ・IOC/IF 等対象ネットワーキングイベント開催(1月。約 る増加に努めるとともに、 70 名の IOC/IF スタッフが参加) 日本のスポーツ情報のより (2) 国際競技大会等の招致・開催に係る国際ネットワーク │ 効果的な発信及び収集・分 の拡充 析した情報の共有のため、 ・国際会議等参加・情報収集・ネットワーキング:8回 国内関係団体との連携をさ ・国際イベントでのブース出展・PR活動:2回(Sport Accord らに強化する。 Convention 2014, WISE 2014)

(3) 国際競技大会等の招致・開催に係る情報収集・分析・ 発信 ・ニュースレター発行:1回 ・NF 等対象ソーシャルメディア活用セミナー開催:1回 (国際陸連広報局長等を招聘) 53 団体 98 名が参加、満足度 81% (4) 今後の国際競技大会等の在り方に関する調査研究 「レガシー(遺産)」についての調査及び情報発信(シンポ ジウム開催)を行うとともに、今後の大規模国際競技大会の 在るべきビジョン、コンセプト、責務について検討するため の基礎情報を整理。 ・地方自治体の国際競技大会等の招致・開催の経験・計画 の有無に関するアンケート調査:1件 ・「21世紀における国際スポーツイベントの在り方に関する 調査研究」の実施(研究会開催:4回、中間報告書:1篇) 国際スポーツイベントのレガシーに関するシンポジウム 開催:1回(参加者:118名、満足度:76%) ・01ympic Agenda 2020 ワークショップ開催:1回(参加者: 42 名、満足度:89%) ・Olympic Agenda 2020 に関する調査報告:1篇 ・英連邦大会、ユースオリンピックゲームズの情報収集、 基礎情報の整理 【スポーツキャリア形成支援実践研究】 長期的・継続的な視点による関係団体との連携・協働によ るアスリート育成・支援体制の整備について、実践研究を実│【スポーツキャリア形成支 施。教育再生実行会議の第六次提言でのアスリートのキャリ│援実践研究】 ア形成 (デュアルキャリア、セカンドキャリア) の明記等へ 関係機関と一体となった とつながった。 体制整備や活動の充実のた ①海外フォーラムにおける日本の取組みの情報提供:1件 め、さらなる連携を強化し、 ②海外の関係団体・機関とのネットワーク拡大、強化:6 協働でのプログラム開発を か国 図る。 ③学会や講習会等での情報提供:5件 ④コンソーシアム会議の設置、情報提供:4回 ⑤アドバイザー育成トライアル実施:2回 【戦略的二国間スポーツ国際貢献事業:SFT】 (1) スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務 局業務の実施 【戦略的二国間スポーツ国 ・文部科学省・外務省・JSC・JICA など 10 団体により構成さ │際貢献事業:SFT】 れる SFT コンソーシアムを 2014 年 8 月に立ち上げ、SFT コ さらなる会員の拡大・活 ンソーシアム運営委員会を毎月開催(計8回)。 動の活性化、実績の効果的

・コンソーシアム会員拡充活動:43 団体が入会 な発信のため、戦略的な広
・国際スポーツ団体(Agitos Foundation)との戦略ワークシ 報を行い、会員と事務局、
ョップや、UNOSDP との連携調査の検討会を開催。 会員間の情報共有の機会を
(2) 学校体育カリキュラムの国際展開 増やす。また、JSC 主体のプ
・カンボジアでカリキュラム策定支援の調査研究を実施ロジェクトを通じて会員が
(3) スポーツイベントの開催支援 連携することでよりインパ
・中央アジア 6 カ国の U15 代表チームを招へいし、国際大会 クトのある活動を実施し裨
を開催。大会開催の企画及び実施運営を指導。
・タンザニアにおける野球の U18 の大会の開催支援並びに代
表チームのアフリカ選手権への参加を支援。
(4) 新たなスポーツ国際貢献モデルの検討
・運動会の展開の可能性について、トライアルを通じた調査
研究をタイ、ラオス、マラウイ、グアテマラで実施。
(5) その他、共通事項
・ASEAN・モンゴルのスポーツ行政官を招へいし、日本のスポ
ーツ政策やシステムを学ぶプログラムを実施(21 名参加)。
・パリで日仏交流柔道教室を実施し児童の交流・障害者スポ
ーツの理解を促進。
・裨益国数:23 カ国
・裨益者数:約7,000名
※SFT の国際公約:100 カ国以上、1,000 万人
・メディア露出:20 媒体以上(日本、タンザニア、タイ)
Inside the Games, Sportcal などオリンピックメディア
にて記事が3本掲載

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
I - 6 - (2)	登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供									
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠	_							
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348							
度		レビュー								

2. 主要な経年デー	主要な経年データ													
①主要なアウト	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	指標等 達成目標 基準値 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		(前中期目標期間												
		最終年度値等)												
登山指導者養成	150 人以上	337	363	364					予算額 (千円)	102,303	80,868			
研修会の受講者														
数 (人)														
伝達講習の受講	_	5,500	7,819	5,955					決算額 (千円)	158,430	81,393			
者数 (人)														
一般登山者向け	4,000 人以上	_	7,280	9,373					経常費用 (千円)	102,543	82,286			
公開講座の参加														
者数 (人)														
一般登山者向け	200,000 部	_	200,000	300,000					経常利益 (千円)	△2,100	△5,133			
冊子の配布部数	以上													
(音以)														
救助活動従事者	40 人以上	51	54	51					行政サービス実施コ	_	_			
養成研修会の受									スト (千円)					
講者数(人)														
_	_		_	_	_	_	_		従事人員数 (人)	2.9	3.0			

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価(平成27年						
						6月30日実施)						
	(2)登山事故を	(2)登山指導者の	(2)登山指導者の	〈主な定量的指	■登山指導者の養成のための研修会実施状況	<評定と根拠>	評定 B					
	未然に防止し、	養成及び登山に関す	養成及び登山に	標〉	次の研修会を開催し、登山指導者を養成。	評定: B	<評定に至った理由>					
	健全な登山の	る情報の提供	関する情報の提	・研修会の受講者	・大学生登山リーダー養成コース	国際機関が認定する国際	中期計画どおり、登山指導者等を養成するため					
	発展を図るた	① 登山指導者等の	供	数	・中高年安全登山指導者養成コース	山岳ガイドの資格を有する	研修会を開催するとともに、登山に関する最新					
	め、高い資質を	養成	① 登山指導者		・山岳遭難救助従事者コース	など、国内外の第一線で活	の知見や技術等について情報提供を積極的に					
	有する登山指	大学山岳部や中	等の養成		・研修会指導者コース	躍する講師を迎えて登山指	行っている。特に、登山指導者の養成人数など、					

導者の養成を
行う。これらの
指導者と共に
安全に配慮し
ながら登山す
ることを促進
するとともに、
指導者にはそ
の属する組織
等の構成員へ、
技術・知識を伝
達・指導させ
る。また、指導
者による伝
達・指導状況に
ついて調査を
行い把握し、山
岳遭難事故の
抑止に寄与す
べく、指導者養
成の改善を図
る。
さらに、登山

さらに、登山 者が自らの知 識を向上させ て登山するこ とができるよ う、安全な登山

を提供する。 また、登山事 故が起きた場 合の被害の軽 減を図るため、 救助活動に従 事する者が、よ り安全・確実に 救助作業に従 事するために 必要な技術・知 識の向上を図し る研修会を行

高年登山者の指導 者等の資質の向上 を図るための研修 会を開催する。こ れらの指導者と共 に安全に配慮しな がら登山すること を促進するととも に、指導者にはそ の属する組織等の 構成員へ技術・知 識を伝達・指導さ せる。また、山岳 遭難事故の抑止に 寄与すべく、指導 者による伝達・指 導状況について調 査を行い把握し、 状況に応じて伝達 講習等の見直しを 行う。なお、登山 に関する調査研究

• 登山指導者 養成研修会の開 催 年間150 人以上を養成

めの情報の提供

登山スタイルの 多様化による事故 を防止するため、 登山者が、自ら知 識を向上させて登 山することができ るよう、公開講座 の開催や冊子の配 布等を通じて安全 な登山のための情 報を広く提供す る。

大学山岳部や 中高年登山者の 指導者等の資質

の向上を図るた めの研修会を開 催する。これら の指導者と共に 安全に配慮しな がら登山するこ とを促進すると ともに、指導者 にはその属する 組織等の構成員 へ技術・知識を 伝達・指導させ る。また、山岳 遭難事故の抑止 指導者による伝 達・指導状況に ついて調査を行 い把握し、状況 に応じて伝達講

・伝達講習の受講

者数

者数

数

・冊子の配布部数

に寄与すべく、

登山指導者

養成研修会の開

催 年間150

人以上を養成

② 安全な登山の

ための情報の提

登山スタイル

の多様化による

事故を防止する

ため、登山者が、

自ら知識を向上

させて登山する

の成果を研修会等 習等の見直しを に活用する。 行う。なお、登 山に関する調査 研究の成果を研 修会等に活用す

のための情報 | ② 安全な登山のた

区分 H24 H25 H26 コース数 (コース) 4 4 回数(回) 11 12 12 開催日数(日) 50 48 51受講者数 (人) 337 363 364

■指導者による伝達・指導状況

(1) アンケート調査による状況把握

平成 25 年度に研修を受講した参加者 (236 名) に対して アンケート調査を実施し、研修修了後の約1年間に参加者が 所属する組織内外に技術・知識の伝達を行った状況を把握。

区分	H24 H25		H26
対象者 (人)	214	217	236
回答率 (%)	64	66	64
伝達講習受講者数	5,500	7,819	5,955
(人)			

(2) 伝達講習等の見直し状況

参加者の組織内での伝達講習は、研修参加者が所属する組 織内のメンバーに研修内容を伝えていることが確認でき、十 分な成果が見られるため、今後は、一般の登山愛好家への伝 達の取組として、組織外での伝達講習が更に活発に行われる よう、研修参加者に対して協力を要請。

なお、平成 26 年度からアンケートの配布・改修方法を改 | 上回って達成している。 善しメール等を利用して回収率の向上に努めている。

■一般登山者向けの情報提供状況

・公開講座の参加 (1)公開講座の開催(目標:年間4,000人以上) 平成25年度から、公益財団法人日本山岳ガイド協会と連|提供を行った。 携して公開講座を開催。

区分	H24	H25	H26
開催回数 (回)	-	11	12
参加者数 (人)	-	7,280	9,373

(2) 冊子の配布(目標:年間200,000部以上) 平成25年度から、公益財団法人日本山岳ガイド協会と連 携して安全な登山のための冊子を配布。

区分	H24	H25	H26
配布数(部)	ı	200,000	300,000

研修会の受講者 ■救助活動従事者養成研修会の開催状況 警察・消防・自衛隊・民間救助組織において山岳遭難救助

導者養成研修会を開催し、 や中高年登山者の指導者をB評定とする。 養成するとともに、救助活 動従事者に対しても知識・ 成した。

| 受講者に対してアンケート 調査を実施したところ、そ の所属する組織内での技 <その他事項> 術・知識の伝達は十分に行 特になし。 われていることが確認でき

安全な登山のための情報 提供としては、全国 12 会場 で公開講座を開催するとと もに、一般登山者向け「安 全登山ハンドブック」を関 係機関に配布した。講座の 参加者数、冊子の配布部数 のいずれも目標値を大きく

平成26年度は国内に限ら ず、韓国の関係機関に対し ても、登山事故の防止や安 全登山の普及に関する情報

<課題と対応>

「山の日」の制定、登山 人口の増といった社会背景 の変化により、安全な登山 のための取組がより重要な ものとなっている。このた め、平成 29 年度に創立 50 周年を迎え、研修所の老朽 化が進んでいることを踏ま えつつ、最新の知見による 対応が必要である。

研修修了者による技術・

| 各目標値を大きく上回っており、我が国の登山 目標数を上回る大学山岳部 | 指導の充実・発展に寄与していると認められ、

<今後の課題>

技術向上のための研修会を | 「御嶽山の噴火など、一部で火山活動が活発化 開催し、目標人数以上を養していることが懸念されるため、今後の講習内 容には火山に関するものを含めることを検討 また、平成 25 年度の研修 ┃していただきたい」旨の WT 委員の意見を踏 まえ、検討を進めることを期待する。

い、その研修会 • 一般登山者向 ことができるよ に携わる者を対象に研修会を開催。受講者はそれぞれの所属│知識の伝達については、今 を通じ、消防や け公開講座の開 う、国内外の関 先で救助活動に従事。 後は組織外でも伝達講習を 警察等の職域 催 年間4,0 係機関と連携 区分 H24 H25 H26 活発に行っていくよう、協 間の連携が十 00人以上を対 し、公開講座の 力を要請する。 回数(回) 1 分に図れるよ 開催や冊子の配 受講者数 (人) 515451 布等を通じて安 う支援する。 • 一般登山者向 • 登山指導者養 け冊子の配布 全な登山のため 〈その他の指標〉 ■国内外の関係機関との連携状況 成研修会等の 年間200,0 の情報を広く提 ・登山事故防止と ・大韓民国国立公園管理公団国立公園生熊探訪研修院との 開催 年間1 00部以上を配 供する。 安全登山のため 協約書に基づき、登山事故防止と安全登山の普及のための 50人以上を • 一般登山者 の情報提供の状 情報提供等を実施。 ・平成26年5月13日~18日の間、大韓民国国立公園管理 養成 ③ 救助活動従事者 向け公開講座の • 一般登山者向 の養成等 開催 年間4, 公団国立公園生態探訪研修院より院長以下5名を招聘し、 け公開講座の 救助活動に従 000人以上を 登山研修所主催講師研修会(春山)への参加及び剣沢前進 事する者が、よ <評価の視点> 基地等の視察・見学を行い、安全管理手法や最新機材に関 開催 年間4, 対象 000人以上 り安全・確実に ・一般登山者 | 各種研修や情報提 しての研修を実施し、日本と韓国の登山事情についての相 を対象 救助作業に従事 向け冊子の配布 供が安全登山に寄 互理解を促進。 • 一般登山者向 するために必要 年間200,0 与するものである け冊子の配布 な技術・知識の 00部以上を配 か。 年間200, 向上を図る研修 000部以上 会を行い、その ③ 救助活動従事 を配布 研修会を通じ、 者の養成等 救助活動従事 消防や警察等の 救助活動に従 者養成研修会 職域間の連携が 事する者が、よ の開催 年間 十分に図れるよ り安全・確実に 40人以上を う支援する。 救助作業に従事 養成 • 救助活動従 するために必要 事者養成研修会 な技術・知識の の開催 年間4 向上を図る研修 0人以上を養成 会を行い、その 研修会を通じ、 消防や警察等の 職域間の連携が 十分に図れるよ う支援する。 • 救助活動従 事者養成研修会 の開催 年間4 0人以上を養成

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
I - 6 - (3)	事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供						
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠	_				
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348				
度		レビュー					

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情				報)		
	指標等	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			(前中期目標期間												
			最終年度値等)												
	講習会等の開	4	6	6	6					予算額 (千円)	64,118	70,784			
	催件数(回)														
	_	_	_	_	_	_	_	_		決算額 (千円)	92,800	92,439			
	_		_	_	_	_	_	_		経常費用 (千円)	92,800	93,200			
	_		_	_	_	_	_	_		経常利益 (千円)	24,276	68,119			
	_	_	_	_	_	_	_	_		行政サービス実施コ	_	_			
										スト (千円)					
	_	_	_	_	_	_	_	_		従事人員数 (人)	3.0	3.0			

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価(平成27年						
						6月30日実施)						
	(3)これまでの	(3)事業の成果を	(3)事業の成果を	〈主な定量的指	■講習会等の開催状況	<評定と根拠>	評定 B					
	国際大会など	活かしたスポーツ	活かしたスポーツ	標〉	(1) 関係団体と連携した講習会等の開催	評定: B	<評定に至った理由>					
	の開催実績か	に関する情報提供	に関する情報提供	・講習会等の開催	・(公財) 日本体育施設協会との共催事業	施設維持管理情報等の提	関係団体と連携して講習会等を開催し、指					
	ら得られたノ	① 施設維持管	① 施設維持管理	件数	H24 H25 H26	供については、主催講習会	導者養成や生涯スポーツの振興を図ってい					
	ウハウ等を活	理情報等の提供	情報等の提供		6回 6回 6回	等2回•共催講習会等6回、	る。					
	用し、スポーツ	スポーツの	ア スポーツ		※H26 年度実績内訳	スポーツ教室3種類を実施	また、芝生の管理方法や施設の管理運営の					
	ターフの維持	普及・振興に資	の普及・振興に資		全国体育施設研究協議大会1回(参加者245名)	し、施設管理運営に関する	方策等を検討する研修会等を開催する等によ					
	管理等の情報	するため、スポ	するため、次に掲		水泳指導管理士養成講習会1回(受講者78名)	情報提供及びスポーツの普	り、施設の維持管理方法に関する情報提供を					
	の提供を行う	ーツターフの	げる研修会等を		体育施設管理士養成講習会2回(受講者184名、179名)	及振興に努めた結果、参加	行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支					
	ことにより、地	維持管理方法	開催し、スポーツ		トレーニング指導士養成講習会1回(受講者87名)	者から高い満足度を得るこ	援している。					
	域のスポーツ	等、これまでの	ターフの維持管		体育施設運営士養成講習会1回(受講者177名)	とができた。	さらには、研究・支援活動の成果の還元に					
	施設の環境整	施設管理運営	理方法等、これま			また、ホームページや体	ついては、JISS におけるトップアスリートに					

備などを支援 する。

また、国際競 技力の向上に 係るスポーツ 医・科学の研 究・支援活動の 成果をスポー ツ事故・外傷・ 障害等の防止 等に活用し、 人々の日常の スポーツ活動 に広く還元す

から得た維持 管理方法に関 する情報提供 を行い、地域の スポーツ施設 等の環境整備 を支援すると ともに、関係団 体と連携して 講習会等を開 催し、指導者養 成や生涯スポ ーツの振興を 図る。

講習会等の 開催 年4回 程度

② 研究・支援活 動の成果の還元

国際競技力 の向上に係る スポーツ医・科 学の研究・支援 活動の成果を スポーツ事 故・外傷・障害 等の防止等に 活用するため、 ホームページ 等を通じて情 報提供するこ とにより、人々 の日常のスポ ーツ活動に広 く環元する。

での施設管理運 営から得た維持 管理方法に関す る情報提供を行 い、地域のスポー ツ施設等の環境 整備を支援する

- ・主要スタジア ム情報交換
- ・スポーツター フ維持管理 研修会

イ 関係団体と

連携して次に 掲げる講習会 等を開催し、指 導者養成や生 涯スポーツの ・施設管理運営か 振興を図る。

〈その他の指標〉

ら得た維持管理

報提供の状況

- 全国体育施設 研究協議大 会
- 水泳指導管理 十卷成講習 会
- 体育施設管理 士養成講習
- ・トレーニング 指導士養成 講習会
- 体育施設運営 士養成講習 会
- 各種スポーツ 教室
- 動の成果の還元 学の研究・支援 サポートや研 活動の成果の情 究成果をわかり 報提供の状況

(2) 各種スポーツ教室の開催

区分	•	H24	H25	H26
代々木競技場	会員数 (人)	2, 573	1, 947	2, 539
水泳教室	参加者数(人)	23, 610	17, 997	21, 577
代々木競技場	会員数 (人)	67	694	640
フットサル教室	参加者数(人)	7, 890	13, 685	14, 720
国立競技場	参加者数(人)	1, 010	1, 664	1, 792
ファンラン DAY	沙川 有数(八)	1,010	1,004	1, 192

■スポーツ博物館・図書館を活用した情報提供

区分	H24	H25	H26	
博物館入場者数(人)	8, 467	27, 968	3, 939	
図書館入場者数(人)	733	852	27	

※陸上競技場建替のため、スポーツ博物館は平成26年5月7日 から、図書館は平成26年1月から8月まで休館(図書館は9 月以降、予約利用のみ実施)

■施設の維持管理方法に関する情報提供

国内主要スタジアムの施設管理・運営担当者を対象に、芝生│備を支援していく。 の管理方法や施設の管理運営の方策等を検討する研修会等を開 方法に関する情 | 催。また、グラウンドの芝生化導入のノウハウをまとめたガイ ドを作成した。

(1) 主要スタジアム情報交換会(平成27年1月27~28日)

参加者: 41 施設 134 名 内 容:基調講演

> 『J1 クラブマネジメントとしての考え方や要望、 あるいはサッカー界全体への提言』

分科会 (スポーツターフ部門・管理運営部門)

満足度:95.3%

(2) スポーツターフ維持管理研修会(平成26年11月26日)

参加者:19 施設 47 名 内 容:事例発表•講演 満足度:77.0%

(3) 芝生化導入ガイドの作成

名 称:身近な広場を緑の芝生に!~芝生化導入ガイド~

部 数:2,000部 (オールカラー14ページ)

② 研究・支援活 ・スポーツ医・科 ■ホームページ等を活用した成果の普及状況 【再掲】

区分	件数(件)		
アスリートのわいわいレシピ	マカムコ粉	22 740	
(アスリートのための食事メニュー)	アクセス数	33, 740	

<課題と対応>

タジアムへの施設の管理運 営等に関する情報提供、平 成 26 年度に作成したグラ | <今後の課題> ウンドの芝生化導入のノウ 特になし。 ハウをまとめたガイドブッ クの有効活用等により、地 | <その他事項> 域のスポーツ施設の環境整 特になし。

育の日中央記念行事を通じ┃対するスポーツ医・科学支援活動や研究活動 て一般向けに情報を提供す の成果が人々の日常のスポーツ活動に広く環 ることにより、スポーツ | 元されるよう、ホームページを活用して効果 医・科学の研究・支援活動 | 的な内容に重点化して取り組んでおり、特に の成果を日常のスポーツ活┃「サポートのたね」のアクセス件数が、昨年 動へ還元することができ | 度 5,958 件と比して倍増していることは評価 することができる。

以上のことから、中期計画どおり、施設管 理運営やスポーツ医・科学の研究支援活動の 国立競技場の運営ノウハー成果を、講習会やホームページ等を通じて情 ウ等を活かし、国内主要スト報提供しており、B評定とする。

やすくまとめた	サポートの	のたね	マカムコ料	11 740
資料や、アスリー	(サポート	トに役立つ研究成果)	アクセス数	11, 749
トのための栄養(三評価の	点> ニュースレ	レター		
管理に関するレ 地域の2	ーツ施 (JISS	Sの活動内容を伝えるニュ	配布数	2, 321
シピをホームペ 設の環境	:備を支 一スレター	—)		
ージに掲載する 援したか	※ニュース	レターは、仁川アジア大会を	特集記事とし	1回のみ
等、研究・支援の人々の日	のスポ の発行((通常年2回発行)。		
成果などの一般 一ツ活動	広く還			
に向けた情報提 元したか	・体育の日	中央記念行事において、参加	1した小学生・	保護者向
供を積極的に行	けに研究	内容等を体験できる独自企画	iを実施。	
う。	① 親-	子でアスリート食体験 23%	組 46 名	
	2 +	ッズ・スポーツ科学ランド	41組82名	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 6 - (4)	学校安全支援業務								
業務に関連する政策・施	・政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と	当該事業実施に係る根拠	_						
策	信頼される学校づくり								
	施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進								
	・政策目標 11 スポーツの振興								
	施策目標 11-1 子供の体力の向上								
当該項目の重要度、難易	閣議決定「学校安全の推進に関する計画」に定める学校安全計画・	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348						
度	安全点検、及び「スポーツ基本計画」に定める子供のスポーツ機会	レビュー							
	の充実(安全性の向上)に資するもので、重要度が高い。								

主要な経年ラ①主要なアウ		プウトカム)情報						Т	②主要なインプット	青報(財務情報	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
情報提供に関 する学校関係 者からのプラ ス評価(%)	80%以上	_	98.9	99.15					予算額(千円)	521,083	742,073			
ホームページ 掲載数(件)	70 件程度	_	83	87					決算額(千円)	504,471	763,940			
_	_	_	_	_	_	_	_		経常費用 (千円)	166,167	564,627			
	_	_	_	_	_	_	_		経常利益 (千円)	△4,102	△24,124			
_	_	_	_	_	_	_	_		行政サービス実施コ スト (千円)	_	_			
_	_	_	_	_	_	_	_		従事人員数	12.9	13.1			

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価(平成27年			
						6月30日実施)			
	(4)「学校安全	(4)学校安全支援	(4)学校安全支援	〈主な定量的指	■情報提供の達成状況	<評定と根拠>	評定 B		
	の推進に関す	業務	業務	標〉	・学校関係者等に対して、学校災害防止調査研究や「教材	評定: B	<評定に至った理由>		
	る計画」(平成	「学校安全の	学校における	・情報提供に関す	カード」等の取組みが児童生徒等の事故防止の観点から有	災害事例等の整理・分析に	災害事例等の整理・分析については、「学校		
	24年4月2	推進に関する計	事故防止のため	る学校関係者か	意義な情報提供であったかについて、アンケート調査を実	ついては、「学校の管理下の	の管理下の災害」を発刊し、学校関係者に提		
	7日閣議決定)	画」(平成24年	の取組みを効果	らのプラス評価	施。	災害」を発刊し、学校関係者	供するとともに、ホームページに掲載し、安		
	及び「スポーツ	4月27日閣議	的に支援するた		調査対象:都道府県教育委員会・医師会・学校関係団体等	に提供するとともに、ホーム	全教育の資料として広く活用されるよう公表		

基本計画」(平 成24年3月 30日文部科 学大臣決定)に 基づき、災害共 済給付事業の 実施によって 得られる災害 事例等を整 理・分析し、学 校関係者等に 分かりやすく 提供すること により、学校に おける事故防 止のための取 組を支援する。

決定)及び「ス ポーツ基本計 画」(平成24年 3月30日文部 科学大臣決定) に基づき、災害 共済給付事業か ら得られる災害 事例等を、学校 における事故防

止対策に活用で

きるよう整理・

分析し、学校関

係者等に分かり

やすく提供す る。 実施に当たっ ては、学校関係 者等のニーズを 的確に把握する とともに、国、 関係団体、研究 機関及び専門家 事業を円滑かつ 等との連携・協 効果的に実施す 力並びにセンタ 一内のスポーツ 医・科学分野の

① 災害事例等の 整理・分析

資源の活用を図

災害共済給付 事業から得られ る災害事例及び 実地調査等によ り収集した情報 を整理・分析し、 「災害統計調 査|及び「死亡・ 障害事例集」を 毎年度作成す る。

め、災害共済給 付事業の実施に よって得られる 災害事例等を整 理・分析し、学 校関係者等に分 かりやすく提供 する。

実施に当たっ

学校災害防止に

関する情報のホ

ームページ掲載

〈その他の指標〉

• 災害共済給付事

理、分析、提供

状況

ては、関係団体 及び外部有識者 で構成する「学 校安全推進会 議」及び「学校 安全業務運営会 議」を開催する など、学校安全 の関係機関等と の連携・協力を 通じて、意見・ 要望等を把握す ることにより、

① 災害事例等 の整理・分析

災害共済給

付事業から得 られる災害事 例及び実地調 査等により収 集した情報を 整理・分析し、 「災害統計調 査」及び「死 亡・障害事例 集」を統合し た「学校の管 理下の災害」 を作成し、学 校における事 回答数:235団体

調査結果

・「大変有意義である」という回答の割合

: 57. 45%

・「有意義であった」という回答の割合

: 41. 70%

プラス評価の合計が99.15%となり、目標の「8 0%以上」を達成。

・教材カードをタイムリーに掲載(5月に熱中症予防につ | 部有識者で構成する「スポー | いることから、B 評定とする。 いて掲載) する等、ホームページに掲載する学校災害防止 のための有用な情報等の新規又は更新件数は、87件とな | 置し、災害共済給付から得ら り、目標の年70件を達成。

区分	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
ホームページ		0.0	0.77	
掲載数	_	83	87	

※平成25年度から目標件数を掲示

■関係団体連携

関係団体との諸会議を通じて、学校関係者等への事故防止 業から得られる┃情報の提供と活用方策について意見交換を行い、意見・要望┃防止ハンドブック・DVD等 災害事例等の整 | を把握した。

会議名	構成	委員数	
工 職名	一种 双	団体数	
	·日本医師会等医療関係団体		
学校安全	·全日本中学校長等学校関係	10 💆	
推進会議	団体	10 名	
	• 外部有識者		
	・各都道府県医師会等の医療	24 府県	
	関係団体	248 団体	
学校安全業務	・教育委員会、小・中・高等	(平成 25	
字仪女王未伤 運営会議	学校長会、幼稚園協会、保育	年・26 年	
理呂云磯	協会、PTA 連合会等の学校関	の 2 年間	
	係団体	で全国一	
		巡)	
学校安全部	各都道府県教育委員会及び	66 団体	
連絡協議会	指定都市教育委員会	41四 00	
学校安全情報	・教育委員会、安全担当教員		
の提供に関す	及び養護教諭等	17名	
る協力者会議	(東京・大阪で開催)		

【学校安全推進会議での主な意見】

・全国及び地域の関係団体との連携を強化し、関係団|る大会や研修会などで直接

よう公表した。

死亡等の重大事故を防止す ツ事故防止対策協議会」を設 れる事故事例の分析、現地調 | <今後の課題> 査の実施、スポーツ事故防止 特になし。 対策推進会議 (セミナー) 開 催により、都道府県教育委員 <その他事項> 会及び関係団体との研究協|特になし。 議と情報共有を行った。

学校関係者等への情報提 供については、スポーツ事故 を配布するとともに広報誌 「学校安全ナビ」で定期的に 周知した。

教材カードを毎月掲載す る等、学校災害防止のための 有用な情報等を87件ホー ムページに掲載し、目標の7 0件を上回った。

その結果、情報提供に対す る学校関係者等の満足度は 99.15%であった。

<課題と対応>

全国の都道府県教育委員 会、医療関係団体及び学校 関係団体との諸会議におい て把握した意見・要望を踏 まえ、次年度は、学校安全 の関係団体との連携を更に 強化し、関係団体が開催す

ページに掲載し、安全教育のしている。また、学校関係者等への情報提供 資料として広く活用される │ については、教材カード等の学校災害防止の ための有用な情報を定期的にホームページに 調査・研究の推進について│掲載した結果、学校関係者からは、目標を上 は、体育活動中の事故による | 回る99.15%のプラス評価を得ている。

以上により、中期計画どおり、災害共済給 るため、文部科学省の企画公 | 付事業から得られる災害事例等を、学校にお 募事業「スポーツ事故防止対│ける事故防止対策に活用できるよう整理・分 策推進事業」を受託した。外┃析し、学校関係者等にわかりやすく提供して

② 調査・研究	故防止対策に		体が開催する大会や研修会などで情報発信(講演、	事故防止情報を発信すると	
の推進	活用できるよ		資料提供) することが必要。	ともに、大学や研究機関等	
学校災害防止	う周知する。		・今後、センターが保有する膨大な災害事故データに	と連携して、災害事故デー	
のための調査・	② 調査・研究		ついて、大学・研究機関等と連携してデータ分析・	タの分析手法・活用方策の	
研究について	の推進		活用方策を検討していくことが必要。	調査・研究を行う。	
は、体育活動中	「学校災害防				
の事故及び通学	止調査研究委員		また、韓国で発生した大型船舶事故を受け、韓国学校安		
中の事故などそ	会」に調査・研		全共済会からの要請により、「日韓学校安全・共済セミナー」		
の時々の課題並	究課題に応じた		を共催し、学校安全に関する情報交換を行った。		
びに学校関係者	専門部会を設置		【参加者】		
のニーズ等を踏	し、学校におけ		47名		
まえ、研究課題	る事故防止対策		韓国学校安全共済会 23名		
を設定する。	の実践に有用な		外部有識者 2名		
実施に当たっ	調査・研究を重		センター 22名		
ては、医学・歯	点的に推進す				
学、教育、学校	る。		■「学校の管理下の災害」の作成		
安全等の外部有	・実施に当た		平成25年度に災害共済給付業務で得られたデータを整		
識者を含めた	っては、災害		理・分析し、「学校の管理下の災害 平成26年度版」を発		
「学校災害防止	事例等を効果		刊した。安全教育の資料として学校関係者に提供するとと		
調査研究委員	的に活用し、		もに、広く活用されるよう、ホームページに掲載した。		
会」の体制充実、	より実践的な				
関係機関との連	調査内容とす	・スポーツ事故防	■学校災害防止のための調査研究		
携強化及び内部	るため、スポ	止対策推進事業	(1)調査・研究課題の設定		
体制の充実を図	ーツ団体や安	の成果普及・展	文部科学省企画公募事業「スポーツ事故防止対策推進事業」		
る。	全教育研究団	開	を受託し、体育活動中における重大な事故事例の発生の背景		
③ 学校関係者等	体等の関係機		や要因、再発防止のために留意すべき点や方策を調査研究。		
への情報提供	関と共同して		(2)研究体制の充実		
学校災害防止	研究を行う。	〈評価の視点〉	スポーツ事故防止対策推進事業の実施にあたり、以下の取		
のための有用な	・調査・研究	学校における事故	組により研究体制を充実。		
情報及び調査・	課題は、体育	防止のための取組	①関係機関との連携強化		
研究成果等につ	活動中の事	に資するものか。	・外部有識者26名(医療関係者、法曹関係者、大学教		
いて、ホームペ	故及び通学		授等)、内部委員2名(医療関係者)で構成する「スポー		
ージ、広報誌等	中の事故な		ツ事故防止対策協議会」を新設。(4回開催)		
を活用すること	どその時々		②内部体制の充実		
により、学校関	の課題並び		・国立スポーツ科学センター研究部門と連携し、スポー		
係者等に分かり	に学校関係		ツ医科学の知見を活用。		
やすく提供す			・各事務所と連携し、調査研究対象の選定に必要な情報		
る。また、学校			収集、現地調査、教育委員会等との連絡協議及びスポ		
関係者等が自ら	「学校災害		ーツ事故防止対策推進会議(セミナー)開催(福岡、		
のニーズに応じ	防止調査研		東京、大阪)などを実施。		
て収集・分析で			(3) 研究の実施状況・成果		
きる災害共済給	おいて外部		①体育活動における死亡・障害事故の分析		

付システムの利	有識者の意	• 障害見	上舞金・死亡見舞金給付事例 き	+2,728件
用及び統計情報 見等を踏ま		②重大事故	文事例等の現地調査の実施(7件	=)
の活用方法につ	え、決定す	全国 7 ヵ	・所の重大事故等の事例について	て、スポーツ事故
いて広報に努	る。	防止対策	協議会の委員が現地調査を行う。	うとともに、再発
め、オンライン	なお、実施に	防止等に	こついて関係者と連絡・協議した	-0
機能を活用した	当たっては、	③スポーツ	'事故防止対策推進会議(セミナ) の開催
統計情報の利用	センター内の	(福岡、	東京、大阪の3会場、合計62	5名参加)
拡大を図る。	スポーツ医・	【アンク	ート集計結果】	
・学校関係者	科学分野の資	• 事 故	の傾向	
等に対して、情	源の活用及び	把握	できた、だいたいできた・・・	• 96. 9%
報提供に関する	外部資金の獲	· 新た	な知見	
アンケート調査	得等による効	把握	できた、だいたいできた・・・	• 94. 2%
を行い、80%	果的・効率的			
以上から「有意	な調査研究に	■学校関係者	等への情報提供	
義であった」な	ついて検討す	①スポーツ	ア事故防止対策推進事業の成果の)普及
どプラスの評価	る。	ホーム〜	ページに掲載するとともに全国の	学校等に配布。
を得る。	③ 学校関係者			配布先及び
・ホームペー	等への情報提	成果物	概要	配布数
ジに掲載する学	供		A6 判 (ポケットサイズ)	
校災害防止のた	ア 学校におけ		24 ページ	
めの有用な情報	る事故防止対		対象:教員	教育委員会
等の新規又は更	策に有効に活		用途:保健体育授業、部活	
新件数 年70	用できるよう、	スポーツ	事 動指導時及び運動会当日	
件程度	学校関係者等	故防止ハ	ン 等に緊急対応できるよう、	
11120	のニーズに即	ドブック	持ち運び可能な冊子(内	
	した実用的な		容:突然死・頭頚部外傷・	198,540 部
	情報を提供す		熱中症・歯の外傷・眼の外	100,010 др
	る。		傷)	
	·教育委員会、		1997	教育委員会
	安全担当教員	スポーツ	事 A4 判 24 ページ	・全国の中学
	及び養護教諭	故防止Q	& スポーツ事故防止ハンド	校・高等学校
	等で構成する	A解説集	ブックの解説本	43,314 冊
	『学校安全情		運命の 5 分間 その時あ	45,514
	報の提供に関			
	する協力者会		なたは~突然死を防ぐ	
	議』の開催等	スポーツ	事 ために~(9分08秒)	• 教育委員会
	により、学校	故防止D	体育活動による頭部・頚部 V	・全国の高等
	現場の視点を	D「その時	の外傷 ~発生時の対応	学校
	情報提供のあ	なたは」	~ (5分57秒)	14,085 枚
	り方に反映さ		対象:教員・生徒・保護者	
			用途:保健体育授業や部活	
	せる。	h == 1 = 1 = 1	動指導時に上映	#1 -1 A
	・平成25年	成果報告書	A4 判 146 ページ	・教育委員会

度の調査研究	スポーツ事故防止対策推 ・学校安全部
「体育活動に	進事業の成果報告 諸委員会委員
おける熱中症	・中体連・高
予防」及び「通	
学中の事故防	1,816 冊
止」の成果を	②平成25年度にまとめた調査研究・成果の普
分かりやすく	及
提供する。	・「体育活動における熱中症予防」及び「通学中の事故の
• 災害実地調	現状と事故防止の留意点」について、ホームページや
査の実施学校	広報誌「学校安全ナビ」に掲載し、全ての学校及び学
における事故	校の設置者に対して成果を普及。
後の再発防止	・文部科学省開催の「H 2 6 年度健康教育行政担当者連
策の取組み事	絡協議会」にて、「体育活動における熱中症予防」及び
例等を収集	「通学中の事故の現状と事故防止の留意点」の研究成
し、ホームペ	果を説明し、報告書を配布。
ージ等により	【体育活動における熱中症予防】
提供する。	・「熱中症を予防しよう一知って防ごう熱中症ー」(リ
・教職員を対	ーフレット)について、最新の知見、データ等に基
象とした研修	づき、熱中症対応フロー等を分かりやすく啓発資料
会、給付制度	としてホームページに掲載するとともに、政府が推
説明会及び災	進する「熱中症予防強化月間」(7月)に合わせ、学
害実地調査等	校関係者に配布。(30,000部)
において、事	・スポーツ界全体の連携・協働を図るためのネットワ
故防止情報を	ーク「JAPAN SPORT NETWORK」
学校関係者へ	のメールマガジンを活用し、熱中症の報告書を情報
提供する。	発信。(565団体)
イ 学校が自ら	【通学中の事故の現状と事故防止の留意点】
の安全対策の	・秋の全国交通安全運動に合わせ、「通学中の事故の現
ニーズに応じ	状と事故防止の留意点」を分かりやすくまとめた留
て収集・分析	意点等の抜粋版を作成し、ホームページに掲載。
できる災害共	③学校事故事例検索データベース
済給付システ	障害・死亡事例 5,067件
ムの利用及び	(平成17年度~平成25年度給付分)
統計情報の活	ホームページに掲載
用を促進する	④教材カード
ため、学校現	毎月掲載
場でのシステ	学校関係者等のニーズに即した実用的なタイムリーな
ムによるデー	情報(熱中症予防等)を学校現場に提供
タ活用事例を	ホームページに掲載
収集し、ホー	(対象は小学生向け、中学生向け、高校生向け、教職
ムページ等に	員向け等)
掲載する。	⑤災害実地調査の実施学校における事故後の再発防止策の

ウ 食中毒が発	取組み事例等(転落・落下事故防止等)	
生した学校給	学校事故防止に関する説明会で紹介するとともに、ホ	
食調理場へ衛	ームページに掲載 25件掲載	
生管理専門家	⑥広報誌「学校安全ナビ」	
を派遣し、実態	4回発行 (6月・9月・12月・3月)	
調査を実施し、	全国の学校や関係団体に配布(約80,000ヵ所)	
拭取り検査デ	するとともに、ホームページに掲載	
ータを含め、実	⑦災害実地調査・説明会等での情報提供	
態調査報告書	災害実地調査(I-5-(1)参照)	
を作成する。	・給付制度説明会等(I-5-(2)参照)	
・学校関係者	・学校事故防止に関する説明会	
等に対して、	135回開催 12,186名参加	
情報提供に関	諸会議に参加した医療関係団体等から、関係団体が開	
するアンケー	催する講習会等へ講師の派遣依頼や資料の提供依頼が	
ト調査を行	増え、事故防止情報を提供する機会が増加した。	
い、80%以	・「JAPAN SPORT NETWORK セミナ	
上から「有意	—J	
義であった」	仙台・大阪・福岡 計109名	
などプラスの	学校管理下での事故の傾向、体育活動における死亡・	
評価を得る。	重障害事故及び事故防止情報の提供について報告	
・ホームペー	・「食中毒防止に関する実態調査委員会」を設け、食中	
ジに掲載する	毒が発生した学校給食調理場へ衛生管理の専門家を	
学校災害防止	派遣し、実態調査を行い、学校給食関係者等に対する	
のための有用	指導の参考資料として実態調査報告書を提供。また、	
な情報等の新	調査報告を活用し、全国の学校給食担当者を対象とし	
規又は更新件	て食中毒防止に関する講習会を開催。	
数 年70	食中毒防止に関する実態調査委員会 2回	
件程度	食中毒防止に関する講習会 3回	
	(参加者81名)	
	⑧統計情報の利用促進	
	災害共済給付システムの利用及び統計情報の活用を促	
	進するため、学校現場でのシステムによるデータ活用事	
	例を学校事故防止に関する説明会、ホームページ、広報	
	誌「学校安全ナビ」、関係団体との諸会議にて紹介。	

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - (5)	広報の充実		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠	-
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348
度		レビュー	

①主要なアウ	トプット(フ	アウトカム)情報						②主要なインプット	青報(財務情報	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ニュースリ リース発信 本数 (本)	_	24	36	83				予算額(千円)	86,923	78,645			
facebook 掲 載件数(件)	_	125	148	160				決算額 (千円)	72,626	77,420			
ホームペー ジアクセス 数 (万件)	_	1,974	2,287	2,108				経常費用(千円)	72,626	77,420			
_	_	_	_	_	_	_	_	経常利益 (千円)	△1,867	△4,990			
_	_	_	_	_	_	_	_	行政サービス実施コ スト (千円)	_	_			
_	_	_	_	_	_	_	_	従事人員数(人)	4.5	5.0			

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均(小数点以下第1位まで)記載 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務	烙に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価別	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価(平成27年		
						6月30日実施)		
	(5) 国民の理解	(5) 広報の充実	(5) 広報の充実	〈主な定量的指	■ホームページ等における情報発信、マスメディアやソーシ	<評定と根拠>	評定 D	
	促進及び業務	国民の理解促	スポーツを通	標〉	ャルメディア等による広報活動	評定: B	<評定に至った理由>	
	の透明性の確	進及び業務の透	した社会貢献・		マスメディアへのニュースリリース及び facebook 等を	ニュースリリース及び	広報の発信については、ソーシャルメディアを	
	保の観点から、	明性の確保の観	開発のための取		活用した情報発信を、H25 年度以上に展開。	facebook を昨年度以上に発	活用した情報発信の増加等、中期計画・年度計	
	ホームページ	点から、ホーム	組を進める組織	・ニュースリリー	(1) マスメディアへの情報発信	信するとともに、主要メデ	画に定める取り組みを実施していると認めら	
	等における情	ページ等におけ	であるとの認識	ス発信本数	各事業と連携しメディアプロモート(メディアへの積極	ィア論説委員との意見交換	れる。しかしながら、新国立競技場の改築計画	
	報発信を行う	る情報発信を行	のもと、以下の		的な情報発信)を行い、新聞や Web への記事化を促進。	を行い JSC の事業について	を進めるにあたり、新国立競技場整備計画経緯	
	とともに、多様	うとともに、マ	取組により、セ		結果、26 年度においては国立競技場及び新国立競技場関	理解促進を図り、戦略的・	検証委員会の報告書において、「明確な担当業	
	な媒体を通じ	スメディアやソ	ンター及び各事		係、ナショナルタレント発掘・育成(NTID)プログラムな	積極的な広報活動を展開し	務として報道機関に対する広報を行う者は配	

),	, , ,	¥4 ⇔ == 1		1000 1-11111111	I a le vi a	7±1±11, = = 1.1=	۸.	
た広報活動を	ーシャルメディ	業の認知向上、		どの国際競技力向」			た。	置されておらず、プロジェクト全体を通じ、ス
実施する。	ア等の多様な媒	理解促進のため			ニュースリリース		認知度は国立競技場など	
	体やイベント等	の広報活動を戦		H 2 4		2 6		明をする人間がいなかった。国家的プロジェク
	を通じた広報活	略的かつ積極的		24 本	36本	83 本	事業などでは高いものの、	トとして幅広く国民の理解を得るという観点
	動を実施し、セ	に展開する。						からは体制が不十分だった可能性がある」こと
	ンター及び事業	・センター及び		(2)スポーツ系論語				が指摘されたところであり、中期目標・中期計
	の認知・理解を	各事業の認知向		主要新聞社・ラ	テレビ局の論説委	員との意見交換会を 2	的背景や広告宣伝費を投入	画で定める「国民の理解促進及び業務の透明性
	促進する。	上及び理解促進		回実施(9月、3	月)。今後、定期	的に開催。	する各事業の高い認知が、	の確保」など、「国家的プロジェクトに対する
		に資する施策					法人全体への認知に必ずし	国民理解の醸成が出来なかった情報発信の問
		・法人広報と事	· facebook 掲載件	(3) ソーシャルメラ	ディア等を活用し	た情報発信	も結びついていない。ただ	題」が改築計画の見直しに至った主要因の一つ
		業広報の相互補	数	facebook を活	開し、SAYONA	RA 国立競技場プロジ	し、法人名の英語表記・通	として挙げられたことから、D評定とする。
		完関係の構築に		ェクトなど、JS	C が行う事業の	青報についてタイムリ	称 (JSC) を使用してから 3	
		必要となる施策		一に発信。			年と日が浅いことも影響し	<今後の課題>
		(ロゴ及び		• facebook 掲載	件数		ていると考えられ、現時点	新国立競技場整備計画経緯検証委員会検証報
		コーポレー		H 2 4	H 2 5	H 2 6	の数字のみで評価するのは	告書を踏まえ、専門的知識を有する広報担当者
		ト・メッセー		125 件	148 件	160 件	困難な面もある。	を新たに設置し、適時適切に情報開示して説明
		ジの活用、					一方、イベント等を通じ	責任を果たすことを求める。
		SPORTS JAPAN	・ホームページア	(4) ホームページ	を活用した情報発	信	た広報では、「JSC SPORTS	
		アンバサダ	クセス数	SAYONARA 国	立競技場ファイブ	トルイベントや国立競	JAPAN アンバサダー」の活	
		一活動の充		技場のとりこわし	工事に関する情報	発信を行うとともに、	用や改築に向けて実施した	<その他事項>
		実、Web サイ		定期的な更新を通	して積極的に情報	を発信し、2,108 万ア	「国立競技場 SAYONARA	WT 委員より、facebook 掲載件数ではなく、
		トや SNS の活		クセスを達成。			プロジェクト」などにより	どれだけフォロー件数を得ることができたか、
		用等)		・ホームページ	アクセス件数		積極的に展開するととも	分析することが、広報戦略上、効果的である旨、
		・マスメディア		H 2 4	H 2 5	H 2 6	に、26 年度に初めて主要新	意見が出された。
		対応の基盤整備		1,974 万件	2,287 万件	2,108 万件	聞社・テレビ局の論説委員	
		促進及びリレー		(注) 25 年度から	約 180 万件低下し	 、ているが、26 年 6 月	との意見交換会を実施する	
		ション構築に必		以降、国立競技	支場の休業に伴い.	イベント等の開催がな	ことにより、JSC 及び各事	
		要となる施策		くなり、来場っ	予定者のアクセス	が減ったためである。	業の理解促進を図ることが	
		・センター役職					できた。	
		員の広報に関す	• 認知度	(5) 認知度調査			これらを踏まえ、B と評	
		る知識や意識の		広報活動に対する	る各事業等の認知	度を測るため、調査を	価する。	
		向上に資する施		実施。国立競技場な	などの施設、スポ	ーツ振興くじ事業にお		
		策		いては認知率が高い	いものの、前年度	と比較して認知度が下	<課題と対応>	
				がっている施設・	事業がある。		新たな事業の展開や、ス	
				《施設・事業の認知』	度》	(単位:%)	テークホルダーとの接点の	
				施設/事	事業名	H24 H25 H26	増加が想定され、レピュテ	
				国立競技場		83.0 91.7 85.0	ーション (評判)・マネジメ	
				(国立霞ヶ丘競技場))	05.0	ントのさらなる向上が必要	
				スポーツ振興くじ to	oto • BIG	77.6 88.5 81.6	であり、スポーツ庁設置も	
						+ + -	踏まえた広報体制と対応力	
				(第一体育館・第二	体育館)	79.1 81.5 81.6	の強化が求められる。	
						, ,	あわせて、内部統制の一	

スポーツ振興基金 27.3 33.3 24.1 環として、危機管理における広報体制と基盤づくりが必要となる。
味の素ナショナルトレーニングセンタ
The image of t
災害共済給付・学校安全支援 11.1 13.9 13.1 国立登山研修所 5.8 4.9 5.3 (法人名称の認知度) (単位:%) 法人名称 H24 H25 H26 独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNSIL 通称: JSC) 11.1 19.8 13.2 (備考)法人名の英語表記(JAPAN SPORT COUNSIL)
 災害共済給付・学校安全支援 国立登山研修所 (単位:%) 法人名称の認知度》 (単位:%) 法人名称 独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNSIL 通称: JSC) (備考)法人名の英語表記 (JAPAN SPORT COUNSIL)
国立登山研修所
(法人名称の認知度》 法人名称 H24 H25 H26 独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNSIL 通称: JSC) 11.1 19.8 13.2 (備考) 法人名の英語表記 (JAPAN SPORT COUNSIL)
法人名称
MALITING A CHARANT O 振興センター 11.1 19.8 13.2 (JAPAN SPORT COUNSIL) (備考) 法人名の英語表記 (JAPAN SPORT COUNSIL)
は平成 24 年 6 月 から使用。
法人名称の認知度は低い傾向にあるが、上記のとおり国
立競技場などの施設、スポーツ振興くじ事業などの認知度
は高い水準を維持。 は高い水準を維持。
〈その他の指標〉 ■イベント等を通じた広報活動の実施
・多様な媒体やイ (1) アンバサダーを活用した広報活動
ベント等を通じ 法人の理念を広く伝える役割を担う JSC SPORTS
た広報活動な実 JAPAN アンバサダーを新たに2名任命。(合計 11 名)
施状況 以下のイベントで活用し、全国各地で幅広い層を対象に
広報活動を実施。
・和歌山県、京都府、福岡県地域タレント発掘事業認定書
国民の理解促進及 ・スポーツキャリア国際会議 (スイス)
び業務の透明性の ・SAYONARA 国立競技場 FINAL "FOR THE FUTURE"
確保に資する広報 ・toto 助成金交付式(東京都)
を実施したか。 • toto 助成事業 大阿蘇元気ウォーク(熊本県)
・柴田亜衣水泳教室(大阪府)
・toto 復興支援企画大畑大介ラグビー教室(岩手県)
• 2014 北海道スポーツネットワーク会議
・大日方邦子スキー教室(岩手県)
・スポーツ事故防止対策事業セミナー(東京都、大阪府)
・谷本歩実柔道教室 in パリ(フランス) ・埼玉県、和歌山県、福岡県地域タレント発掘事業終了式
・埼玉県、和畝山県、福岡県地域ダレント発掘事業終了式 認定書授与式
心に育汉ナバ
(2) SAYONARA 国立競技場プロジェクト
スポーツの聖地として親しまれてきた国立競技場の半

世紀にわたるその歴史に敬意と感謝を表するために、様々 な企画を実施。多くのメディアによる露出があった。 ① 国立競技場スタジアムツアー 開催日:平成26年4月から5月 延べ17日 参加者:24,051人 ② SAYONARA 国立競技場 FINAL "FOR THE FUTURE" 開催日: 平成 26 年 5 月 31 日 (土) 来場者数:38,756人 ③国立競技場開催大会との共同企画 日本陸上競技連盟、日本サッカー協会、日本ラグビー フットボール協会等が主催する国立競技場での開催大 会において、共同企画を実施。 ・大会ポスターや選手ユニホーム等にプロジェクトのロ ゴを掲出 ・来場者にチラシやオリジナルグッズを作成・配布 ④記念グッズの製作 グッズの製作・配布・販売を通じてプロジェクトをP Rするとともに、国立競技場の歴史を振り返り、新しい 国立競技場への期待感を醸成。 ・ポストカード: 25,000 部を配布 ・MEMORIAL GOODS:座席シート、芝生(卓上ポッ ト) 等の 64 品目を販売 ハンドタオル: 250,000 枚を配布 ⑤ヒストリーブック『SAYONARA 国立競技場~56 年の 軌跡~』製作 国立競技場の記憶を呼び覚まし敬意を払うとともに、 新国立競技場への期待を醸成する素材としてヒストリ ーブックを製作 · 発行部数: 7,000 部 ⑥インタビュー・寄せ書きポスターの収集、公開 監督・選手・関係者に国立競技場での思い出や新国立 競技場への期待などのメッセージをいただき動画に記 録。ポスターへの寄せ書きと合わせて JSC ホームペー ジで一部を公開。 ⑦「新国立競技場への未来チケット」登録者へのメールマ ガジンの発信 国立競技場及び新国立競技場を中心とした情報を発 信 (3回) (3) 上記以外の主な広報活動 各事業と連携しメディアプロモート (メディアへの積極

的な情報発信)を行い、新聞や Web への記事化を促進。
①国立競技場関係
・東京オリンピック優勝者銘盤の取り外し
・聖火台取り外し
・出陣学徒の碑設置
・野見宿禰像の取り外し作業
・国立競技場とりこわし工事
・広報紙「国立競技場」の発行
②新国立競技場関係
・第 5 回国立競技場将来構想有識者会議
・『新国立競技場を日本の新技術のショーケースにする
勉強会』報告会
③西が丘地区(JISS・NTC・開発事業)関係
・仁川マルチサポート・ハウス内覧会
・ナショナルタレント発掘・育成(NTID)合同トライアル
・ナショナルタレント発掘・育成 (NTID) カヌースプリン
トトライアウト
・スケルトン女子トライアウト
・JISS スポーツ科学会議
・東京医科歯科大との包括連携協定
・日本体育大学との包括連携協定
④学校安全関係
・スポーツ事故防止対策推進事業(文部科学省受託事業)
セミナー「学校でのスポーツ事故を防ぐために」

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
I - 6 - (6)	関係団体等との連携							
業務に関連する政策・施	・政策目標 11 スポーツの振興	当該事業実施に係る根拠	_					
策	施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現							
	施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上							
当該項目の重要度、難易	「スポーツ基本計画」に定める関係者の連携・協働に資するもので、	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348					
度	重要度が高い。	レビュー						

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 25年度 26年度 27年度 29年度 28年度 (前中期目標期間最 終年度値等) 予算額 (千円) 66,066 48,985 決算額 (千円) 85,439 75,845 経常費用(千円) 75,845 85,439 経常利益(千円) $\triangle 1,726$ $\triangle 3,530$ 行政サービス実 施コスト(千円) 従事人員数(人) 0.0 0.0

※従事人員数について、各事業の取組の一環として実施しており専任の職員がいないため0となっている。 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務	烙に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	価に係る自己評価及	及び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価(平成27年	
						6月30日実施)	
	(6) スポーツ及	(6)関係団体等と	(6)関係団体等と	〈主な定量的指	■関係機関との連携に関する検討及び構築状況	<評定と根拠>	評定 B
	び児童生徒の	の連携	の連携	標〉	(1)競技力向上に関する国内外の連携	評定: B	<評定に至った理由>
	健康の保持増	スポーツ及び	スポーツ関係	なし	①国際機関への加盟	「国際コーチング・エク	国際機関への加盟やハイパフォーマンス事
	進を図る中核	児童生徒の健康	団体及び関係機		・国際コーチング・エクセレンス評議会(ICCE)のAカテ	セレンス評議会」(ICCE) へ	業に関する連携推進会議の開催等により、関係
	的専門機関と	の保持増進を図	関との連携・協	〈その他の指標〉	ゴリに昨年度に引き続き加盟登録	の加盟や ICCE が主催するグ	機関との連携協働及び関係機関相互の連携・協
	して、関係機関	る中核的専門機	働及び関係機関	・関係機関との連	コーチ教育・養成に関する国際情勢等の情報の収集・提	ローバル・コーチ・ハウス	働を推進する枠組みの構築を図っている。ま
	との連携・協働	関として、公益	相互の連携・協	携協働の取組の	供を通して、国内のコーチ教育・養成に関係する諸機関(日	への参加、「ハイパフォーマ	た、関係機関が協働するプラットフォームの構
	及び関係機関	財団法人日本体	働を推進するた	状況	体協、JOC、大学、JPC等)の連携・協働を促進するため。	ンス事業に関する連携推進	築に取り組んでいる。
	相互の連携・協	育協会、JOC、	め、以下をはじ	・関係機関相互の	②ハイパフォーマンス事業に関する連携推進会議の開催	会議」等を開催することに	以上のことにより、中期計画どおり、スポー
	働を推進する	公益財団法人日	めとした取組を	連携・協働を推	・「ハイパフォーマンス(国際競技力向上)事業に関する	より、国際競技力向上に関	ツ関係団体及び地方公共団体、関係機関との連
	枠組みの構築	本障害者スポー	実施する。	進する枠組みの	連携推進会議」を開催(5月、3月)	する諸機関(日体協、JOC、	携・協働を推進する枠組みの構築を進めている
	を図る。	ツ協会、公益財	・地方公共団体	構築の状況	JSC が実施している国際競技力向上に関する諸事業を通	JPC、JADA、NF、大学、地方	ことが認められ、B評定とする。
		団法人日本アン	等との連携		じて、関係機関及び関係者との更なる連携を図り、また、	公共団体等)の連携・協働	
					77	I .	<u> </u>

チ・ド	ーピンク
機構等	・ のスポー
ツ関係	団体及び
地方公	;共団体、
大学等	の関係機
関との	連携・協
働及び	ママログログログ 関係機関
相互の	連携・協
働を推	進する枠
組みの	構築を図
る。	

ネットワー クである 〈評価の視点〉 推進による、 好事例をはしか。 じめとした スポーツの 推進に係る

- 「JAPAN SPORT 中核的門機関とし NETWORK」の ての役割を果たす ことに資するもの
- 国際競技力向 上をはじめ としたスポ ーツの推進 に係る、人 材・ノウハウ 等の開発に 向けた国内 外の関係機 関との連携 の促進

情報共有

体育の日の行 事の円滑な開 それらを総合的かつ包括的に推進するため。平成27年度 | を促進することができた。 から JPC が正式メンバーとして参加することに合意。

・「ICCE 国内連携会議」を開催(10月)

日体協、JOC、JPC(オブザーバー参加)との4者にて開↓の創設により、地方公共団 催し、ICCE からの情報提供、意見交換を行い、コーチ育 | 体との連携・協働を図る新 | <その他事項> 成等に関する国際動向について情報共有を実施。

- ③「スポーツ国際開発共同学位プログラム」の設置準備 筑波大学、鹿屋体育大学との連携による「スポーツ国際 開発共同学位プログラム」の設置に向け、運営委員会に参 | の取組みを進め、JSN 参加自 加。また、トライアルとして5名の大学院生を受け入れ、 正式稼動に向けて課題を実施。
- ④諸外国の関係機関との連携
- ・香港とのインターナショナルパスウェイプログラムに関 境の整備を進めるための財 する共同プログラムの実施(8月)
- ・シンガポールとのインターナショナルパスウェイプログ ラムに関する共同プログラムの実施(1月)
- JISS 研究員のシンガポールへの短期派遣(1月~3月) XJADA の連携については、I-4参照。
- (2) 地方公共団体との連携
- (1) JAPAN SPORT NETWORK

地方自治体と連携した取組を実施。

·参加自治体数:574 団体(平成27年3月末現在) 平成26年度は24団体増

	H25	H26
JSN 参加自治体数	550	574

- ・第2回 JAPAN SPORT NETWORK セミナー開催 仙台、大阪、福岡の3会場(59自治体、109名が参加)
- ・メール等による情報提供:22件
- · 寄付金付自動販売機設置台数:6 自治体10 台
- ②スポーツ振興くじ助成によるスポーツと地域の活性化 | か、共催事業を実施した。 に関する調査研究事業

スポーツ振興くじ助成による新たな支援方策を検討す | 村、スポーツ団体等の相互 るため、地方公共団体と「スポーツ振興くじ助成によるストの連携・協働体制の構築の ポーツと地域の活性化に関する調査研究」を実施した。

- ・地方公共団体:公募により選定した12団体
- ·期間:平成26年9月1日~平成27年3月31日
- ③北海道との連携事業

平成24年度に締結した「北海道と独立行政法人日本ス | 接近する中での開催となっ ポーツ振興センターとの連携及び協力に関する協定書」に一たが、緊急連絡体制の整備、 基づき、連携事業を実施。

ア 調査研究事業の実施

また、「ワールドクラス・パ <今後の課題> スウェイ・ネットワーク」 たなネットワークを確立すし特になし。 ることができた。

TAPAN SPORT NETWORK 治体数を増やすとともに、 日本のスポーツの推進、地 域(自治体)のスポーツ環 源確保の仕組みとして寄付 金付自動販売機の設置を進 めた。

また、地方公共団体と連 携し、「スポーツ振興くじ助 成によるスポーツと地域の 活性化に関する調査研究事 業」を実施することで、ス ポーツと地域の活性化に繋 がるスポーツ振興くじ助成 の支援方策について新たな 示唆を得ることができた。

加えて、連携協定に基づ く北海道との調査研究事業 により、スポーツ界におけ る好循環の枠組み構築に関 する課題等を把握したほ その結果、北海道内の市町 ほか、JSC の事業周知にも貢 献した。

体育の日中央記念行事 は、イベント当日に台風が 雨天開催時の対策、終了時 間短縮などの取組みによ

特になし。

・事業名:アスリートキャリア形成事業

・事業内容:競技団体や現役アスリートへのサポート方 く無事に終了した。新たに 針やスポーツ活動を継続できる体制づく 主催団体に JPC を加え、障 りの検討及び引退したトップアスリート|がい者スポーツに関する新 を活用した現役選手への技術・ライフスタ 規プログラムを実施し、障 イル支援

・期間: 平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日

イ 共催事業の開催

・事業名:2014 北海道スポーツネットワーク会議

期間: 平成26年12月12日~13日

· 参加者:119 名

④地域タレント発掘事業との連携

将来性の豊かなジュニアアスリートを発掘・育成して | 組みの構築を図った。 いくための育成システムを支援することを目的に、地域タ レント発掘・育成事業や競技団体などとの連携・協働のプ | <課題と対応> ラットフォームである「ワールドクラス・パスウェイ・ネ スポーツ基本計画を踏ま ットワーク」を設置。

・平成27年3月末現在の参加団体:14

(3) 体育の日中央記念行事の開催

平成25年度に引き続き、「体育の日中央記念行事スポー ツ祭り 2014 | を実施。主催1団体 (IPC) 及び協賛1社(三 菱商事株式会社)を新たに加え、障がい者スポーツの普及・ 体験コーナーを新設した。

日時: 平成 26 年 10 月 13 日

・会場:JISS・NTC 他

来場者数・報道露出獲得数:下表参照

	H24 (参考)	H25	H26
来場者数(人)	14, 000	15, 200	12,000
報道露出獲得数 (件)	72	169	73

※平成26年度は、台風19号の接近に伴い、参加辞退者が 発生。

※平成25年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピ ックの開催決定に伴い、報道露出が大幅増加。

※平成24年度は、文部科学省委託事業として日本体育協 会が実施した際の実績。

(4) 大学との連携

平成26年度に2大学と包括連携協定を締結。

- ・東京医科歯科大学(平成26年10月14日締結)
- 日本体育大学(平成27年2月20日締結)

り、悪天候による事故もな がい者スポーツの周知・普 及に貢献した。

新たに2大学と包括連連 携協定書を締結し、互いの 強みを活かして連携するこ とでスポーツ振興等による 社会貢献を進めるための枠

え、関係団体との連携の拡 大を図るとともに、連携を 活かした取組みを実施して いくことが必要である。

			H25	H26		
		連携大学数	1	3		
		①包括連携協定による取組				
		・筑波大学:インターン9名、	出向1名			
		• 東京医科歯科大学:医療機能				

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II-1	経費の抑制							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	価対象となる指標 達成目標 基準値		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な		
			値等)						情報		
	一般管理費及び事業	$\triangle 6.0$	7,896,075 千円	$\triangle 3.0$	$\triangle 2.6$						
	費の削減率 (%)		(平成25年度の実績額)								
	総人件費 (千円)		2,522,044	2,505,017	2,853,782						
	事務·技術職員給与		国家公務員の水準	99.7	99.0						
	水準 (%)										
	研究職員給与水準	_	国家公務員の水準	93.8	97.0						
	(%)										

	(%)										
3.	各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年月	度評価に係る自己評	呼価及び主務大臣	による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		Ä	法人の業務実績・	自己評価		主務	大臣による評価
						業務	务実績		自己評価(平成27年		
									6月30日実施)		
	1 経費の抑制	1 経費の抑制	1 経費の抑制	〈主な定量的指	■一般管理費及び	『事業費の削減状況			<評定と根拠>	評定	D
	法人の行う業	法人の行う業務に	(1)経費の削減	標〉				(単位:千円)	評定: B	<評定に至っ	た理由>
	務について、次	ついて、次の具体	運営費交付金	一般管理費及び	区分	H24	H25	H26	【経費の抑制】	経費の抑制	について、一般管理費及び
	の具体的な措置	的な措置を講ずる	を充当して行う	事業費の削減率	予算額	7,896,075	7,443,428	7,421,760	一般管理費及び事業費	事業費は、中	期目標期間の最後の事業年
	を講ずることに	ことにより経費の	業務について		実績額	7,891,210	7,656,929	7,690,732	の削減率は平成 24 年度	度において平	成24年度比6%以上の
	より経費の抑制	抑制を図る。	は、業務の質の		・H26 実績額/H2	4 予算額…2.6%削	減		に対して 2.6%であり、	削減を図るこ	とを目標としており、計画
	を図る。	(1)経費の削減	確保に留意しつ		※1 運営費交付金	金の特殊経費分や	新規に追加された業	務等の経費は含ま	節電やクールビズなどの	2 一尺口(0)	たる今回は2.6%の削減
	(1)運営費交	運営費交付金	つ、一般管理費		ない。				取組とともに全体的な経	率を維持して	いることが認められ、中期
	付金を充当し	を充当して行う	及び事業費(ス		※2 予算額に対し	て実績額が上回っ	っている (H26) 要因	は、主にスポーツ	費の削減に努力してい		16%の削減に向けて進捗
	て行う業務に	業務について	ポーツ振興基金		施設運営事業に	おける収入の増に	伴い、事業費が増加	1したことによる。	る。しかしながら、国立	10000	が確認できた。
	ついては、業	は、業務の質の	業務並びに新規		(参考)				競技場改築事業等の事業	給与水準に	ついては、国と比べて高く
	務の質の確保	確保に留意しつ	に追加される業					(単位:千円)	量増よる影響が大きく、	なっている定	至量的な理由について検証
	に留意しつ	つ、一般管理費	務、拡充業務及			H24 年度	H26 年度	増減率(%)	今後も経費の節減に向け		に、ホームページによる公
	つ、一般管理	及び事業費(ス	び廃止される業		区分	予算	実績	((B−A) ÷	て厳しい環境が続くと予	表を適切に行	テっていることが認められ
	費及び事業費	ポーツ振興基金	務分等に係る経			(A)	(B)	想される。	る。		
	(スポーツ振	業務並びに新規	費を除く。)の合		一般管理費	986,626	780,000	総人件費は、事業量の	未 奶连百岁	効率化においては、「随意	
	興基金業務並	に追加される業	計について中期		人件費(管理系	657,055	445,267	増等により前年度 13.9%	大小子元直し	計画」及び一者応札・応募	
	びに新規に追	務、拡充業務及	計画に定めた削		物件費	329,571	341,254	3.5	増となったが、社会一般	の状況につい	て、改善すべき点が認めら
	<u> </u>					320,011	81	5.0		7,041-21	- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

加される第	Ł
務、拡充業務	女力
及び廃止され	ι
る業務分等に	_
係る経費を除	ì
く。)の合計に	_
ついて、中期	J
目標期間を追	Í.
じて効率化を	-
進めることと	_
し、中期目標	工
期間の最後の)
事業年度にお	Ć
いて平成24	1
年度比6%以	J
上の削減を図	Z
ることを目標	工
とする。	
また、総丿	
件費について	
は、政府の力	J
針を踏まえ、	
厳しく見直し	_
をするものと	_
する。	
なお、給与	j
水準について	_
は、国家公務	女力
員の水準を十	-
分考慮し、当	4
該給与水準に	_
ついて検証を	_
行い、適正化	2
に取り組むと	_
ともに、その)
検証結果や耳	Ż
り組み状況に	_
ついては公妻	Z
する。	

び廃止される業

務分等に係る経

費を除く。)の合

計について、中

期目標期間を通

じて効率化を進

めることとし、

中期目標期間の

最後の事業年度

において平成2

4年度比6%以

上の削減を図る

ことを目標とす

また、総人件

費については、

政府の方針を踏

まえ、厳しく見

直しをするもの

なお、給与水

準については、

国家公務員の水

準を十分考慮

し、当該給与水

準について検証

を行い、適正化

に取り組むとと

もに、その検証

結果や取り組み

状況については

公表する。

とする。

減率の達成を目

そのため、

(2) に掲げる

業務運営の効率

化、法人内に設

置した「省エネ

ルギー対策委員

会」を中心とし

た省エネルギー

対策の検討・実

施等の措置を講

また、総人件

費については、

政府の方針に基

づき人件費改革

の取り組みを実

なお、給与水

準については、

国家公務員の水

準を十分考慮

し、必要な場合

は制度等の見直

しを行い、適正

化に取り組むと

ともに、その検

証結果や取り組

み状況について

公表する。

• 総人件費

職員給与水準

じる。

施する。

指す。

(その他) ※3	-	△6,522		-
業務経費	6,909,449	6,910,732		0.0
人件費 (事業系)	2,616,089	2,644,027	※ 1	1.1
国立競技場運営費	954,604	935,737		Δ2.0
JISS 運営費 ※5	1,688,134	1,714,400		1.6
NTC 運営費 ※5	981,272	899,404		Δ8.3
国立登山研修所運 営費	57,496	53,011		Δ7.8
スポーツ及び健康 教育普及事業費	629,852	745,285	% 2	18.3
(その他) ※4	Δ18,000	-		-
(その他) ※3	-	Δ81,132		-
合計	7,896,075	7,690,732		Δ2.6

- ※1 国立競技場改築事業等の事業量の増に伴い、人員配置の見直しを行 ったことにより、管理系及び事業系の人員構成比が変わったため、各人 件費に増減が生じた。
- ※2 スポーツ及び健康教育普及事業費が増加したのは、災害共済給付シ ステムの改修に係る経費が増加したことによる。
- ※3 平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へ引上げられたことに よる影響額を控除したものである。
- ※4 過年度運営費交付金債務を評価対象外経費(スポーツ振興基金事業) に充当したものである。
- ※5 JISS は国立スポーツ科学センター、NTC はナショナルトレーニング センターの略称である(以下同じ)。

■総人件費の見直し

社会一般の情勢を踏まえながら、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改│ている。 定を参考として、必要な措置を講じている。

・総人件費(給与・報酬等支給総額) 2,853,782 千円(前年度比 13.9% 増)

■職員の給与水準の状況

- (1) 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の 比較指標
 - ア 事務・技術職員
 - i 対国家公務員 108.2

(参考) 地域勘案 99.2、学歴勘案 106.9、地域・学歴勘案 99.0

- イ 研究職員
 - i 対国家公務員 97.0

(参考) 地域勘案 91.9、学歴勘案 96.6、地域・学歴勘案 91.7 【国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由】

・当センターの99%以上の職員の勤務地は、国家公務員に支給されて いる地域手当の支給区分の1級地から5級地に該当し、最も地域手当

いる。

【業務の効率化】

に努めている。

季節業務のうち定型的 ができた。

ついては、政府調達苦情しわれる」と指摘されている。 検討委員会より指摘され る事例があったが、これしる。 を受け、事務処理の点検 や運用体制の強化等の取 組みを進め、改善を図っ

は当初の計画を達成して「求める。 いること、また調達につ れていることを踏まえ、 Bと評価する。

<課題と対応>

ピック競技大会開催等をしることを求める。

の情勢を踏まえながら必しれるが、その発生原因を分析し、真にや 要な措置を講じ、国家公園かを得ない理由であること等、把握に努 務員との比較において事 めていることが確認できる。

務・技術職員の給与水準 業務効率化 WG 報告書に基づく効率 は適正な水準を確保して「化の取組が着実に実施されていること が認められる。

一方で、国立競技場の解体工事の入札 に際しては、調達過程の公正性及び公平 調達については、規程|性並びに入札書の秘密性を損なうと政 に基づき原則一般競争入 府調達苦情検討委員会より指摘され、契 札等により実施し、コスト約を破棄し、新たに入札手続きを実施し トの削減や透明性の確保 | たことは、調達手続きの初歩的なミスで

また、検証委員会検証報告書におい な業務について人材派遣して、「工事費の上限額と物価上昇等によ の導入を実施するなど、 る変動の上限をあらかじめ関係者間で 外部委託を推進し、効率 合意し、仮にこれらを超過する場合に 的な業務執行を行うことしば、工期やスペック等の与条件をそれに あわせて修正する形でスタジアムを建 入札及び契約の実施に | 設することが必要不可欠であったと思

これらを総合的に勘案し、D評価とす

<今後の課題>

国立競技場解体工事入札に係る政府 調達苦情検討委員会指摘により再入札 となった事案については、今後も引き続 経費の抑制全体として | き再発防止策に取り組んでいくことを

検証委員会検証報告書における指摘 いては必要な改善が図らしを踏まえ、「新国立競技場の整備計画」 (平成27年8月28日 新国立競技場整 備計画を再検討するための関係閣僚会 議決定) においては、「新国立競技場の スタジアム本体及び周辺整備に係る工 経費の節減については 事費の合計額 (施工前に先行実施する予 引き続き業務の効率化を | 定の関連工事を含む。) は、・・・・155 図る一方、国立霞ヶ丘競 0億円以下とする」と上限が設定されて 技場の改築、2020年東京 おり、JSCはこれに基づきコストマネ オリンピック・パラリン「ジメントを行い、計画の着実な実行を図

の支給割合が高い1級地(東京都特別区)に在勤する職員の割合は、│踏まえた業務量の増に対 国家公務員が30%に対して当センターは76%となっており、地域手 応した適切な体制整備も 当の支給割合の高い地域に勤務する職員の比率が高い。

・当センター職員の大学卒以上の割合は77%となっており、国家公務 調達については、政府 特になし。 員の54%を上回る割合である。

※地域及び学歴を勘案した指数は99.0であり、国家公務員の水準を │ に対する再発防止に向け 下回っている。「地域・学歴勘案:100.0以下」を達成しており、今 た対応について引き続き 後の給与水準についても、引き続き、同指数が100.0以下の水準を | 厳格に実施していくこ 維持することを目標として、社会一般の情勢を踏まえながら、人事 | と、及び平成 26 年度は競 院勧告に伴う国家公務員の給与改定を参考として、必要な措置を講 | 争性のない随意契約の件 じていくこととする。

〈その他の指標〉

・経費を抑制する ための取組みを 進めたか。

■効率化の方策

- ・年度計画予算・予算執行計画作成時に、各部署に対し予算上の課題等 政法人における調達等合 を明示するとともに、予算管理部署による厳格なヒアリングを実施し│理化の取組の推進につい
- ・給与水準の抑制及び給与減額特例措置により、人件費の縮減を行った。 していくことが必要であ (Ⅱ-1-(1)参照)
- ・「政府の節電実行基本方針」に基づき「節電実行計画」を定め、夏季の 節電に努めるとともに、夏季以降も職場環境に配慮しつつ取組を継続し
- ・前年度に引き続き、クールビズを実施し、冷房の設定温度を28℃にす ること、PC の節電モードへの切り替え、照明の減灯等により節電を図 った。
- ■会費の見直し状況
- ・会費の支出については、業務の遂行に必要最低限な支出とすること及び 監事による精査について規程に基づいて、適切に運用。公益財団法人日本 体育施設協会、公益財団法人日本博物館協会等への支出がある(なお、全 て年10万円未満の支出である。)。
- し、適正化に取 り組んだか。
- 〈評価の視点〉 業務の質の確保に 留意しつつ、効率 化が図られている か。

・給与水準を検証 ■役員の報酬等の状況

(1)役員の報酬等の支給状況

(単位:千円)

/几 夕	役名		平成 26 年度年間報酬等の総額							
仅名		報酬(給与)	賞与	その他(内容)						
理事長	18,341	11,220	4,828	2,019	(特別地域手当)					
任事政	10,541	11,220	4,020	272	(通勤手当)					
理事	60,870	37,248	16,027	6,704	(特別地域手当)					
(5名)	00,870	51,240	10,027	886	(通勤手当)					
監事	10 549	0 419	2,475	1,514	(特別地域手当)					
(1名)	12,543	8,412	2,410	141	(通勤手当)					
監事 (非)	936	936	0	0	(特別地域手当)					

必要となる。

調達苦情検討委員会指摘 数が増加していることを 踏まえつつ平成 27 年 5 月総務大臣決定「独立行 て」に関して適切に対応

<その他事項>

(1名) 0 (通勤手当)
■役員の報酬及び職員の給与等への業績及び勤務成績等の反映状況
① 役員報酬 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
平成 25 年度評価結果において、役員の評価につながる業績評価はな
かったことから、評価結果を踏まえた増減は行わなかった。
② 職員給与
勤務評定等による勤務成績を、勤勉手当の成績率及び昇給に反映。
勤務評定制度は、業績評価と能力評価による評価制度とし、評価者及
び被評価者双方の納得性が高く、より職員個々の能力開発及び組織全体
の業務遂行能力の向上を図るため、評価者と被評価者の面談を実施。ま
た、契約研究員、契約職員、契約職員(事務)、事務補助者を対象に、
同様の勤務評定を実施。
■給与水準の適切性に関する検証状況
・支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 4.7%
・累積欠損額 0 円 (平成 26 年度決算)
【検証結果】
国からの財政支出に係る人件費については、運営費交付金の算定ルー
ルに基づき算定され、削減してきている。国から財政支出を受けている
状況を踏まえ、給与水準について、国家公務員を含めた社会一般の情勢
に適合したものになるよう、引き続き適切な対応を行うこととする。
■給与水準に関する監査の状況
給与水準の適切性の検証のため、監事監査を実施。
また、給与関係の規程に係る決裁文書は監事に回付されており、監事は、
他法人の状況、年齢構成等を考慮し、センターの給与水準が概ね適正であ
ると確認している。
■給与水準に関する公表状況
「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に
ついて(ガイドライン)(総務省)」に基づき、平成26年度にセンターで
支払われた役職員の報酬・給与等について、文部科学省及びセンターホー
ムページにおいて、6月30日に公表。
■法定外福利費の見直しの状況
法定外福利費に関しては、国家公務員において支出されていない費用につ
いては、すべて廃止している。現状では、医療・健康費用(メンタルヘル
ス相談業務、産業医、衛生管理、定期健康診断等)の支出を行っている。

(2)業務のう	(2)業務運営の	(2)業務運営の	〈主な定量的指
ち、低コスト	効率化	効率化	標〉
かつ高品質の	経費の抑制、	経費の抑制、	• 契約件数
サービスの提	業務の効率化及	業務の効率化及	• 契約金額
供が可能な業	び国民へのサー	び国民へのサー	
務について	ビス提供の維持	ビス提供の維持	
は、外部委託	向上の観点から	向上の観点から	
を図る。	業務内容を随時	業務内容を随時	
また、業務	検討し、低コス	検討し、低コス	
運営の効率性	トかつ高品質の	トかつ高品質の	
及び国民の信	サービスの提供	サービスの提供	
頼性の確保の	が可能な業務に	が可能な業務に	
観点から、随	ついては、外部	ついては、外部	
意契約の適正	委託を推進す	委託を推進する	
化を推進し、	る。	とともに、定型	
契約は原則と	また、調達に	業務をはじめと	
して一般競争	当たっては、原	した業務プロセ	
入札等による	則として一般競	スを見直すため	
こととする。	争入札等による	の検討を行い、	
さらに、入	こととし、競争	必要・可能な方	
札及び契約の	性を確保するこ	策から実現に向	
適正な実施に	とにより、コス	けて取り組む。	
ついては、監	トの削減や透明	また、調達に	
事による監査	性の確保を図	当たっては、原	
を受けるとと	る。	則として一般競	
もに、適正化	入札及び契約	争入札等による	
の取組状況を	の適正な実施に	こととし、競争	
ホームページ	ついては、事務	性を確保するこ	
により公表す	処理の点検や運	とにより、コス	
る。	用体制の強化等	トの削減や透明	
特に、施設	の取組を進める	性の確保を図	
管理業務及び	とともに、監事	る。	
スポーツ振興	による監査を受	入札及び契約	
投票業務につ	け、適正化の取	の適正な実施に	・一者応札の件数
いては、「業務	組状況をホーム	ついては、事務	及び金額
効率化ワーキ	ページにより公	処理の点検や運	
ンググループ	表する。	用体制の強化等	
報告書」(平成	特に施設管理	の取組を進める	
24年8月2	業務及びスポー	とともに、監事	

ツ振興投票業務

については、業

務効率化WG報

による監査を受

け、適正化の取

組状況をホーム

9日文部科学

省独立行政法

人評価委員会

な定量的指 ■「随意契約等見直し計画」の実績と具体的取組

	①平成 20 年度実績		②見	直し計画	③平成 26 年度実績		②と③の比較増減			
				(H2	22年4月			(見直し計画の		
Ш				公表)				進捗状況)		
		件数	金額	件数金額		件数	金額		金額	
			(千円)		(千円)		(千円)	数	(千円)	
	競争性の	195	10,966,168	200	11,244,442	184	11,124,408	. 10	. 100 004	
Ш	ある契約	81.2%	87.0%	83.3%	89.2%	70.2%	60.3%	Δ16	△120,034	
	競争	164	4,031,541	169	4,309,815	146	9,963,751			
	入札	68.3%	32.0%	70.4%	34.2%	55.7%	54.0%	Δ23	5,653,936	
	企画									
	競争、	31	6,934,627	31	31 6,934,627		38 1,160,658			
	公募	12.9%	55.0%	12.9%	55.0%	14.5%	6.3%	7	△5,773,969	
Ш	等									
	競争性のない随意契約	45 18.8%	1,643,279 13.0%	40 16.7%	1,365,004 13.0%	78 29.8%	7,314,729 39.7%	38	5,949,725	
	合計	240	12,609,447	240	12,609,446	262	18,439,137	22	F 000 001	
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	22	5,829,691	

| ※各積算欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

■原因

- ・平成26年度は、国立競技場の改築にかかる業務関係(107.5億円/30件)、 施設整備工事関係(13.3億円/20件)等の契約があったため、契約件数 及び契約金額が見直し計画と比較し、増加している。
- ・また、調達にあたり、原則として一般競争入札等により競争性を確保することとしているが、インチョン・アジア大会の支援業務及びリオ・オリンピック大会の支援準備事業等で各国の需要が供給を大幅に上回っていたことから、機を逃すと他国に機会を奪われるおそれがあり、また大会が迫ると著しい価格の高騰が見込まれるため、海外における外国企業との契約・急速に契約をしなければ機会を失う契約(2.9 億円/10 件)等、真にやむを得ない理由により競争性のない随意契約が増加している。そのほか、国立競技場の改築にかかる業務で企画競争等において特定された者との個別契約(37.9 億円/4 件)、政府調達で調達したシステムの機能改善のための互換性を考慮した契約(4.2 億円/20 件)等となっている。

■一者応札・応募の状況

l								
l		①平/	成 20 年度	②平)	成 26 年度	①と②の 比較増減		
l			実績		実績			
l		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
			(千円)		(千円)		(千円)	
l	競争性のある契約	195	10, 966, 168	184	11, 124, 408	Δ11	158, 240	
	うち、一者応札・ 応募となった契 約	94 48. 2%	2, 138, 288 19. 5%	72 39. 1%	2, 898, 350 26. 1%	△22	760, 062	

Т	Г				,					
スポーツ・青	告書に基づき、	ページにより公		一般競争契約	88	2, 096, 236	63	2, 445, 864	△25	349, 628
少年分科会	次をはじめとし	表する。		企画競争、公募	45. 1%	19. 1% 42. 052	34. 2% 9	22. 0% 452, 487		
日本スポーツ	た効率化策を着	特に施設管理		正画規 正画規 、公	3. 1%	0. 4%		432, 467	3	410, 435
振興センター	実に実施する。	業務について		※各積算欄と合計			l		ない場	 合がある。
部会業務効率	① 随意契約に	は、単年度契約								
化ワーキング	より調達して	とするか、複数		■原因、改善方策	î					
グループ)(以	いる業務のう	年度契約とする		(原因)						
下「業務効率	ちJISSの	か契約期間を検		国際競技力	り向上の	とめの研究	・支援に	こかかる特	殊な物	品等の購入
化WG報告	栄養指導食堂	討する等、業務		情報シスラ	テムの運	用保守及び	バ特殊機	器等の保守	*業務	等の契約で−
書」という。)	の運用業務、	効率化WG報告		者応札• 帰	広募とな	っている。				
に基づき、次	NTCの物品	書に基づく効率		(改善方策)						
をはじめとし	管理システム	化策を着実に実		・JSC ウェフ	ヴナイトに	こ「発注の	見通し」	を掲載して	ている	が、より早い
た効率化策を	の保守業務、	施する。		時期に掲載	けるなと	、公告周	知方法の	改善を検	討。	
着実に実施す	スポーツ振興			特に新規の	応札者の	参入障壁	とならぬ	よう、情幸	段開示/	が充実してい
る。	投票の事務処			るか、仕様	内容が過	度に限定	的となっ	ていない	かにつ	いて、見直
• 随意契約	理支援業務に			を行ってい	く。					
により調達	ついて、一般									
している業	競争入札に移			■一般競争入札に	おける制	側限的な応	札条件の	有無と適	切性	
務のうちJ	行する。			(競争参加資格	()					
I S S の栄	② 性質が類似			• 競争参加資	格につい	ては、真に	こ必要な	資格等を多	条件と	しており、
養指導食堂	する業務(J			前に契約審	議委員会	において	その有無	を決定。		
の運用業	ISSの基幹			・工事実績等	の施工面	積につい	ては、実	施規模に対	けして	5 割程度に約
務、NTC	ネットワーク			和。						
の物品管理	機器等保守業		〈その他の指標〉							
システムの	務と基幹サー		・低コストかつ高	■外部委託の推進	状況					
保守業務、	バ機器等保守		品質のサービス	(1)包括的業務	委託の第	ミ施状況				
スポーツ振	業務等)につ		の提供が可能な	・平成 24 年 4	月1日よ	り、国立記	霞ヶ丘競	技場、国立	工代々	木競技場、[
興投票の事	いて、包括し		業務について、	立スポーツ和	斗学セン	ター及びナ	ーショナ	ルトレーニ	ング	zンターの{
務処理支援	て調達する。		外部委託を推進	括的業務委託	£(5 年間	引) につい	て、継続	たして業務	を実施	0
業務につい	③ スポーツ振		したか。	実施にあた。	っては、	監督部署に	こおいて	、利用者に	こよるこ	。 アンケート
て、一般競	興投票業務に			定期的な業績						
争入札に移	ついて、広告			保。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		2 7 4 7 2 2	. 1976	,	7,7,0,
行する。	宣伝業務の効			・国立霞ヶ丘第	競技場の	解体による	る各施設	の営業終う	てにある	つせ、契約3
・ 性質が類	果の検証を第			更を実施	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,	7 7 7 7 7 7			- () () ()
似する業務	三者によるも			(2) その他の外	部委託事	5施状況				
(ЈІЅЅ	のを含めて適			・定型的な業務	. ,		外部委託	Fを実施。		
の基幹ネッ	確に行い、そ			・災害共済給付					5業務)	のうちょう
トワーク機	の効率性・有			型的な業務に						
器等保守業	効性を高め			及び整理等)		/ () 1 / () E	C 117 10	(•))]	., ., ,	
務と基幹サ	る。			从○正左寸/						
ーバ機器等	④ いずれの業		・契約方式等、契	■契約に係る規程	!類の敷稿	昔及7ド軍田	壮涅			
保守業務	務について		約に係る規程類	契約に係る規程				* 整備 • 演	Ħ	
				大小ハールのが住	対ける、日	の本中に	十足し、	正师 连	110	

Andra \ \ .) When the tru		TOO 打化主花压用扣包。	
等) につい	も、単年度契	について、整備	・JSC契約事務取扱規程において、随意契約及び指名競争にかかる限度	
て、包括し	約とするか、	内容や運用は適	額、予定価格の作成を省略できる金額、公告期間等については、国の	
て調達す	複数年度契約	切か。	「予算決算及び会計令」と同様に規定。	
る。	とするか契約		・「独立行政法人等における契約の適正化」(平成 20 年 12 月 3 日付文	
・ スポーツ	期間を検討す		科会第583号)に基づき、複数年契約に関する事項の規定化、総合評	
振興投票業	る。		価落札方式・企画競争等を行う際のマニュアルを規定。	
務につい			・再委託については、契約書の基準を作成しており、当該基準において	
て、広告宣			一括再委託の禁止及び再委託における発注者の事前承諾を規定。	
伝業務の効			・新国立競技場整備に係る工事契約の適正な実施に関する事項を審議す	
果の検証を			るため、「JSC 新国立競技場整備に関する工事契約審議委員会設置要	
第三者によ			綱」及び「JSC 新国立競技場整備に関する工事契約審議委員会議事運	
るものを含			営要領」を制定(平成 26 年 10 月)	
めて適確に				
行い、その			国立競技場解体工事入札に係る政府調達苦情検討委員会指摘の対応	
効率性・有			国立競技場解体工事入札において、調達過程の公正性及び公平性並びに	
効性を高め		入	札書の秘密性を損なうと政府調達苦情検討委員会より指摘され、契約を	
る。		破	深東し、新たに入札手続きを実施した。	
・いずれの			【再発防止に向けた対応】	
業務につい			・文部科学省電子入札システムの導入・活用	
ても、単年			・公正入札調査委員会の設置	
度契約とす			・発注者綱紀保持規程、委員会及びマニュアルの整備	
るか、複数			・新国立競技場整備に係る工事契約審議委員会の設置	
年度契約と			管理部調達管財課に文科省派遣職員の配置	
するか契約			・工事契約に関する職員研修の実施	
期間を検討			・新国立競技場施設整備事業に関する技術支援連絡会への調達担当役職	
する。			員の参画	
			・個々の工事契約における文部科学省との緊密な事前調整の実施	
		・原則として一般	契約の競争性・透明性の確保の状況	
		競争入札等によ・	「JSC 会計規則」において、契約をする場合においては、原則として公	
		ることとしてい	告して申込みをさせることにより競争に付さなければならないと規定	
		るか。	(原則として一般競争入札によることとしている。)。	
		.	会計検査院による平成 25 年度決算検査報告の指摘を踏まえ、以下の契	
			」について一般競争に付する処置を講じた。	
			・JISS・NTC で使用する電気(政府調達)	
			・国立代々木競技場で使用するガス(政府調達)	
			・JISS・NTC で使用するガスについても平成 27 年度契約から一般競	
			争(政府調達)に移行(平成 26 年度中に公告済)	
		・ 契約事務手続に ■	契約事務手続きに係る執行体制	
			決裁権者及び予定価格決定者(少額の随意契約範囲を超えるもの)	
	I	1	07	

審査体制に	つい・競争性のない随意契約 理事長
て、整備・	
	・一般競争入札等(予定価格 5 千万円未満) 管理部長 - 一般競争入札等(予定価格 5 千万円未満) 管理部長 - 一般競争入札等(予定価格 5 千万円未満) (日本・100円をおります) - 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日
・ 監事による	監査 ■契約事務に係る審査体制
を受けて	いる (1)個々の契約に関する審査 (監事・監査室による監査)
カュ。	少額の随意契約を除く入札実施及び契約締結に関する決裁文書につい
	ては、監事・監査室への回付を行い、契約の適正化の観点から審査。
	(2) 契約監査の実施
	監事監査計画(平成26年度)における監査事項として「契約の適正な
	手続き」を監査の重点項目に掲げ、監査を実施。
	開催日監査案件
	平成 27 年 1 月 5 日 ~ 23 日 平成 25、26 年度契約案件のうち、60 件を抽出して実施
	(3) 契約監視委員会の審議状況
	平成26年度は6回開催し、随意契約の理由及び契約価格の妥当性、一
	者応札・応募の改善取組内容の点検、競争性のない随意契約の実施等につ
	いて審議。
	〈審議案件〉
	・平成 25 年度契約案件のうち、30 件を抽出して審議
	・平成 26 年度契約案件のうち、21 件を抽出して審議
	・競争性のない随意契約の実施について書面審議(17件)
・再委託の必	要性 ■再委託の有無と適切性
	、契・国立競技場の改築に伴う埋蔵文化財発掘調査業務において、再委託割合
	、透 が高率(50%以上)となっている。当該業務の契約相手方については、
明性の確保	
	的な実施のために有効な場合は、地方公共団体の責任の下、民間の調査
	機関の効果的な導入を図ることとされていることから、再委託は適切に
	行われている。
・法人の特定	の業 ■関連法人の有無
務を独占的	
託している	
法人につい	
当該法人と	
法人との関	
本人との様 具体的に明	
にされて	
か。	
の業務委割	
	88

当性につ	ONTO
評価が行	うわれて
いるか。	
・関連法	(に対す
る出資、	出えん、
負担金	等(以下
「出資氣	等」とい
う。)に	ついて、
法人の選	收策目的
を踏ま;	えた出資
等の必要	要性の評
価が行列	つれてい
るか。	■業務効率化WG報告書に基づく効率化取組状況
・施設管理	里業務及 業務効率化WG報告書に基づき、以下の効率化策を実施。H26 年度中
びスポー	-ツ振興 に実施すべき事項は実施済。引き続き効率化に努める。
投票業務	客につい (1) 随意契約により調達していた業務の一般競争入札への移行
ては、美	能務効率 ①平成 25 年度までに実施した事項
化WG氧	服告書に ・JISS 栄養指導食堂及び喫茶室運営・管理業務委託
基づき、	効率化 ②平成 26 年度に実施した事項
策を実	施 した ・toto 事務処理支援業務
か。	(2) 性質が類似している業務の包括化
	①平成 25 年度までに実施した事項
	・基幹ネットワーク機器及びサーバー等の保守
	・物品管理システムのハードウェア保守及びソフトウェア運用保守
	②平成 26 年度に実施した事項
	・新規に実施した事項はないが、引き続き効率化に努めていく。
	(3) スポーツ振興投票業務の広告・宣伝に関する効果の検証
	①平成 25 年度までに実施した事項
	・toto 事業に係る広報・広告宣伝業務のパフォーマンス評価
	②平成 26 年度に実施した事項
	・次回のパフォーマンス評価については、平成27年度中に実施する予
	定。
	(4)契約期間の検討
	①平成 25 年度までに実施した事項
	・国立代々木競技場フットサルコート管理・運営業務一式【1年⇒4年】
	②平成 26 年度に実施した事項
	・国立霞ヶ丘競技場ラグビー場飲食売店の営業委託【3年⇒5年】
	・国立霞ヶ丘競技場ラグビー場芝生管理業務委託【3年⇒5年】
	・学校安全部書籍等の梱包配送業務【2年→3年】
	■適正化の取組状況のホームページによる公開
	(1) 契約監視委員会議事概要の公表
	89

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	「随意契約見直し計画」への取組を含めた、契約監視委員会の議事概要
	を公表。
	(2)入札の公告
・入札および契約	入札公告については、ホームページに掲載し、競争性の確保に努めてい
について、適正	5 a.
化の取組状況を	(3) 契約実績にかかる公表
ホームページに	センター契約事務取扱規程において、国の「公共調達の適正化について」
より公表した	(平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号) に基づく項目を公表する旨定
カュ。	め、公表。
〈評価の視点〉	
業務運営の効率化	
及び国民の信頼性	
の確保が図られて	
いるか。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
II-2	組織及び定員配置の見直し						
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348				

2. 主要な経年データ	主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
1人1月あたりの平	_	18.48	20.03	22.83						
均超過勤務時間(H)										
<u></u>	_	Ī	1	<u>_</u>	1	J	_	-		
<u> </u>	_	J	1	1	J	J	_	_		
—	_	Ţ	J	ı	_	Ţ	_	_		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年6月30日実施)	
2 組織及び定	2 組織及び定員配	2 組織及び定員配	〈主な定量的指標〉	■超過勤務の状況	<評定と根拠>	評定 D
員配置の見直し	置の見直し	置の見直し	• 超過勤務時間	1人1月平均: 22.83 時間	評定:B	<評定に至った理由>
業務執行が効	社会的ニーズの変	社会的ニーズの変		(平成 25 年度: 20.06 時間)	超過勤務時間については、1人1月平均	組織体制及び定員配置の見直しの取り
果的・効率的に行	化に応じて、業務執	化に応じて、業務執			で 2.77 時間の増となっているが、主に新国	に努めていることが認められる。しかし
えるよう、組織体	行が効果的・効率的	行が効果的・効率的	〈その他の指標〉	■組織体制の見直し状況	立競技場設置に係る繁忙が原因である。セ	ら、検証委員会検証報告書では、「国家
制及び定員配置	に行えるよう、業務	に行えるよう、超過	・組織体制の見直し実	(1) スポーツ振興事業部	ンターは専門的人材の増員を行った。また、	ロジェクトであるにも関わらず既存
を見直す。	量等を随時検証し、	勤務時間の調査等に	績	・助成業務を1課(助成課 16名)から2	スポーツ振興助成業務の業務量増加や国際	織・既存のスタッフで対応してしまっ7
	組織体制及び定員配	より業務量を随時検		課体制(支援第一課 11 名・支援第二課	競技力向上に係る受託事業の増加に対応し	ジェクト推進体制の問題」が指摘され
	置を見直す。	証し、必要に応じて、		7名)に見直し(H26.4)。	た人員配置の見直しにより、業務量の平準	る。
		組織体制及び定員配		・「事業運営課」「販売推進課」を、「事業	化を図った。	これらを総合的に勘案しD評定とす
		置を見直す。		推進課」「システム企画課」に見直し	組織体制の見直しについては、スポーツ	
				$(H26.4)_{\circ}$	振興事業部については、助成財源増に伴う	
				・助成業務の2課体制から3課体制(支	助成業務の業務量増加、及び 2020 年東京	<今後の課題>
				援企画課9名・支援第一課5名・支援	オリンピック・パラリンピック競技大会開	検証委員会検証報告書を踏まえ、新国:
				第二課 8 名) への見直しを決定	催に向けた助成事業の新設等に適切に対応	場担当理事が、新国立競技場設置本部分
				$(H27.4)_{\circ}$	できた。また、事業企画・販売推進業務の	務し、事業全体を統括する「プロジェ
				(2) スポーツ・インテグリティ	統合による効率化、販売システム開発を強	マネージャー」としての役割を担うる
				・「スポーツ・インテグリティ・ユニット」	化できた。さらに、強化費一元化に伴う支	に、業務遂行に必要な外部専門人材を
				を設置(H26.4)。専任の独立部門とせ	援体制を整備・強化できた。	て担当理事を支える体制の強化を図る
				ず、関連部署に横串を通して設置する	スポーツ・インテグリティについては、	早急な組織体制の整備を求める。
				組織形態とした。	アンチ・ドーピング活動、スポーツ指導に	

	(3) 西が丘管理部	おける暴力行為に関する相談・調査、スポ	<その他事項>
	・JISS・NTC 運営部を「西が丘管理部」	ーツ団体のガバナンス強化及びスポーツ振	特になし。
	に見直し(H26.7)。	興投票の公正性の確保について、既存業務	
	(4) スポーツ施設運営	と連携しつつ効果的・効率的な事業展開を	
	・国立競技場事業課(霞ヶ丘:7名)と	行うことができた。	
	代々木事業課(6 名)を統合(8 名:	西が丘地区については、地区全体(JISS・	
	H26.7) _°	NTC・スポーツ開発事業推進部)の管理業	
	・国立競技場に「運営企画課」を設置	務を包括して所掌する体制を整備すること	
	(H26.7)。さらに当課の経営戦略部「施	で、より的確に地区全体の役割拡大に対応	
	設運営企画課」への見直しを決定	することができた。	
	$(H27.4)_{\circ}$	スポーツ施設運営については、霞ヶ丘競	
	(5) 管理部	技場(陸上競技場)休業に伴う効率化を行	
	・「リスク管理主幹」を設置(H27.4)	うとともに、新国立競技場等の施設運営の	
		将来構想検討を推進することができた。さ	
・定員配置の見直し実	■定員配置見直しの状況	らに、当該検討の法人全体戦略への強化・	
[超過勤務時間等により業務量を検証しつ	一元化を図ることができた。	
	つ、繁忙部署の配置人員を見直し。	管理部については、独法全体の内部統制	
	(1) スポーツ振興事業部	強化のうち、特にリスクマネジメントに関	
〈評価の視点〉	H25 末職員数 53 名→H26 末 57 名。	する体制強化を図ることができた。	
見直しが、効果的・効	超過勤務実績(1人1月当たり)	業務量については増加しているが、国立	
率的な業務運営と事	$(H25)\ 30.31H \rightarrow (H26)\ 30.26H$	霞ヶ丘競技場の改築、2020年東京オリンピ	
業成果の最大化の両	(2) スポーツ開発事業推進部	ック・パラリンピック競技大会開催等の社	
立の実現に資するも	H25 末職員数 7 名→H26 末 11 名	会的ニーズの増への対応が図られたことを	
のか。	超過勤務実績(1人1月当たり)	踏まえ、Bと評価する。	
	$(H25)$ 37.39 $H\rightarrow$ $(H26)$ 31.77 H		
	(3) 新国立競技場設置本部	<課題と対応>	
	施設整備業務経験者等を人事交流にて採	国立霞ヶ丘競技場の改築、2020 年東京オ	
	用(H25 末職員数 21 名→H26 末 26 名)。	リンピック・パラリンピック競技大会開催	
	超過勤務実績(1人1月当たり)	等を踏まえた業務量の増に対応した適切な	
	$(H25)\ 36.61H \rightarrow (H26)\ 47.36H$	体制整備が必要である。	
		また、平成 27 年 10 月のスポーツ庁設置	
		が決定されたことに伴い、スポーツ庁の業	
		務内容に対応した組織体制の検証、必要に	
		応じた見直しが必要となる。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II -3	内部統制の強化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	役員会実施回数(回)	_	18	22	24				
	自己評価委員会実施	_	3	3	3				
	回数 (回)								
	_	_			_	_		_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	に績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年6月30日実施)	
3 内部統制の	3 内部統制の強化	3 内部統制の強化	〈主な定量的指標〉	■役員会等の開催状況	<評定と根拠>	評定 D
強化	内部統制について	内部統制について	• 役員会実施回数	役員会実施回数:24回(定期12:臨時12)	評定:B	<評定に至った理由>
内部統制につ	は、法令等を遵守し	は、法令等を遵守し	• 自己評価委員会実施	自己評価委員会実施回数:3回	経営方針については、法人の理念・ある	内部統制の強化については、中期計画
いては、「独立行	つつ業務を行い、法	つつ業務を行い、法	回数		べき姿を明確化し、また現下の方向性につ	り、役員会の開催、理事長による経営方針
政法人における	人の目的を有効かつ	人の目的を有効かつ			いても全職員への共有が図られている。	明確化、「緊急事態対応ガイドライン」等
内部統制と評価	効率的に果たす観点	効率的に果たす観点	〈その他の指標〉	■経営方針の明確化の状況	リスクマネジメントについては、センタ	整備・運用、内部評価委員会による自己記
について」(平成	から、次の取組等に	から、次の取組等に	・経営方針・ミッショ	・コーポレート・メッセージ「未来を育て	ーにおけるリスク及びクライシスを洗い出	を適切に実施している他、理事長が招集
2 2 年 3 月 独立	より充実、強化を図	より充実、強化を図	ン等の明確化の状	よう、スポーツの力で。」	し、緊急事態に適切に対応できる体勢を整	役員ミーティングにおいて、緊急・重要
行政法人におけ	る。	る。	況	・役員会の実施内容のグループウェア等に	えている。	について把握・対応することとしている
る内部統制と評	① 役員会、法人	(1)業務運営に係		よる全職員周知	意思決定については、業務実施に係る重	や、監事監査において、監事は、監査計
価に関する研究	の長によるヒア	る経営方針の明確		・理事長年頭挨拶における訓示(1月)	要事項の決定を適切に実施し、理事長を中	基づき、センターの業務運営に関する監
会)を参考にしつ	リング等におい	化			心とした効果的・効率的な意思決定(特に	実施しており、内部統制の取り組みを着
つ、更に充実・強	て、業務運営に	役員会及び理事	・組織全体で取り組む	■組織全体で取り組むべき重要な課題(リ	スピードの向上) に寄与する体制が整って	実施していることが認められる。また、
化を図るものと	係る経営方針を	長を中心としたミ	べき重要な課題(リ	スク)の把握・対応状況	おり、さらに意思決定機能の強化が図られ	通信技術の適正な運用について、セキュ
する。	明確化する。	ーティング等を定	スク) の把握、危機	・中期計画・年度計画で主要リスクを想定	ている。	ィ事故の防止に向けた取り組みが確実
なお、情報通信	② 業務運営にあ	期的に実施し、経	管理体制等の対応	(※)。役員会・自己評価委員会において、	なお、文書決裁については、手続の適正	施されていることが確認できた。
技術の活用に当	たり、危機管理	営方針について認	状況	計画に対する履行状況の把握・対応。	かつ審査の厳格な運用を図っている。	なお、内部統制の取り組みについて、
たっては、セキュ	体制、意思決定	識の共有を図ると		・「緊急事態対応ガイドライン」を H24 に	理事長のリーダーシップの補佐について	新国立競技場の案件への対応を法人に
リティの確保を	に関する体制、	ともに、全職員へ		制定(H25.3 更新)し、運用。	は、必要な体制が整備されている。	したところ、以下のとおりであった。
図るなど、適正な	業務に関する情	周知する。		・策定時において、法人全体におけるリ	業務に関する情報をタイムリーに共有す	・役員会(臨時も含む)において、平成
運用を行う。	報をタイムリー	(2)危機管理体制、		スクを把握(内部統制関係を含む)。	る体制を整え、さらに強化を図っている。	年4月以降63回、競技場関連の案件を

に共有する体制 の整備を図る。

③ センター内部 の評価委員会に より、定期的に 業務の進行管理 を行い、毎年度、 自己評価を行 う。

また、業務運 営全般につい て、法人の長に よるヒアリング 及び監事による 監査を実施し、 その結果を反映 させることによ り、改善を促進 する。

なお、情報通信技 術の活用に当たって は、セキュリティの 確保を図るなど、適 正な運用を行う。

報共有体制の整備

① 危機管理体制 の整備

センターにお けるリスク及び クライシスに関 する「緊急事態 対応ガイドライ ン」を役職員に 周知し、適切に 運用するととも に、ガイドライ ンの定期的な見 直しを行う等、 危機管理体制の 整備を図る。

② 意思決定に関 する体制

のリーダーシップ

備状況

文書決裁に関 する規則を適切 に運用するとと もに、役員出席 の会議を随時開 催すること等に より、迅速な意 思決定を図る。

③ 情報共有体制 の整備

情報をタイム リーに共有する ため、グループ ウェアの掲示板 機能やミーティ ングを積極的に 活用する。

(3) 内部の評価委 員会による自己評

センター内部の 評価委員会によ り、定期的に業務 |・業務に関する情報を | (1) 重要な情報等の把握

意思決定体制、情

- ・以下のマニュアル等を整備・運用 ・緊急時広報マニュアル (H24.3)

・グループウェア等で役職員に周知。

- 災害対応マニュアル (H23.6)
- 海外渡航危機管理ガイドライン・危機 管理マニュアル(H23.11)

※中期計画・年度計画上で想定されている われている。 リスクのうち、主要なもの

- 財務上のリスク: II 1「経費の抑制」、 Ⅲ「予算(人件費の見積を含む。)、収 支計画及び資金計画」
- 備に関する計画」
- ・情報セキュリティ上のリスク・危機管 理:本項目
- ・意思決定・法人の長 ┃ ■意思決定・法人の長のリーダーシップに 関する体制
 - に関する体制の整 ◆ 役員会の実施(定例(毎月)・臨時)(監 | 事も参加)
 - 定し、要審議事項・付議様式(施策の目 実施する。 的、コスト・リスク・コンプライアンス 関係の明記)を指定(H27.2)
 - ・文書決裁に関する規則に基づき、管理部 による審査等を実施。

また、文書決裁の適正化について次の取 組を実施。

- ・担当理事より手続の適正化を役職員に 通知
- 審査の厳格化
- 発生原因を調査の上、改善策を実施
- ・一定規模の契約案件の役員会・契約監 視委員会付議の厳格化
- 経営戦略部・役員室が、法人経営に係る 計画策定・構想立案、役員会・自己評価 委員会事務局、役員の活動に関する支 援・情報共有等を実施。
- ■業務に関する情報を共有する体制

制を整え、定期的な委員会開催により改善られていた。 が図られており、さらに自己評価体制の強↓・法人内に「内部統制タスクフォース」を設 化を図っている。

係る支障は発生していない。

その他内部統制全般の強化については、 ・施設上のリスク: WI-1 「施設及び設 │記載 (H27.4) に先立ち、実質的な検討が │ る。 なされている。

これらを踏まえればBと評価する。

<課題と対応>

・「役員会に付議すべき事項について」を策 関する厳格な管理等、必要な施策を着実に

業務運営の改善については、自己評価体│若しくは報告を行ない、随時、情報共有が図

置し、まとめた提言の中で、新国立競技場設 監事監査については、法人の長のマネジ │ 置本部の業務については、「1.000 億円超の建 メントに留意した監査が行われており、内 | 築予算を取扱い、社会的注目度及びその影響 部統制強化・適切な人員配置等の改善が行↓度が高い」「外部の専門的人材の活用が多く、 統一的な内部統制を図るための施策を意図 情報通信技術の活用については、運営に┃的・戦略的に行うことが必要である」として、 内部統制を強化すべき領域・部門として認 識。本提言を踏まえた取り組みを平成27年 独立行政法人通則法改正に伴う業務方法書 | 度以降、本格的に反映していくこととしてい

・監事による平成25事業年度の業務監査に おいて、「新国立競技場建設は、メディア等 で大変関心の高い事項であることから、国民 から理解が得られるような説明に努めてい 改正独立行政法人通則法に基づき、内部│ただきたい」旨の意見を提出。また、平成2 統制システムについて業務方法書に明記 | 6事業年度の監事監査報告書では、「センタ (H27.4 施行) したことについて、文書決 │ 一の業務は法令等に従い適正に実施されて 裁に手続・審査の厳格な運用、個人情報に↓いる」と報告している、とのことであった。

> 以上のように、新国立競技場の改築計画を 進めるにあたり、法人内の内部統制に関する 取り組みの実施が認められる。

> 一方で、会計検査院の実地調査(H27年1 月) での指摘において、文書決裁の適正化に 係る取り組みが不十分であったことや、検証 委員会検証報告書において、「外部有識者等 による様々な会議・委員会等が設置され、重 要な意思決定に関して、それらの委員会等の 判断を仰ぐ形式をとったことと相まって、権 限と責任が曖昧になり、さらには当事者意識 が欠如していた」こと、「デザイン選定から プロジェクト推進までを一貫してチェック する専門性を持った組織を設置していなか った」こと等が問題点として指摘されてい る。これらを総合的に勘案しD評定とする。

<今後の課題>

新国立競技場の整備について、できる限りコ ストを抑制し現実的にベストな計画を策定

の進行管理を行 共有する体制の整 「役員会に付議すべき事項について」で、 するため「新国立競技場整備計画再検討のた い、毎年度、自己 備状況 要報告事項を指定(H27.2) めの関係閣僚会議」(議長:東京オリンピッ 評価を行う。 ・役員会・役員懇談会、担当理事主体の ク競技大会・東京パラリンピック競技大会担 また、業務運営 ミーティングで定期的に業務実施状況 当大臣、副議長:内閣官房長官及び文部科学 全般について、理 大臣)が開催されることとなり、ISCに設 の報告を実施。 事長を中心とした (2) 情報共有体制 けられた国立競技場将来構想有識者会議は ミーティングにお ・役員会の資料・議事録のグループウェ 解散した。JSCは、関係閣僚会議による点 ける定期的なヒア ア等による全職員周知 検を定期的に受けながら、新国立競技場の整 リング、及び監事 ・部内・課内会議による伝達 備を着実に進めていくことを求める。さら による監査を実施 ※会議体の見直し(H27.1。「部長等会議」 に、ISCに外部有識者による「運営点検会 し、その結果を反 を設置・部内会議等の実施徹底) 議」を新たに設置し、JSC理事長によるガ 映させることによ ・グループウェア(掲示板機能等)活用 バナンスの点検や必要な助言を実施するこ り、改善を促進す とを求める。 ■業務の進行管理・自己評価の実施状況 <その他事項> (4)情報通信技術 |・中期目標・計画の達 | 自己評価委員会を計3回実施。 の適正な運用 成状況に関する進 内容:(第1回)前年度自己評価を決定 特になし。 情報通信技術の 行管理・自己評価の (第2・3回)業務進行管理 活用に当たって 実施状況 ・中期計画・年度計画等の進捗・ 達成状況を検証し、課題を確認。 は、関係規則等の 適切な運用、セキ ・結果は役員会報告・職員周知 ュリティ対策につ 参加者:委員長(経営・管理担当理事)・ いて役職員の意識 委員(各部長職等) ※委員会体制の見直し(第3回H27.2より) 向上を図るための …理事長を委員長とし、理事を委員化 利用者教育の実施 など、適正な運用 に努めるととも ■監事による監査の実施状況 に、システム評価 |・監事による監査の実 | (1) 監事監査 を行うことでセキ 施状況、把握した改 監事監査計画に基づき、監査室(内部 ュリティの確保を 善点に対する対応 監査部門)と連携して実施。 図る。 状況 業務監査 ・業務が適正かつ効率的・効果的及び 経済的な観点から実施されているか 年度計画の実施状況 ・内部統制の状況を重点的に監査 ② 給与監査(給与水準に関する事項) ③ 支所監査 (支所業務の運営及び実施状況) ④ 会計監査 月例監査:収入支出の状況把握等 · 決算監查: 財務諸表、事業報告書及 び決算報告書

・支所監査:支所における各勘定の会

	T	at to an	
		計処理	
		(2) 改善点等の法人の長、関係役員に対	
		する報告状況	
		平成 26 年 6 月 24 日に「平成 25 事業	
		年度監事監査結果に基づく意見書」を、	
		理事長及び役員会に報告。	
		(3) 改善事項への対応状況	
		平成 27 年 2 月 2 日~2 月 13 日にフォ	
		ローアップを実施。	
		(主な監事の改善意見への対応)	
		・内部統制の強化…これまで以上に理事	
		長を中心とした法人経営が円滑に進め	
		られるよう、役員会等の会議体見直し、	
		役員会に付議すべき事項の明確化等を	
		実施	
		・適正な人員配置の検討…他機関との人	
		事交流、組織再編による増員のほか、	
		契約職員の増員を実施	
		■情報通信技術の運用状況	
	報通信技術の適正	以下の取組により、セキュリティ事故の	
な道	運用状況	防止に努めた結果、運営に係る支障はなし。	
		・情報化推進委員会の開催	
		定例会4回、臨時1回	
(評析	価の視点〉	・システム評価の実施(概要、経費、管	
	目標等の達成に	理運用状況について)	
	し、業務の適正を	評価結果及び改善内容:	
	するものか。	ア OS 脆弱性パッチ適用の徹底が図	
		られた。	
		イのラウド化が着実に進展した。	
		マイクロソフト社の製品サポートサー	
		ビス縮小に対する準備作業を計画的に	
		推進	
		・全職員へのグループウェア掲示板・社	
		内メールを活用した周知・徹底(情報	
		セキュリティの強化及び情報システム	
		の適切な管理運用に係る必要事項につ	
		いて)	
		・外部講師を招いた研修会を開催(前期	
		初級3回、後期初級2回、中級1回)	
		・外部関係団体が主催する研修等に参加	

	※その他内部統制の充実・強化の状況	
	法人内に「内部統制タスクフォース」	
	を設置し、計6回の会議を開催して改善	
	提言を立案(H26.12~H27.1)。H27 以	
	降、本格的に反映予定。	

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報								
Ⅲ —1	自己収入の確保								
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業 レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	自己収入金額(千円)	_	_	6,613,607	6,085,462				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	-	_	_	_	_	_	_	_	_

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価			自己評価		主務大臣による評価
						業務実績			自己評価(平成27年	
									6月30日実施)	
1 自己収入の	1 自己収入の確	1 自己収入の確	〈主な定量的指	■運営費交付	金以外の自己	収入の増加を	図るための取る	組状況	<評定と根拠>	評定 B
確保	保	保	標〉	(基金運用収	入)				評定: B	<評定に至った理由>
運営費交付金	固定広告物及び	固定公告物及び	・自己収入金額	スポーツ振	興基金の運用	基準に基づき	安全かつ安定	的な運用に努め	施設利用収入をはじめ	自己収入の確保については、全体として
の一層の削減及	命名権の導入を実	命名権の導入を実		る中で、早期	償還債券等の	効率的な再運	用による利息	収入の増により	として、計画額を上回る自	画値を超える収入を確保しており、評価
び資産の有効活	施していない施設	施していない施設		計画額を上回	った。				己収入を確保することが	きる。また、競争的資金の確保や命名権
用の観点から、固	(フットサルコー	(フットサルコー		(国立競技場	運営収入)				できた。	入に向けた検討など、運営費交付金以外
定公告物及び命	ト等) については、	ト等) については、		施設利用の	増により計画	額を上回った)		業務効率化 WG に基づ	収入の増加を図る取り組みを行ってお
名権の導入を実	平成26年度中を	それぞれの導入の		(JISS 運営収	(JISS 運営収入)				く施設の活用については、	B評定とする。
施していない施	目途に、それぞれの	実現可能性につい		施設利用等	の増により計	画額を上回っ	た。		各施設とも民間事業者の	
設についての導	導入について検討	て本年度中を目途		(その他の自	己収入)				ノウハウを活用し、利用者	<今後の課題>
入の検討、業務効	する。また、業務効	に検討する。また、		普及事業収	入については	、国立霞ヶ丘	競技場スタジ	アムツアーの増	数及び収入額が増加した。	国立霞ヶ丘競技場の改築に伴う収入の
率化WG報告書	率化WG報告書に	業務効率化WG報		等により計画	額を上回り、	受託事業収入	については、	年度計画予算策	また、稼動率向上のた	少を踏まえ、更なる収入確保策の検討が
に基づく施設の	基づく施設のさら	告書に基づく施設		定時に契約額	の見通しが立	たなかったこ	と及び経費節	減に努めたこと	め、グラウンド空き時間を	要である。
さらなる効率	なる効率的・効果的	のさらなる効率		により計画額	を下回った。				活用した親子サッカー教	
的・効果的な活用	な活用を行う。さら	的・効果的な活用に			計画額(千円)	実績額(千円)	(参考)	増減率(%)	室等の民間事業者からの	<その他事項>
等により、自己収	に、競争的資金及び	ついては、スポーツ		区分	計画領(干円) (A)	夫棋領(下円)	H25 年度	$((B-A) \div A) \times$	提案による新たな取組を	特になし。
入の増加を図る。	寄附金の積極的な	利用の促進を第一			(A)	(b)	実績額(千円)	100	トライアルとして実施し、	
	獲得等により、運営	とし、民間事業者の		基金運用収入	621,637	647,403	798,591	4.1	利用者からは定期的な開	
	費交付金以外の自	ノウハウを活用し		国立競技場	1,858,565	2,377,885	2,846,307	27.9	催について要望があるな	
	己収入の増加を図	つつ推進する。さら		運営収入					ど好評であった。	
	る。	に、競争的資金等の		JISS 運営収入	328,593	403,422	358,547	22.8	科研費について、獲得金	

外部資金及び寄附
金の積極的な獲得
等により、運営費交
付金以外の自己収
入の増加を図る。

NTC 運営収入	515,406	512,610	495,977	Δ0.5
国立登山研修所 運営収入	1,773	1,762	1,479	Δ0.6
その他の 自己収入	2,342,249	2,142,379	1,662,706	Δ8.5
合計	5,668,223	6,085,462	6,613,607	7.4

- ※ その他の自己収入:普及事業収入、受託事業収入、寄附金収入、 営業外収入、利息収入
- ※ 増減率は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

■業務効率化WGに基づく施設の活用状況

代々木競技場室内水泳場・代々木競技場フットサルコート・JIS Sフットサルコート管理・運営業務において民間事業者のノウハウをしとする。 活用して利用条件設定(営業時間・利用料金)、教室・大会開催、営業 活動等を行い、利用者を拡大。

【稼働率向上のための新たな取組】

- 親子サッカー教室
- 鉄棒・跳び箱教室

(施設利用収入額)

(単位・千円)

(//世段/19/1	1/1/2/1/18/			(+	17 · 1 1 1 1 /
	施設名	収入基準	H 26	差	(参考)
	旭权有	額 (A)	実績 (B)	(B) - (A)	H25 実績
代々木	室内水泳場	66,214	83,125	16,911	65,129
競技場	フットサルコート	86,985	124,202	37,217	119,090
JISS	フットサルコート	9,463	17,275	7,812	14,711

- ※ 収入基準額は、施設整備工事等による休業期間を勘案した額。
- ※ 収益増加額は、収入の50%相当額

(施設利用者数)

(単位:人)

	施設名	H 2 4	H 2 5	H 2 6
代々木	室内水泳場	130,475	99,775	148,421
競技場	フットサルコート	70,767	91,550	110,765
JISS	フットサルコート	18,505	19,847	20,150

- ※ 代々木競技場室内水泳場は、平成26年度は25日間、平成25年度は80日間休
- ※ 代々木競技場フットサルコートは、平成26年度は22日間休業した。

得額

・競争的資金の獲 ■競争的資金の獲得状況

(科学研究費助成事業(科研費))

採択件数 31件(新規12、継続18、分担1)

獲得金額 48,971 千円 (内、直接経費 37,670 千円)

区分	H 2 4	H 2 5	H 2 6
採択件数(件)	17	28	31
獲得金額(千円)	23,882	45,832	48,971

(民間研究助成金)

採択件数5件(団体1件、個人4件)

額及び採択件数が増加し ている。

固定広告物及び命名権 の導入に関して、西が丘地 区については、より効果的 な方法で導入するため、す でに命名権を導入してい る施設も含めた地区全体 での見直しを進めること としている。

これらを踏まえ、B評価

<課題と対応>

自己収入の確保に当た っては、引き続き民間ノウ ハウの活用や寄附金収 入・競争的資金の獲得額の 増加を図っていくことが 必要である。

平成 29 年度以降に予定 している耐震改修工事に 伴う国立代々木体育館の 全面休業により、大幅な収 入減が見込まれることが 課題となる。

	獲得金額 2,519 千円 (内、直接経費 2,504 千円)
	区分 H24 H25 H26
	探択件数 (件)
	獲得金額(千円) 5,883 3,000 2,519
	35 N 12 18 (1 1 1) 9,000 5,000 2,010
	■寄附金の獲得状況
	(1) スポーツ振興基金
	スポーツ振興基金の寄附金は、I-3-(A)-(1)参照
	(2) JAPAN SPORT NETWORK
	平成26年9月から地方公共団体の協力により地域のスポーツ施設等
	に寄附金付自動販売機を設置。
	・設置団体数 6 団体
	・設置台数 10台
	・寄附金額 249,880 円
	■固定広告物及び命名権の導入についての検討状況
・固定広告物及び	(1) 国立競技場施設
命名権の導入	、
について検討	
したか。	オリンピック・パラリンピック会場施設の命名権及び広告宣伝等
	については厳しい制限がかかるため。
	(なお、IOC マニュアルによると、新規施設への命名権付与・開
	催都市決定後の既存施設への新規命名権付与はパラリンピック終
運営費交付金以	
外の収入の増加	
が図られている	(2) 西が丘地区
カッ。	」 一西が丘地区全体の命名権導入に向けた検討を行う。
	・すでにNTC (味の素ナショナルトレーニングセンター)・西が丘
	サッカー場(味の素フィールド西が丘)に命名権を導入しており、
	地区内の別施設に他企業の命名権を導入することが困難である。
	・前回(平成 25 年)の NTC の契約更新時に両施設の契約終了時期
	をあわせており、次回契約更新時に西が丘地区全体の命名権導入
	の検討を可能とした。
	(3)命名権導入実績
	・ナショナルトレーニングセンター
	名称 「味の素ナショナルトレーニングセンター」
	期間 4年間(平成25年5月11日~平成29年4月30日)
	対価 年額 4,000 万円(税抜)
	・西が丘サッカー場
	名称 「味の素フィールド西が丘」
	期間 5年間(平成24年5月1日~平成29年4月30日)
	対価 年額 1,500 万円(税抜)
	100

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
Ⅲ —2	資金の運用及び管理		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349
度		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
		1	_	_	_	_	1	_	_
	1		_	_	_	_		_	_
	1	l	_	_	_	_	l	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

中期目標	中期計画	「 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価		İ	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価(平成 27 年 6月 30 日実施)	
	当たっては、運営 費交付金債務を含 めた財務に係る情 報を把握し、予算 配分等を行うこと により、効率的な 執行を図る。		〈主な定量的指標〉 なし 〈その他の指標〉 ・予算の効率的な執行 のための取組状況	■予算の効率的な執行のための取組 ・具体的な収支見込に基づく執行計画予算を作成し、事業を実施した。 ・事業の実施に伴う予算の執行に当たっては、各事業部門において財務会計システムを活用し、執行状況を確認した。 ・運営費交付金を受けている一般勘定においては、予算管理部署において四半期ごとに予算執行状況を取りまとめた。 ・上記の取りまとめを踏まえ、役員会審議を経て執行予算配賦の見直しを行い、予算の効率的な執行を図った。	計画予算を作成、四半期ご との予算執行状況の取りま とめ及び役員会審議による 執行予算配賦の見直しによ	評定 B <評定に至った理由> 予算の執行にあたって、財務会計システ 活用する等、執行状況の確認を行い、配算の見直すことにより、効率的な執行に組んでいることが認められる。また資金についても、安全かつ安定的な運用に取んでおり、これらを踏まえると、B評定る。 <今後の課題> 特になし。 <その他事項> 特になし。

(2) 資金の運用	(2) 資金管理委員	(2) 資金管理委員	・資金の運用状況	■資金管理体制 (情報収集・委員会開催等)		
及び管理にお	会等により、継続	会等により、継続		・証券会社等から金利情報等の収集、インターネットを利		
いて、運用基準	的に金利情報等の	的に金利情報等の		用した取引金融機関の格付け情報及び経営状況等の資		
等に基づき、安	収集及び分析を行	収集及び分析を行	〈評価の視点〉	料の収集・分析を行った。		
全かつ安定的	うとともに、運用	うとともに、運用	予算の効率的な執行、	・安全かつ安定的な資金の運用を図るため、半期ごとに資		
な運用を図る。	基準等に基づき、	基準等に基づき、	安全活安定的な資金	金管理委員会を開催し、資金の運用状況の確認や運用計		
	安全かつ安定的な	安全かつ安定的な	運用が図られている	画を審議した。		
	運用を図る。	運用を図る。	カュ。	・「独立行政法人日本スポーツ振興センター資金の管理及		
				び運用に関する基準を定める要綱」等により運用方針を		
				明確化して、資金運用を実施した。		
				■基金等の運用実績(I-3-(A)-(1)参照)		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
Ⅲ —3∼5	予算、収支計画、資金計画								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349						
度		レビュー							

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な	
			度値等)						情報	
	運営費交付金未執行	_	_	7.4	10.8					
	率 (%)									
	_	_	_		_	_	_	_	_	
	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	-	_	_	_	_	_	_	_	_	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年	
					6月30日実施)	
	3 期間全体に係	3 平成26年度	〈主な定量的指	■予算、収支計画及び資金計画と実績の対比	<評定と根拠>	評定 B
	る予算(人件費の見	の予算(人件費の見	標〉	(1) 平成 26 年度収支状況(総計) ※別表 1 参照	評定: B	<評定に至った理由>
	積りを含む。)	積りを含む。)		【主な増減理由】	予算及び収支計画は、ス	平成26年度の収支状況 (総計)、収支割
	(1)総計 別表-	(1)災害共済給付		・スポーツ振興事業収入は、ワールドカップを対象としたスポーツ	ポーツ振興くじの売上や	画(総計)については、主な増減理由を打
	1のとおり	勘定 別表一1	・収入	振興くじの販売、「BIG」の販売回数の増加等により、計画額に比	国立競技場運営収入が増	握するとともに、収入が支出を上回ってお
	(2)投票勘定 別	のとおり	・支出	べて大幅に増加した。	加していること、また国立	り、適切であることが認められる。
	表-2のとおり	(2)免責特約勘定		・助成事業費の減に伴い、スポーツ振興投票事業準備金戻入が計画	競技場改築事業に係る特	また、平成26年度の資金計画(総計)に
	(3)災害共済給付	別表ー2のとお		額に比べて減少した。	定業務が繰越しにより支	ついては、当期総利益の発生要因を把握す
	勘定 別表一3	b		・国立競技場運営収入は、施設利用の増により、計画額に比べて増	出が減少したこと等によ	るとともに、次年度への繰越額が計画を
	のとおり	(3)特定業務勘定		加した。	り、計画額に対してある程	回った理由も適切であり、問題ないことな
	(4)免責特約勘定	別表ー3のとお		・受託事業収入は、受託契約額の減により、計画額に比べて減少し	度変動はあったものの、全	認められる。
	別表-4のとお	b		た。	体的には収入が支出を上	以上の他、溜まり金の精査の状況、実物資
	ŋ	(4) 一般勘定		・国立競技場改築事業費は、平成25年度補正予算で措置された運	回り、総利益を計上してい	産の保有状況、金融資産の保有状況、知的
	(5)特定業務勘定	別表―4のとお		営費交付金及び平成25年度の投票勘定からの受入金の全額を計	る。	財産の保有状況についての把握を適切に
	別表-5のとお	ŋ		画額としていたが、特定業務に係る経費の繰越により、実績額が	また、資金計画において	行っていることが認められる。
	ŋ			計画額に比べて減少した。	は定期預金等の預入れ(投	これらのことから、B評定とする。
	(6)一般勘定 別			・スポーツ振興投票業務運営費は、経費の節減により、計画額に比	資活動による支出) が増加	
	表-6のとおり			べて減少した。(経費削減については、1-3- (A) - (1) 参照)	したことから、次年度への	<今後の課題>
				・スポーツ振興投票事業収入の増に伴い、払戻返還金、国庫納付金、	繰越額が計画額を下回っ	改正された独立行政法人会計基準に基づ
				スポーツ振興投票事業準備金繰入が計画額に比べて増加した。	たが、業務運営上は問題の	き、引き続き適切な管理が求められる。

l l	Γ	Т	Т)	
					ない範囲である。	
					その他、運営費交付金債	
					務の執行、各種資産の保有	なし。
					状況についても適切に管	
					理されている。	
					これらを踏まえ、Bと評	
					価する。	
					<課題と対応>	
					「独立行政法人会計基	
					準」等が平成 27 年 1 月 27	
					日に改定されたことに伴	
					い、次年度以降これらのル	
					ールに適切に対応してい	
					く必要がある。	
		4 平成26年度	・収支計画	(2) 平成 26 年度収支計画(総計) ※別表 7 参照		
		の収支計画		【主な増減理由】 収支状況における増減理由に同じである。		
	総計 別表-	(1)災害共済給付				
	とおり	勘定 別表-5				
	投票勘定 別					
	8のとおり	(2)免責特約勘定				
	災害共済給付	別表-6のとお				
	別表-9	ŋ				
	おり	(3)特定業務勘定				
	免責特約勘定	別表-7のとお				
	-10のと	ŋ				
おり		(4)一般勘定 別				
	寺定業務勘定	表-8のとおり				
	-11のと					
おり						
	一般勘定 別					
表一	12のとお					
ŋ						
5 期	間全体に係	5 平成26年度	• 資金計画	(3) 平成 26 年度資金計画 (総計) ※別表 1 3 参照		
る資金	金計画	の資金計画		【主な増減理由】 ・金銭出資(政府出資)の受入による収入及びスポーツ振興投票事		
(1)系	総計 別表-	(1)災害共済給付		・ 金銭田賃(図村田賃)の受入による収入及のヘホーク振興投票事業収入が増加したが、定期預金等の預入れ(投資活動による支出)		
1 30	のとおり	勘定 別表一9		が増加したことにより、次年度への繰越金が計画額を下回ってい		
(2)招	设票勘定 別	のとおり		る。なお、資金管理は適正に実施した。(取組内容はⅢ-2-(2)		
表一	14のとお	(2)免責特約勘定		参照)		
ŋ		別表-10のと				
(3) 🖟	災害共済給付	おり				
<u> </u>				105		

(3-9) (24) (24) (24) (24) (24) (24) (24) (24	# * B * *	/ - > - - - - - - - -	11 HB (0 41) ()	■ \\\ \\\ \\ \\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	H 44.) (0.11)/II		<u></u>
(4) 免責権的数型 カラ (4) 一級国 別	勘定 別表-1	(3)特定業務勘定	• 当期総利益(又				
1							
## 19 0 2 4 4					·		
(4) 対象素を設定 1 (20 回転			らかにされてい		·		
(a) 一般競女 1 (b) 一般競女 1 (c) 当場を利用			るか。	特定業務勘定	398,344		
本文、「大政統制	(5)特定業務勘定	ŋ		一般勘定	34,177		
(6) 一動制度 別	別表-17のと				_		
(担実) の発生質	おり		・また、当期総利		損失)の発生要因】		
海に田原語学	(6)一般勘定 別		益(又は当期総				
	表-18のとお		損失)の発生要			票	
表名ことによる も500か。 参加での場合には、 をお信を発動に ・物での機能に ・ 利益制金をが許したましては、 ・ 利益制金をが許したましては、 ・ 利益制金をが許したましては、 ・ 利益制金をが許したましては、 ・ 大きないことになる。) ・ 利益利金をが決しては、 ・ 大きないのでは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	b		因は法人の業務		口したことによる。		
- 特定業務機関で おここであたのとしたが起注、要素文件度が降の減価値が要と 相談されることになる。 「利益網条金がは 全額(1924年及) の			運営に問題等が	• 免責特約勘定			
特定業務等別準備金を財源として固定資産を収得したことに			あることによる	支払備金の戻入に	より、収益が増加したことによる。		
			ものか。	• 特定業務勘定			
利益製介金が計 上されている場合。回民生活及 近春地の女 近春地の女 近春地の女 近春地の女 近春地の女 元を必要するときが受するという送入の 性格に照らし進 大な利益となっていないめ。 - 繊維女組合が計 上されている場合、その解消計 面は安当か。 画は西が定定されているい場合、表現の理 由の変当性について検証が行りれているか。 方に、当該計画に彼の経過が進				特定業務特別準備	金を財源として固定資産を取得したこと		
- 利益報金金が計 上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施力 を等の公共上の見地がら実施力 れることが必要な業務を遂行するという決人の一件格に振らし過 大な利益となっていないか。 - 減酸公民金が出土されている場合、その解消計 画に妥当か。 - 当品計画が実定されていない場合、 - 地路に関する。 - 地路に関する。 - 地路に関する。 - 地路に関する。 - 地路に関する。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していない。 - 地路に対していて能越が行かれているか。 - もに、当ま計画 に従い解消が進				よる。(当期に発生し	た利益は、翌事業年度以降の減価償却費	٤	
上されている場合				相殺されることになる	る。)		
上されている場合							
公司			・ 利益剰余金が計				
会 国民生活改			上されている場				
次表 (合、国民生活及				
定等の火共上の 特定業務勘定 308,344 一般制定 227,226 1			び社会経済の安				
見地から実施さ			定等の公共上の				
な実務を遂行するという法人の 性格に照らし過 大な利益となっ ていないか。 ・ 繰越欠損金が計 上されている場 合、その解消計 画は妥当か。 ・ 当該計画が策定 されていない場 合、未策定の理 由の妥当性につ いて検証が行わ れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			見地から実施さ				
るという法人の 性格に照らし過 大な利益となっ ていないか。 ・ 繰越欠損金が計 上されている場 合、その解消計 画は妥当か。 ・ 当該計画が策定 されていない場 合、未策定の理 由の妥当性につ いて検証が行わ れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			れることが必要				
性格に照らし過 大な利益となっ ていないか。 ・ 繰越欠損金が計 上されている場 合、その解消計 画は妥当か。 ・ 当該計画が家定 されていない場 合、未策定の理 由の妥当性について検証が行わ れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			な業務を遂行す				
大な利益となっ ていないか。 ・ 繰越欠損金が計 上されている場 合、その解消計 画は妥当か。 ・ 当該計画が策定 されていない場 合、未策定の理 由の妥当性につ いて検証が行わ れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			るという法人の				
ていないか。			性格に照らし過				
・繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画は妥当か。 ・当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			大な利益となっ				
上されている場合、その解消計画は妥当か。 ・ 当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			ていないか。				
合、その解消計画は妥当か。 ・当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			・ 繰越欠損金が計				
画は妥当か。 ・ 当該計画が策定 されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			上されている場				
・ 当該計画が策定 されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			合、その解消計				
されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			画は妥当か。				
合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			・ 当該計画が策定				
由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進			されていない場				
いて検証が行わ れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			合、未策定の理				
れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			由の妥当性につ				
れているか。さ らに、当該計画 に従い解消が進			いて検証が行わ				
らに、当該計画 に従い解消が進							
に従い解消が進							
100					106		

んでいるか。 ■運営費交付金債務の執行状況 当該年度に交付 一般勘定 された運営費交 (単位:百万円) 付金の当該年度 当期振替額 における未執行 建設仮 資産見 未執行 率が高い場合、 当期 運営費 期末 勘定見 資本 返運営 交付額 交付金 返運営 剰余 小計 運営費交付金が (%) 費交付 収益 費交付 未執行となって いる理由が明ら 5,275 4,349 43 4,703 57210.8 311 かにされている ※国立競技場運営収入等の自己収入が計画額を上回ったことにより運営 か。 費交付金債務残高が生じた。 • 運営費交付金債 (業務運営に与える影響の分析) 務(運営費交付 ・運営費交付金収益化においては費用進行基準を採用しており、運 金の未執行)と 営費交付金の未執行は上記理由によるものである。したがって、業 業務運営との関 務運営は年度計画に基づき遂行していると分析。 係についての分 析が行われてい るか。 ■溜まり金の精査の状況 いわゆる溜まり ・運営費交付金債務の振替については、財務諸表<附属明細書>に 金の精査におい 明記しており、その内容は監査法人の監査を受けている。その結果、 て、運営費交付 運営費交付金債務と欠損金等の相殺はなく、特段の指摘は受けてい 金債務と欠損金 ない。 等との相殺状況 に着目した洗い 出しが行われて いるか。 ・ 実物資産につい ■実物資産の保有状況 て、保有の必要 (1)遊休資産の有無 平成 26 年度の決算にあたり、実物資産の活用状況及び減損につ 性、資産規模の いて確認を行った結果、陸上競技場、本部事務所、西テニス場につ 適切性、有効活 いては、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に伴い、使用しな 用の可能性等の

くなったことから、それらにかかる固定資産について減損を認識し

(2)職員宿舎の見直し

観点からの法人 における見直し 状況及び結果は

見直しの結果、

処分等又は有効

活用を行うもの

となった場合 は、その法人の

取組状況や進捗

状況等は適切

適切か。

- ・宿舎の入居基準は、独立行政法人の宿舎見直し計画に基づき、運 用を行っている。
- ・国家公務員宿舎の宿舎使用料改定を踏まえ、平成26年8月に使 用料の見直しを行った。
- (3) 管理の効率化及び自己収入の向上に係る取組 管理の効率化については、Ⅱ-1-(2)「業務運営の効率化」参

か。	照。	
・「勧告の方向性」	™。 自己収入の向上については、Ⅲ-1 「自己収入の確保」参照。	
や「独立行政法		
人の事務・事業		
の見直しの基本		
方針」、「独立行		
政法人の職員宿		
舎の見直し計		
画」、「独立行政		
法人の職員宿舎		
の見直しに関す		
る実施計画」等		
の政府方針を踏		
まえて、宿舎戸		
数、使用料の見		
直し、廃止等と		
された実物資産		
について、法人		
の見直しが適時		
適切に実施され		
ているか(取組		
状況や進捗状況		
等は適切か)。		
・ 実物資産につい		
て、利用状況が		
把握され、必要		
性等が検証され		
ているか。		
・ 実物資産の管理		
の効率化及び自		
己収入の向上に		
係る法人の取組		
は適切か。		
・ 金融資産につい	■金融資産の保有状況	
て、保有の必要	(1) 金融資産の名称と内容、規模	
性、事務・事業	ア 現金 6,519 千円	
の目的及び内容	国立競技場・JISS 等の施設における利用料収入等に係る現金。	
に照らした資産	イ 預金 84,119,881 千円	
規模は適切か。	事業運営に係る支出の資金のほか、スポーツ振興投票事業準備	
・ 資産の売却や国	金及び国庫納付のための資金、災害共済給付事業に係る支払備金	
庫納付等を行う	等の給付資金、特定業務特別準備金等。	
ものとなった場	ウ 有価証券 70,820,718 千円	
	108	

 合は、その法人 の取組状況や進 歩状況等は適切 か。 ・ 資金の運用状況 は適切か。 ・ 資金の運用状況 は適切か。 事業運営に係る支出の資金のほか、スポーツ振興投票事業準備 金及び国庫納付のための資金、特定業務特別準備金等。また、スポーツ振興基金に係る地方債等の有価証券等。 工 貸付金等 貸付金等の債権はなし。 ・ 資金の運用状況 は適切か。 Ⅲ 2 - (2)参照 	
技状況等は適切 ポーツ振興基金に係る地方債等の有価証券等。 エ 貸付金等 貸付金等の債権はなし。 ・ 資金の運用状況 (2) 資金運用の実績等	
か。 エ 貸付金等 貸付金等の債権はなし。 ・ 資金の運用状況 (2) 資金運用の実績等	
貸付金等の債権はなし。 ・ 資金の運用状況 (2) 資金運用の実績等	
・ 資金の運用状況 (2) 資金運用の実績等	
は適切か。 $\mathbf{III} - 2 - (2)$ 参照	
Viz. A. o. Viz. III. U. Mal	
の整備状況は適 17.	
切か。 Whate will be a will	
・ 資金の性格、運	
用方針等の設定	
主体及び規定内	
容を踏まえて、	
法人の責任が十	
分に分析されて	
いるか。	
・ 貸付金、未収金	
等の債権につい	
て、回収計画が	
策定されている	
か。回収計画が	
策定されていな	
い場合、その理	
由は妥当か。	
・ 回収計画の実施	
状況は適切か。	
i) 貸倒懸念債	
権・破産更生債	
権等の金額やそ	
の貸付金等残高	
に占める割合が	
増加している場合のようには、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	
合、ii)計画と	
実績に差がある	
場合の要因分析	
が行われている。	
jγ,	
・ 回収状況等を踏	
まえ回収計画の	
見直しの必要性	

等の検討が行わ	
れているか。	
・ 特許権等の知的	■知的財産の保有状況
財産について、	JISS における研究活動に係る知的財産について、「独立行政法人日
法人における保	本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター職務発明規程」に
有の必要性の検	基づき、必要があると認められたものについて特許権を出願すること
討状況は適切	としている (所有 2 件、出願中 2 件)。なお、特許権を取得できた場
カュ。	合、ライセンス契約等の可能性について、特許維持コスト等を勘案し
・ 検討の結果、知	ながら判断している。
的財産の整理等	また、スポーツ振興くじ販売にかかる特許(1件)を所有している。
を行うことにな	そのほか、ロゴマーク等の商標権については、所有(26件)、出願
った場合には、	中 (1 件) の状況である。
その法人の取組	
状況や進捗状況	
等は適切か。	
・ 特許権等の知的	
財産について、	
特許出願や知的	
財産活用に関す	
る方針の策定状	
況や体制の整備	
状況は適切か。	
・ 実施許諾に至っ	
ていない知的財	
産の活用を推進	
するための取組	
は適切か。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
IV	短期借入金の限度額					
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349			

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
	短期借入金の額	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	THE STATE OF THE S	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年	
					6月30日実施)	
	Ⅳ 短期借入金の限	Ⅳ 短期借入金の限	〈主な定量的指標〉	■短期借入金の有無及び金額	<評定と根拠>	評定 —
	度額	度額	短期借入金の額	借入の実績なし。	評定:-	_
	業務運営上必要な	業務運営上必要な				
	短期借入金の限度額	短期借入金の限度額	〈評価の視点〉			
	は、10億円とする。	は、10億円とする。	有る場合は、その額及			
			び必要性は適切か。			

4. その他参考情報	
------------	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分	に関する計画				
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349			
度		レビュー				

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	不要財産の額	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	E	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価(平成27年		
						6月30日実施)		
		V 不要財産又は不	Ⅴ 不要財産又は不	〈主な定量的指標〉	■不要財産または不要資産の処分に関する状況	<評定と根拠>	評定 —	
		要財産となることが	要財産となることが	不要財産の額	不要財産なし。	評定:-	_	
		見込まれる財産の処	見込まれる財産の処					
		分に関する計画	分に関する計画	〈その他の指標〉				
		不要財産又は不要	不要財産又は不要	・不要財産が生じた場				
		財産となることが見	財産となることが見	合、その処分に関す				
		込まれる財産はな	込まれる財産はな	る計画の策定状況				
		い。ただし、これら	い。ただし、これら					
		の財産が生じた場合	の財産が生じた場合	〈評価の視点〉				
		は、その処分等に関	は、その処分等に関	適切な内容か。				
		する計画を定めるこ	する計画を定めるこ					
		ととする。	ととする。					

4.	その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
VI	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349				
度		レビュー					

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	重要な財産の処分額	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

3. 各事業年度の業	務に係る目標、計画、	、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	i	主和	务大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年		
					6月30日実施)		
	VI 重要な財産を譲	VI 重要な財産を譲	〈主な定量的指標〉	■重要な財産の処分に関する計画の有無及びその進捗状	<評定と根拠>	評定	_
	渡し、又は担保に供	渡し、又は担保に供	・重要な財産の処分額	況	評定: —	_	
	する計画	する計画		重要な財産の譲渡及び担保に供することはなかった。			
	重要な財産等を譲	重要な財産等を譲	〈その他の指標〉				
	渡し、又は担保に供	渡し、又は担保に供	・重要な財産の処分に				
	する計画はない。	する計画はない。	関する状況				
			〈評価の視点〉				
			適切な手続が行われ				
			ているか。				

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	・当事務及び事業に関する基本情報								
VII	剰余金の使途								
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349						

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)				
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な				
			度値等)						情報				
	利益剰余金の額(一	_	1,028,944	194,861	227,226								
	般勘定)(千円)												
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				

3. 各事業年度の業績	際に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	Ī	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年	
					6月30日実施)	
	Ⅷ 剰余金の使途	Ⅷ 剰余金の使途	〈主な定量的指標〉	■利益剰余金の有無及びその内訳	<評定と根拠>	評定 B
	決算において剰余金	1 スポーツ施設の	・利益剰余金の額	Ⅲ参照	評定: B	<評定に至った理由>
	が生じたときは、次	保守・改修		・運営費交付金を受けている勘定は特定業務勘定及び一般	利益剰余金については、	利益剰余金の内容は、適正な業務運営の結果
	の事項に充てる。	2 スポーツ振興基		勘定である。	適法・適切に処理すること	発生したものであると認められることから、
	1 スポーツ施設の	金助成事業の充実		・特定業務勘定における利益剰余金は398,344千円。その	ができたので、Bと評価す	B評定とする。
	保守・改修	3 情報通信技術関		内訳は、特定業務特別準備金を財源として固定資産を取	る。	
	2 スポーツ振興基	連機器の整備		得したことによる利益であり、翌事業年度以降の減価償		<今後の課題>
	金助成事業の充実	4 人材育成、能力		却費と相殺されるものである。	<課題と対応>	引き続き、利益剰余金について適切かつやむ
	3 情報通信技術関	開発		・一般勘定における利益剰余金は227,226千円。その内訳	引き続き、適法・適切に	を得ない範囲となるよう努めること。
	連機器の整備	5 職場環境の改善		は、主としてスポーツ振興基金による利益であり、翌事	処理していくことが必要で	
	4 人材育成、能力	6 広報、成果の発		業年度以降の事業費(助成金の支払)に充てられるもの	ある。	<その他事項>
	開発	表・展示		である。		特になし。
	5 職場環境の改善	7 主催事業及び調	・目的積立金の状況	・目的積立金はなし。		
	6 広報、成果の発	査研究事業の充実				
	表・展示		〈評価の視点〉			
	7 主催事業及び調		適切な内容か。			
	査研究事業の充実					

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
VⅢ — 1	施設及び設備に関する計画 									
当該項目の重要度、難易	「スポーツ基本計画」に定める国際競技大会等の招致・開催等に資	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号	0348 · 0349						
度	するもので、重要度が高い。	レビュー								
	特に国立霞ヶ丘競技場の改築は、2019 年ラグビーワールドカップ									
	日本開催及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会									
	開催を踏まえ、重要度、及び要件・日程等の難易度が極めて高い。									

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				
	_	_	_	_	_	_	_	_	_				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大	:臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年		
					6月30日実施)		
1 長期的視野	1 施設及び設備	1 施設及び設備	〈主な定量的指標〉	■長期的視野に立った整備計画に基づく施設整備の執行状況	<評定と根拠>	評定)
に立った施設整	に関する計画	に関する計画	なし	(1) 国立霞ヶ丘競技場の改築	評定 : B	<評定に至った	理由>
備・管理の実施	別表-19のとお	別表-13のとお		平成 31 年春の完成を目指して、センター内に設置した新国立競技	国立霞ヶ丘競技場の改	JISS や NTC な	ど、国立競技場以外
施設の運営に	ŋ	ŋ	〈その他の指標〉	場設置本部を中心として、以下の事項について技術支援連絡会を開催	築については、基本設計	設については、	パラリンピック競技
当たっては、長	施設整備・管理	施設整備・管理	・施設及び設備に関	する等、文部科学省と一体となって推進。	及び実施設計等の懸案事	共同利用も見振	言えた上で施設整備
期的視野に立っ	の実施に当たって	の実施に当たって	する計画の進捗状	・新国立競技場将来構想有識者会議(第5回)(平成26年5月28日)	項に関して、技術支援連	を策定し、計画	的に施設整備を推進
た整備計画を策	は、業務実施上の	は、業務実施上の	況	を開催	絡会を開催する等により	おり、評価する	ことができる。
定し、国立霞ヶ	必要性及び施設の	必要性及び施設の		新国立競技場基本設計(案)を了承	文部科学省と一体となっ	しかしながら、	新国立競技場の改築
丘競技場(陸上	老朽化が進行して	老朽化が進行して		・文部科学省との技術支援連絡会を開催:5回	て適切に実施した。	については、平原	成27年7月17日に
競技場)等の施	いることにかんが	いることにかんが		諸課題についての検討及び情報共有等を実施。(JSC調達担当役	また、実施設計にあた	撤回となった。	新国立競技場の改築
設整備を推進す	み、長期的視野に	み、長期的視野に		職員も参加)	っては、新国立競技場将	を進めるにあた	り、検証委員会検証
る。	立った整備計画を	立った整備計画を		・新国立競技場将来構想有識者会議技術委員会を開催:2回	来構想有識者会議技術委	書において、「ご	プロジェクトを遂行
また、利用者	策定し、計画的に	策定し、計画的に		・可動屋根(開閉式遮音装置)設置による収益増加については、第三	員会を開催して利用者の	システム全体が	脆弱で適切な形と
本位の立場から	国立霞ヶ丘競技場	国立霞ヶ丘競技場		者による専門的客観的評価を実施(平成 26 年 5 月 20 日)	視点からの意見聴取、障	ていなかったた	めに、プロジェクト
施設整備を進め	(陸上競技場)等	(陸上競技場)等		センターが作成した収支計画(可動屋根(開閉式遮音装置)を含む。)	がい者の利便性向上のた	余曲折し、コス	トが当初の想定より
ることとし、障	の施設整備を推進	の施設整備を推進		について、専門性を有する第三者機関に評価を依頼し、さらに同機	めのユニバーサルデザイ	きくなったこと	により、国民の支持
がい者等の利便	する。	する。		関から提出された評価結果を文部科学省が検証した後、基本設計段	ンに関するヒアリングの	られなくなり、	白紙撤回の決定をさ
性の向上を図る	また、利用者本	また、利用者本		階の収支計画として確定した。	実施、技術を有する建築	に至ってしまっ	た」と指摘されてい

よう努める。 確実に実施する ことで、安全のる。

確保に万全を期 する。

運営においてしてし、特に障がいし 上を図るよう努め

> さらに、施設の 確実に実施するこ 全を期する。

2019年ラグ ビーワールドカット いては、

改築その他関連 する経費につい て、実施設計作 業を通じて、真 にやむを得ない 場合を除き現在 の見積金額総額 を超えないよ う、引き続き精 査を行うこと 特に、各種の付 属施設について は、事業の効果 や運営収支への 影響を考慮した 上で、規模を圧 縮して事業内容 を精査し、可能

な限り経費を縮

位の立場から施設 位の立場から施設 さらに、管理 整備を進めること 整備を進めること とし、特に障がい は、維持保全を | 者等の利便性の向 | 者等の利便性の向 上を図るよう努め

> さらに、施設の 管理運営に当たっ 管理運営に当たっ ては、維持保全をしては、維持保全を 確実に実施するこ とにより、利用者しとにより、利用者 の安全の確保に万一の安全の確保に万 全を期する。

> 2019年ラグ ビーワールドカッ プ日本開催及び2 プ日本開催及び2 020年オリンピ 020年オリンピ ック・パラリンピーック・パラリンピ ック東京開催等を「ック東京開催等を 踏まえた国立霞ヶ 踏まえた国立霞ヶ 丘競技場 (陸上競 丘競技場 (陸上競 技場)の改築につ 技場)の改築につ いては、

> > ・改築その他関連 する経費につい て、実施設計作 業を通じて、真 にやむを得ない 場合を除き現在 の見積金額総額 を超えないよ う、引き続き精 査を行うこと 特に、各種の付 属施設について は、事業の効果 や運営収支への 影響を考慮した 上で、規模を圧 縮して事業内容 を精査し、可能 な限り経費を縮

- ・「新国立競技場のユニバーサルデザインに関するヒアリング」実施: 5回(平成26年9月~平成27年2月)
- ・「新国立競技場の収支見込み」を記者発表(平成26年8月19日) 様々な収入確保策の検討を実施し、見込額を算出
- ・新国立競技場の運営方法の検討 以下の調査等により民間のノウハウを取り入れた運営方法についてしとができた。
- ア. 施設の維持管理・運営手法に関する概略見当調査
- イ. 海外におけるスポーツ施設の事業手法に係る調査
- ウ. 新国立競技場の維持管理運営事業に係るマーケットサウンディ
- ·新国立競技場実施設計業務(平成26年8月~) 完了は平成27年9月末の見込み
- ・本体工事の施工予定者を公募型プロポーザル方式により選定(スタ | 施設整備にあたり、施 | に大きな影響を与えたことを考慮し、D ンドエ区:大成建設、屋根工区:竹中工務店)

新国立競技場(仮称)基本協定(平成26年11月6日)、パートーンピアンの利用を考慮し ナリング協定(平成 26 年 11 月 10 日)並びに技術協力業務委託契 | た整備を実施し、利用者 | <今後の課題> 約 (スタンド工区: 平成 26 年 12 月 5 日、屋根工区: 平成 26 年 12 | に対する利便性の向上を | 月8日)を締結

・国立霞ヶ丘陸上競技場等とりこわし工事(平成26年12月~) 工事完了は平成27年9月末の見込み

※日本青年館等とりこわし工事(日本青年館):(平成27年4月~) | 実施することにより、施 | 工事完了は平成27年9月末の見込み

その他附帯工事関係

・日本青年館等とりこわし工事(西テニス場クラブハウス)(平成27 た。 年3月~)

工事完了は平成27年6月の見込み

・日本スポーツ振興センター本部棟・日本青年館(仮)新営設計業務 完了は平成27年7月末の見込み

(2) 施設整備計画に基づく施設整備工事

施設整備の内容	計画額 (千円)	実績額 (千円)	差額 (千円)
JISS/NTC 出入口自動ドア 改修工事 (補正)	23,861	17,357	Δ6,504
NTC アスリートヴィレッジ 大浴場給湯配管改修工事 (補正)	36,563	35,230	Δ1,333
JISS 電気設備監視盤改修 工事(補正)	124,810	110,527	Δ14,283
JISS 外構インターロッキング改修工事(補正)	20,924	18,495	Δ2,429

見等を活用し実施するこ

更がないように実施して いる。

設利用者の要望やパラリー評定とする。 図ることができた。

<課題と対応>

ク・パラリンピック競技しることを期待する。 大会の開催に間に合うよ う、国と一体となって計 画的に改築を進めていく <その他事項> 必要がある。

けて必要な体制等を整備し見があった。 し、計画的に改修工事を

| 業者のノウハウを設計に | なお、建設経費について JSC は技術協力 活かすための公募型プロ 者の専門的知見を活用しつつ、設計 JV ポーザルによる施工予定 | に対しコスト縮減を指示していたが、結 者の選定など、外部の知 | 果として、旧計画の抜本的な見直しが図 られ、「新国立競技場の整備計画(平成 27 年 8 月 28 日 新国立競技場整備計画 なお、国立霞ヶ丘競技 を再検討のための関係閣僚会議決定)」 場のとりこわし工事につ (以下、新計画という)では平成32年4 いては、再々入札を実施 | 月までの工期とされたことにより、2019 した結果、工程の工夫等 年ラグビーワールドカップ開催に間に により工事完了時期に変 | 合わないこと、旧計画による回収不可能 な経費がすでに発生していること、これ らを総合的に勘案するとともに、社会的

(国立霞ヶ丘競技場の改築)

検証委員会検証報告書を踏まえ、ISC また施設の管理運営に においては、2020年のオリンピッ ついて、安全対策工事を「ク・パラリンピック東京大会に間に合う よう、検証報告書における教訓を活かし 設に起因する利用者の事 | て推進体制の整備等を図るとともに、 故は発生しておらず、安」「新国立競技場整備計画再検討のため 全を確保することができ の関係閣僚会議」による点検を定期的に 受けながら、新国立競技場の整備を着実 に進めていくことを求める。

国立霞ヶ丘競技場の改 (施設整備計画に基づく施設整備工事) 築について、ラグビーワー施設整備計画に基づく施設整備工事に ールドカップ 2019 及び ついて、計画額と実績額に差額が生じて 2020 年東京オリンピットいることから、より適正な計画内容とす

国立競技場改築については、社会的に大 平成29年度以降に予 | きな影響があったものであり、もう少 定している国立代々木体し、都民・国民に対し説明責任を果せる 育館の耐震改修工事に向 よう努力して欲しい旨、WT 委員より意

				Т	T	1	T	
減すること	減すること		JISS/NTC 西が丘地区国際	91,060	61,938	Δ29,122	進めていく必要がある。	
なお、改築その	なお、改築その		化環境整備工事(補正) JISS 電動遮光ロールスク	·		·		
他関連する経費	他関連する経費		リーン改修工事(補正)	276,840	253,400	Δ23,440		
のうち「真にや	のうち「真にや		JISS コンテナデーターセ	204 520	200 700	A 1 140		
むを得ない場	むを得ない場		ンター整備工事 (補正)	204,720	203,580	Δ1,140		
合」に当たらな	合」に当たらな		NTC ハンドボール練習場修	27,654	24,430	Δ3,224		
い経費について	い経費について		繕工事(補正) JISS 低酸素宿泊室改修工					
は、原則として	は、原則として		事 1133 似嵌条相伯主以修工	380,300	352,199	Δ28,101		
追加は認められ	追加は認められ		NTC 陸上トレーニング場全	222.222	205 222	4 07 0 40		
ず、厳に必要性	ず、厳に必要性		天候舗装改修工事	302,575	267,226	Δ35,349		
を精査した上	を精査した上		平成 26 年度計	1,489,307	1,344,382	Δ144,925		
で、最小限の経	で、最小限の経		■利田老士はの芸担などの					
費のみを国費以	費のみを国費以	・障がい者等の利便		他政登佣从优				
外の財源で賄う	外の財源で賄う	性の向上等、利用	(1) 国立競技場・霞ヶ丘競技場東テニス	担カコゴトウフ	チョカノル 海原	女 工物りの乳		
こと	こと	者本位の立場か		笏ク ノノハリヘ	八口グイル補間	多、十指りの 政		
・周辺整備に加え、	・周辺整備に加え、	らの施設整備の	置 ・代々木競技場第一体育?	館百定ロエケ …	しボッカフのコ	化体		
競技場本体につ	競技場本体につ	実施状況	·代々木競技場室内水泳					
いても東京都に	いても東京都に		イレブース扉不具合改		イソー主の扱ん	八个及以普、下		
よるオリンピッ	よるオリンピッ		・代々木競技場有料駐車:					
ク・パラリンピ	ク・パラリンピ		(2) JISS·NTC	%ⅥA八				
ック招致に伴い	ック招致に伴い		(2) 5155 NT C 平成26年度において	けーパラリンピ	アンの利用を目	目捉うたバリア		
コスト増加が見	コスト増加が見		フリー対策を行うととも	•	, – ,			
込まれることを	込まれることを		議を行えるよう施設の整			可地帆を仕り云		
勘案した上で、	勘案した上で、		・JISS・NTC 出入口自動		更か動線の白制	1ドアル)		
その資金負担に	その資金負担に		· JISS 低酸素宿泊室改修					
ついての国、東	ついての国、東		・西が丘地区国際化環境	,				
京都及び関係者	京都及び関係者		口》"正地区国际记录先		V// A + / ()	, & C		
間の合意	間の合意	大型の英田等労に	■施設の維持保全に関する	状 況				
・改築後の競技場	・改築後の競技場	・施設の管理運営に当たっての維持	各施設の施設管理担当部		「施設保全マン	ニュアル」に基		
について、適切	について、適切 な運営収支とな	保全の実施状況	づく定期点検及び日常的な	,				
な運営収支となるよう民間のノ	るよう民間のノ	休生の夫虺仏仇	り、必要に応じて修繕を実	-				
ウハウを取り入	ウハウを取り入		L.	750 %BR(1-/CH	7 9 1 1 / 1 1 1 - 1	1 1 Juli 3 1		
れた運営方法を	れた運営方法を	〈評価の視点〉	【平成26年度に実施した	主な安全対策工	事】			
秋に連呂万伝を 検討すること等		〈評価の視点/ 長期的視野に立っ	•代々木競技場第一体育		_	女修及び漏水補		
(でより、運営コール) (でより、運営コール) (であり、運営コール) (であり、運営コール) (であり、運営コール) (であり、運営コール) (であり、運営コール) (でありりのであり) (でありのであり) (でありのでありのであり) (でありのでありのでありのでありのであり) (でありのでありのでありのでありのであり) (でありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのであり。) (でありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのでありのでありの		た施設整備が行わ	修工事		/ -			
スト縮減のため	スト縮減のため		・代々木競技場第一体育	館ノンスリップ	等補修工事			
の最大限の合理		利用者本位の施設	・代々木競技場第一体育					
化に取り組むと		整備が行われてい	・霞ヶ丘競技場ラグビー					
ともに、ネーミ	ともに、ネーミ			, = H				
ングライツ導入		るが。 安全の確保に万全						
や大規模スポー		を期しているか。						
() () () () () () () () () ()	() () () () () () () () () ()			117				

ツイベントの回	ツイベントの回		
数増加等の様々	数増加等の様々		
な収入確保策の	な収入確保策の		
検討を行うこと	検討を行うこと		
なお、実際の収	なお、実際の収		
支が計画よりも	支が計画よりも		
悪化した場合、	悪化した場合、		
その差額につい	その差額につい		
ては自主財源に	ては自主財源に		
より賄うこと	より賄うこと		
を踏まえ、実施す	を踏まえ、実施す		
るものとする。	るものとする。		
なお、平成 25 年	なお、平成 25 年		
度補正予算(第 1	度補正予算(第 1		
号)により追加的に	号)により追加的に		
措置された運営費	措置された運営費		
交付金について	交付金について		
は、「好循環実現の	は、「好循環実現の		
ための経済対策」	ための経済対策」		
(平成 25 年 12 月	(平成 25 年 12 月		
5 日閣議決定)の	5 日閣議決定)の		
「オリンピック・	「オリンピック・		
パラリンピック施	パラリンピック施		
設の整備等」のた	設の整備等」のた		
めに措置されたこ	めに措置されたこ		
とを認識し、国立	とを認識し、国立		
霞ヶ丘競技場の改	霞ヶ丘競技場の改		
築に向けた対応に	築に向けた対応に		
資する経費に充て	資する経費に充て		
る。国立霞ヶ丘競	る。国立霞ヶ丘競		
技場の整備等に必	技場の整備等に必		
要な業務(上記の	要な業務(上記の		
補正予算により措	補正予算により措		
置された事業を含	置された事業を含		
む。) の実施に当た	む。)の実施に当た		
っては、適切な実	っては、適切な実		
施体制の下で計画	施体制の下で計画		
的に行うととも	的に行うととも		
に、定期的に文部	に、定期的に文部		
科学省に報告し、	科学省に報告し、		
文部科学省から改	文部科学省から改		
善を求められた場	善を求められた場		

合には、これに適	合には、これに適 切に対応する。		
切に対応する。	切に対応する。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
V I − 2	人事に関する計画					
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348			
度		レビュー				

2. 主要な経年データ	. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
総人件費 (千円)	_	2,522,044	2,505,017	2,853,782				
研修参加者数	_	698	946	1,382				
採用に占める女性の 割合(%)	30.0	37.5	38.5	58.6				
_	_	_	_	_	_	_	_	_

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価(平成27年		
					6月30日実施)		
2 人事に関	2 人事に関する計	2 人事に関する計	〈主な定量的指標〉	■総人件費(給与・報酬等支給総額)	<評定と根拠>	評定	C
する事項	画	画	• 総人件費	2,853,782 千円(前年度比 13.9%増)	評定: B		arri I s
総人件費の抑	(1)職員の採用	スポーツ基本法・			総人件費の増については	<評定に至った	
制に留意しつつ、	総人件費の抑制	スポーツ基本計画等	・研修実施回数・参	■研修等の実施状況	給与減額特例措置の終了及		度比 13.9%増加したこ
質の高い業務運	に留意しつつ、質	に基づくセンターの	加者数	全体における研修実施回数:128回	び業務量等を踏まえた人員		給与減額特例措置の終了
営を推進するた	の高い業務運営を	役割を踏まえ、平成		参加者数:1,382人	増が原因であり、全体の予	うものでありや 	やむを得ないものと認め
め、研究・支援や	推進するため、研	25 年度に新たにセ		(主な研修)	算の範囲内で適切な人件費	る。	
施設運営等の多	究・支援や施設運	ンター内で整理した		・スポーツを取り巻く諸情勢に関する研修(係長職対象。内	管理に努めた。	また、人材育成に関して、各種研修を ているとともに、職場環境の充実に	
様な業務に必要	営等の多様な業務	「人事・人材育成の		部人材を講師として実施。)	男女共同参画について		
な優れた人材の	に必要な優れた人	基本的な考え方」に		• 新入職員研修	 は、所定の目標を達成した。		組みを行っていることが
確保及び研修の	材の確保を図る。	基づき、次の採用・		· 管理職昇任者研修 · 中間管理者研修 (文部科学省文教団体	│ │ 職員の採用については、	られる。	
実施等による資	(参考)	 育成等の取組を行		共同)	 法人の各事業を適正に実施		検証委員会検証報告書に
質向上を図る。	中期目標期間中の人	う。		・情報セキュリティ関係研修	 するため、スポーツの振興	て、「理事長は、	組織の長として、文部
	件費総額見込み 1			・ライフプランに関する研修	 等に強い興味と関心を有	省に人的支援の)要請を行ったという事
	3,686百万円	職員の採用は、		・各事業スキルに関する研修	し、業務へ貢献できること	あるが、結果と	して、国家的プロジェク
	ただし、上記の額は、	総人件費の抑制に			が期待できる者の公募を行	求められる組織	機体制を整備することは
	役員報酬並びに職員	留意しつつ、研			い、特に新国立競技場の建	なかった」こと	が指摘されている。
	基本給、職員諸手当、	究・支援や施設運	・職員の採用に占め	■男女共同参画の推進状況	設準備、研究・スポーツ開	これらを総合的	に勘案しC評定とする。
	超過勤務手当及び休	営等の多様な業務	る女性の割合	男女共同参画に関する基本方針に基づき、女性職員の採			
	職者給与に相当する	に必要な優れた人	その他男女共同参	用、管理職及び課長補佐職の登用を実施。	れた人材を確保できた。ま	<今後の課題>	

範囲の費用である。
(2)人材の育成等
① 人材育成
職員の能力向
上に重点をおい
た研修の内容や
体系の充実等に
より、職員の能
力開発及び高度
な専門知識や技
術を持った人材
の育成を図る。
② 職場環境の充
実
ハラスメント
の防止、メンタ
ルヘルスについ
ての管理体制の
充実及び男女共
同参画の推進の
ための措置等に
より、職場環境
の充実を図る。
このうち、男
女共同参画の推
進については、
中期目標期間に
おける職員の採
用(出向者を除
く。)に占める女
性の割合を3
0%以上とする
ことを目標とす
る。

材を確保するた め、人事交流、専 門的分野での個別 試験、内部登用試 験等による採用方 法の複線化を図 る。また、適正な 人員管理を行い、 計画的な採用を行 う。

多くの応募を得 るため、就職サイ トの利用等によ り、広く職員募集 について広告を行 い、優れた人材の 確保に努める。

(2) 人材の育成等

① 職員の能力開 発及び高度な専 門知識や 技術 を持った人材を 育成するため、 「人事・人材育 成の基本的な考 え方」に基づき、 必要な研修及び 自己研鑽の促進 実施する。 ② ハラスメント

についての管理

体制の充実、ハ

ラスメントの発

として策定した

生の抑制、メン タルヘルスのサ 〈評価の視点〉 ポート体制の充|質の高い業務運営の 推進に資するもの 実を図る。 特に、メンタ ルヘルスに対す る組織的な対応

計画 H 2 4 H 2 5 H 2 6 区分 37.5%38.5%58.6%採用 30%程度 6名/16名 5名/13名 17名/29名 5.8%8.8% 6.9%管理職員 5%程度 4名/69名 6名/68名 5名/72名 26.2% 29.6% 25.4%課長補佐 20%以上 16名/54名 | 15名/59名 | 17名/65名

■人事に関する計画の進捗・人事管理の実施状況

〈その他の指標〉

の状況

画の推進状況

- 人事に関する計画 | 基本とし、専門的人材の必要性を勘案しつつ、計画的に実 の進捗・人事管理 の適切な実施状況
 - 運用)。

止、メンタルヘル

スの管理体制の充

実による職場環境

の充実の状況

優れた人材の確保 ■優れた人材の確保の状況

- (1)統一採用試験、関係機関からの人事交流、専門分野で | 予防・円滑な職場復帰に対 の個別試験、内部登用試験により次の採用を実施。
 - · 平成 25 年度統一試験 3 人
 - ・平成26年度統一試験(前倒し採用) 1人
 - 専門職(公募) 13 人
 - 内部登用試験 3人
 - 人事交流 13 人
- (2)職員の公募

法人サイトでの随時情報掲載のほか、就職サイトに記事 採用については、国立霞 を掲載し、「スポーツの力」を強く信じ、日本の未来に向 ↑ ヶ丘競技場の改築、2020 年 けた業務に役職員一同取り組んでいる旨を周知。

- 策等を効果的に | ·ハラスメントの防 | ■職場環境の充実の状況
 - (1) ハラスメント防止のための環境整備状況
 - ・苦情相談員体制を各部署に均一に配置
 - 職員を外部の研修に派遣
 - ・全職員を対象とし、パワーハラスメントに重点を置いた「メ る。 ンタルヘルス・ハラスメントに関する研修」を実施 (2) メンタルヘルスについての管理体制充実状況
 - ・内部ネットワークに職場復帰支援プログラムを掲出し、常一めとしたセンターを取り巻 時職員が閲覧できる環境を整備
 - ・職員の自己管理のため、ストレスチェック、疲労蓄積度自│化・男女共同参画の社会的 己診断チェックを掲出
 - ・外部相談専門機関の存在と利用を再周知し、「カウンセリ | 系化が必要である。 ング利用案内」を配布
 - ・衛生委員会を毎月開催し、メンタルヘルス等に関する研修

とができた。

人材育成に関する基本的なしる。 考え方」のうち、主に職階 ごとの必要性を考慮した能 | <その他事項> 力向上を図ることができし特になし。 ・職員採用は、今後の職員退職見込を勘案した人員見通しを | た。

ハラスメント防止につい ては、研修等による有効な ・「人事・人材育成に関する基本的な考え方」に基づき、今│情報収集及び展開により意 後の採用方針、人事異動に関する方針を立案(H27 より | 識向上を図り、ハラスメン トのない働きやすい職場の 形成を図ることができた。

> また、メンタルヘルスの する職員への周知と理解を 図り、心の健康の保持増進 を図ることができた。

これらを踏まえればBと 評価する。

<課題と対応>

東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会開催等を 踏まえた業務量の増に対応 した適切な体制整備が必要 である。また、外部と連携 した人材交流等も必要であ

人材の育成等について は、スポーツ庁設置をはじ く情勢の変動、内部統制強 要請等を踏まえた取組の体

た、今後の採用・移動に関ト検証委員会検証報告書を踏まえ、新国立競技 する方針を明らかにするこ

| 場担当理事を支える体制の強化を図るため、 JSC新国立競技場設置本部に、業務遂行に 研修については「人事・│必要な外部専門人材を増員することを求め

職場復帰支援プ	の実施・情報提供を実施	
ログラムの周知	THE THE PLANT	
と円滑な職場復		
帰の支援に対す		
る理解、ハラス		
メントに対する		
意識向上を図る		
ための研修等を		
実施する。		
また、センタ		
一において定め		
た「男女共同参		
画基本方針」(平		
成 24 年 3 月 22		
日制定)に基づ		
く目標を達成す		
るため、女性職		
員の採用促進・		
役職登用等の男		
女共同参画の推		
進に努める。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
V I − 3	積立金の使途						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 0348				
度		レビュー					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	積立金の支出額(一	_	_	129,349	1,813				
	般勘定) (千円)								
	_		_	_		_	_	l	_
	_	_	_	_		_	_	I	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価(平成27年				
						6月30日実施)				
		3 積立金の使途	3 積立金の使途	〈主な定量的指標〉	■中期目標期間を超える債務負担とその理由	<評定と根拠>	評定	В		
		前中期目標期間の	前中期目標期間の	・中期目標期間を超え	中期目標期間を超える債務負担なし。	評定: B	255 de 1 = 72	7TT - L >		
		最終年度における積	最終年度における積	る債務負担の状況		中期計画どおり、適切に	<評定に至った			
		立金残高のうち、文	立金残高のうち、文			支出したので、Bと評価す		は、適切な内容であると認めら		
		部科学大臣の承認を	部科学大臣の承認を	・積立金の支出額	■積立金の支出の有無及びその使途	る。	れるため、B評	¥定とする。 		
		受けた金額について	受けた金額について		(1) 一般勘定(文部科学大臣の承認を受けた金額)		A W a ampers			
		は、独立行政法人日	は、独立行政法人日		科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費	<課題と対応>	<今後の課題>			
		本スポーツ振興セン	本スポーツ振興セン	〈評価の視点〉	相当額 1,813 千円	引き続き、中期計画のとお		で全の使途について適切な取り 、		
		ター法に定める業務	ター法に定める業務	中期計画に合致した	(2) その他の勘定(独立行政法人日本スポーツ振興セン	り適切な支出を行うことが	扱いに努めるこ	٤.		
		の財源に充てる。	の財源に充てる。	適切な内容か	ター法に基づく)	必要である。				
					積立金の支出なし。		<その他事項>	>		
							特になし。			

4. その他参考情報

【別表-1】

平成26年度 年度予算(総計)

		(単	(位:百万円)
区分	計画額	実績額	差額
[収 入]			
運営費交付金	5, 275	5, 275	0
施設整備費補助金	1, 489	1, 344	△ 145
災害共済給付補助金	2, 379	2, 379	0
政府等出資金	-	12, 472	12, 472
基金運用収入	622	647	26
国立競技場運営収入	1, 859	2, 378	519
国立スポーツ科学センター運営収入	329	403	75
ナショナルトレーニングセンター運営収入	515	513	△ 3
国立登山研修所運営収入	2	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業収入	80	116	36
スポーツ振興投票事業収入	100, 593	111, 504	10, 911
共済掛金収入	16, 805	16, 855	50
スポーツ振興投票事業準備金戻入	20, 690	14, 543	△ 6.147
特定業務特別準備金戻入	5, 350	959	△ 4, 391
受託事業収入	2, 221	2, 002	△ 219
寄附金収入	36	2, 002	△ 15
営業外収入	5	3	△ 2
利息収入	102	149	47
その他収入	9	124	115
との個状人	3	124	113
計	158, 361	171, 688	13, 327
RI	100,001	171,000	10, 027
[支 出]			
業務経費	73, 981	50, 245	△ 23, 736
うち、人件費	3, 131	3, 156	25
国立競技場改築事業費	25, 350	6, 941	△ 18, 409
国立競技場運営費	779	1, 085	306
国立スポーツ科学センター運営費	1, 815	1, 939	123
ナショナルトレーニングセンター運営費	859	899	40
国立登山研修所運営費	52	53	1
スポーツ振興基金事業費	1, 143	1, 097	△ 47
スポーツ活動環境公正化事業費	61	14	△ 47
スポーツ及び健康教育普及事業費	942	966	25
スポーツ振興投票業務運営費	19, 158	19, 552	394
スポーツ振興投票助成事業費	20, 690	14, 543	△ 6, 147
給付金	18, 760	18, 769	_ 3,
受託事業費	2, 121	1, 810	△ 311
うち、人件費	_,	24	24
物件費	2, 121	1, 786	△ 335
一般管理費	989	919	△ 69
うち、人件費	460	445	△ 15
物件費	529	474	△ 54
物件員 政府等出資金施設費	1, 000	1, 702	702
施設整備費	1, 489	1, 702	△ 145
払戻返還金	50, 000	55, 399	5, 399
国庫納付金	8, 564	9, 771	
国庫納付金 スポーツ振興投票事業準備金繰入	8, 564 17, 128	19, 573	1, 207 2, 445
		-	
特定業務特別準備金繰入	5, 000	5, 540	540
計	179, 033	165, 073	△ 13, 960
nl	173,000	100, 073	△ 13, 900

[注記]

- 1 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされて いる場合には相殺している。
- 2 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある(以下別表15まで同じ。)。
- ※注 計画額及び実績額において、計上する金額が百万円未満の場合は「0」とし、計上する金額がもの場合は「-」とした(以下別表15まで同じ。)。

[参考]

国からの収入(運営費交付金、施設整備費補助金、災害共済給付補助金及び政府等出資金)が法人全体の収入に占める割合は12.5%である。

平成26年度 年度予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収 入]			
スポーツ振興投票事業収入※1	100, 593	111, 504	10, 911
スポーツ振興投票事業準備金戻入※2	20, 690	14, 543	△ 6, 147
利息収入※3	83	106	23
その他収入※4	-	105	105
計	121, 366	126, 258	4, 891
[支 出]			
業務経費	40, 367	34, 607	△ 5,760
うち、人件費	518	512	△ 6
スポーツ振興投票業務運営費※5	19, 158	19, 552	394
スポーツ振興投票助成事業費※6	20, 690	14, 543	△ 6, 147
一般管理費 ※7	74	88	14
払戻返還金 ※5	50, 000	55, 399	5, 399
国庫納付金 ※5	8, 564	9, 771	1, 207
特定業務勘定へ繰入 ※5	5, 000	5, 540	540
スポーツ振興投票事業準備金繰入 ※5	17, 128	19, 573	2, 445
計	121, 132	124, 978	3, 845

- ※1 投票券発売収入の増
- ※2 助成事業費の減
- ※3 効率的な運用による増
- ※4 過年度助成金の返還及び加算金等
- ※5 投票券発売収入の増に伴う増
- ※6 助成事業費の減
- ※7 管理費用の増

【別表-3】

平成26年度 年度予算(災害共済給付勘定)

			(単	单位:百万円)
区分		計画額	実績額	差額
[収 入] 災害共済給付補助金 共済掛金収入 免責特約勘定より受入 利息収入 その他収入 計	%1 %2 %3 %4	2, 379 16, 382 419 4 - 19, 183	2, 379 16, 429 381 10 3 19, 202	△ 0 47 △ 38 6 3 19
[支 出] 給付金 一般勘定繰入金 計	% 5	18, 760 323 19, 084	18, 769 318 19, 087	9 \$\triangle 6 3

- ※1 保育所加入者の増
- ※2 免責特約該当件数の減
- ※3 運用方法の変更による増
- ※4 給付金の返還による増
- ※5 一般勘定業務経費の減

平成26年度 年度予算(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収 入] 共済掛金収入 利息収入 ※1	423 6 428	3	2 △ 3 △ 0
[支 出] 災害共済給付勘定へ繰入 ※2 一般勘定繰入金 計	419 25 443	25	△ 38 - △ 38

- ※1 金利の低迷による減
- ※2 免責特約該当件数の減

【別表-5】

平成26年度 年度予算(特定業務勘定)

				(単位:百万円)
区分		計画額	実績額	差額
[収 入]		F 000	F F40	540
投票勘定より受入 一般勘定より受入	※ 1	5, 000 -	5, 540 0	540 0
政府等出資金	※ 2	-	12, 472	
特定業務特別準備金戻入	※ 3	5, 350	959	△ 4, 391
利息収入	※ 4	10	30	20
その他収入	※ 5	-	4, 592	4, 592
計		10, 360	23, 593	13, 233
[支 出]				
業務経費		25, 350	6, 941	△ 18, 409
うち、国立競技場改築事業費	₩3	25, 350	6, 941	△ 18, 409
政府等出資金施設費	※ 6	-	1, 702	1, 702
特定業務特別準備金繰入	※ 1	5, 000	5, 540	
計		30, 350	14, 183	△ 16, 167

- ※1 投票券発売収入の増に伴う増
- ※2 平成26年度補正予算にて措置された政府出資金
- ※3 業務経費の繰越による減
- ※4 余裕金の運用による増
- ※5 一般勘定より振替えた政府出資金
- ※6 決算額は建設仮勘定の計上による

【別表-6】

平成26年度 年度予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分		計画類		型位:白万円) 差額
运 方		計画額	実績額	左領
Film 3.7				
[収入]		E 07E	E 07E	^
運営費交付金	2004	5, 275	5, 275	0
施設整備費補助金	※ 1	1, 489	1, 344	△ 145
基金運用収入	※ 2	622	647	25
国立競技場運営収入	※ 3	1, 859	2, 378	519
国立スポーツ科学センター運営収入	※ 4	329	403	74
ナショナルトレーニングセンター運営収入		515	513	△ 2
国立登山研修所運営収入		2	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業収入	※ 5	80	116	36
受託事業収入	※ 6	2, 221	2, 002	△ 219
寄附金収入		36	21	△ 15
営業外収入		5	3	Δ 2
災害共済給付勘定受入金		323	318	5
免責特約勘定受入金		25	25	0
利息収入		372	0	△ 372
その他収入	※ 7	9	16	7
ての他収入	×1	9	10	,
= ⊥		10 700	13, 063	273
計		12, 790	13, 003	213
[支 出]				
業務経費		8. 265	8, 697	432
うち、人件費(事業系)	% 8	2, 613	2, 644	31
国立競技場運営費	×9	779	1. 085	306
国立スポーツ科学センター運営		1, 815	1, 939	124
サショナルトレーニング・センター運営者		859	899	40
	£ %11	52	53	1
国立登山研修所運営費	V/10			
スポーツ振興基金事業費	※ 12	1, 143	1, 097	
スポーツ活動環境公正化事		61	14	△ 47
	※ 13			
スポーツ及び健康教育普及		942	966	24
	※14			
受託事業費	※ 6	2, 121	1, 810	△ 311
うち、人件費(管理系)		-	24	24
物件費		2, 121	1, 786	△ 335
一般管理費		915	832	△ 83
うち、人件費(管理系)	※ 15	460	445	△ 15
物件費	※ 16	455	387	△ 68
政府等出資金施設費	×17	1, 000	-	△ 1,000
施設整備費	×1	1, 489	1, 344	△ 1,000
ル設置哺員 特定業務勘定へ繰入	- X	1, 409	1, 344	Z 143
行足未物制足へ繰入 その他の支出	※ 18	_	4, 592	-
	₩10	12 700		
計		13, 790	17, 275	3, 485

※1 工事費の減 ※2 早期償還債券等の効率的な再運用及び利息収入の増による増 ※3 施設利用の増 ※4 施設利用等の増 ※5 国立霞ヶ丘競技場スタジアムツアー等による増 ※6 文部科学省委託事業の受託金額の減による減 ※7 和解諸経費分の受入れ、過年度助成金の返還による増 ※8 国立霞ヶ丘競技場改築等の事業量の増に伴う増 ※9 国立霞ヶ丘競技場イベント関連経費等の増 ※10 利用増等による経費の増 ※11 各所修繕等の増 ※12 助成事業費の減 ※13 事業量の減 ※14 事業量の増 ※15 事業量の増に伴う人員配置の見直しによる減 ※16 節約による減 ※17 当該政府出資金は特定業務勘定へ振替 ※18 特定業務勘定へ振替えた政府出資金

平成26年度 収支計画(投票勘定)

		_
(単位	白万	Щ

(単位:百万円)				
区分		計画額	実績額	差額
費用の部		121, 644	125, 574	3, 930
経常費用		104, 516	105, 994	1, 478
業務経費	% 1	40, 837	35, 074	△ 5, 763
払戻返還金	※ 2	50, 000	55, 399	5, 399
国庫納付金	※ 2	8, 564	9, 771	1, 207
特定業務勘定へ繰入	× 2	5, 000	5, 540	540
一般管理費		46	142	96
財務費用		69	69	(
支払利息		69	69	(
雑損		-	0	(
臨時損失		17, 128	19, 580	2, 452
固定資産除却損		-	0	(
減損損失		-	7	7
スポーツ振興投票事業準備金繰り		17, 128	19, 573	2, 445
>	% 2			
収益の部		121, 366	126, 257	4, 891
経常収益		100, 676	111, 714	11, 038
スポーツ振興投票事業収入	※ 3	100, 593	111, 504	10, 911
財務収益		83	106	23
受取利息		83	51	△ 32
有価証券利息		-	55	55
雑益		-	105	105
臨時利益		20, 690	14, 543	△ 6, 147
スポーツ振興投票事業準備金戻え	λ	20, 690	14, 543	△ 6, 147
>	※ 4			
純利益 (△純損失)		△ 278	683	961
総利益(△総損失)		△ 278	683	96

※1 助成事業費の減 ※2 投票券発売収入の増による増 ※3 投票券発売収入の増

※4 助成事業費の減

【別表-7】						
平成 2 6 年度 収3	支計画 (総計		位:百万円)			
区分	計画額	実績額	差額	Ėſ		
	нын	JC 19K LIK	ZE UK	1		
費用の部	177, 472	158, 367	△ 19, 106			
経常費用	155, 344	133, 225	△ 22, 119	1		
業務経費	74, 989	46, 519	△ 28, 470			
給付金	18, 760	18, 769	9	1		
払戻返還金	50, 000	55, 399	5, 399			
受託事業費	2, 121	1, 810	△ 311	1		
国庫納付金	8, 564	9, 771	1, 207	: I		
一般管理費	840	875	36			
財務費用	69	79	10	1		
支払利息	69	78	8	Ξl		
為替差損 ***#	-	2	2			
維損 臨時損失	22, 128	25, 141	3, 013	11		
固定資産除却損	22, 120	25, 141	3, 013	1		
減損損失	_	7	7			
スポーツ振興投票事業準備金繰入	17, 128	19, 573	2, 445	: I		
特定業務特別準備金繰入	5, 000	5, 540	540			
17701173117311731	-,	-,		1		
収益の部	177, 289	159, 624	△ 17, 665	1		
経常収益	151, 248	144, 122	△ 7, 126	:		
運営費交付金収益	24, 894	6, 169	△ 18, 725			
施設費収益	-	106	106			
災害共済給付補助金収益	2, 379	2, 379	Δ 0	1		
国立競技場運営収入	1, 859	2, 376	517	ŧ١		
国立スポーツ科学センター運営収入	329	391	63	:		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	515	513	△ 3	11		
国立登山研修所運営収入	2	116	△ 0	1		
スポーツ及び健康教育普及事業収入 スポーツ振興投票事業収入	80 100, 593	116 111. 504	36 10. 911	1		
大桥 三7振典技宗事来收入 共済掛金収入	16, 805	16, 855	10, 911	1		
利息及び配当金収入	632	639	7	1		
受託事業収入	2, 221	2, 002	△ 219	i		
寄附金収益	36	26	△ 10	•		
資産見返運営費交付金戻入	764	726	△ 38	1		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	16	22	7	÷		
資産見返寄附金戻入	7	9	1			
財務収益	102	149	47	÷		
受取利息	102	70	△ 32	i		
有価証券利息	-	79	79	1		
雑益	14	139	125	Ξ		
臨時利益	26, 040	15, 502	△ 10, 538	1		
スポーツ振興投票事業準備金戻入	20, 690	14, 543	△ 6, 147	1		
特定業務特別準備金戻入	5, 350	959	△ 4, 391	1		
純利益(△純損失)	184	1, 257	1, 074			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	2	2			
総利益 (△総損失)	184	1, 259	1, 076			

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされて いる場合には相殺している。

【別表-9】 :

平成26年度 収支計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

実績額	差額
84 19 115	31
	△ 88
- 111	
83 19, 202	19
83 19, 202	19
	_ **
- 1	-
_	-
- 3	3
99 86	△ 13
99 86	△ 13
	84

※1 一般勘定業務経費の減

※2 保育所加入者数の増

※3 運用方法の変更による増

※4 給付金の返還による増

【別表-11】

平成26年度 収支計画(特定業務勘定)

(単位・百万円)

(単位:日万円)					
区分		計画額	実績額	差額	
費用の部		30, 350	7, 761	△ 22,589	
経常費用		25, 350	2. 221	△ 23, 129	
業務経費	※ 1	25, 350	2, 214	△ 23, 136	
財務費用		-	7	7	
臨時損失	※ 2	5, 000	5, 540	540	
収益の部		30, 360	8, 159	△ 22, 201	
経常収益		25, 010	7, 200	△ 17,810	
運営費交付金収益	※ 1	20, 000	1, 629	△ 18, 371	
投票勘定より受入	※ 2	5, 000	5, 540	540	
一般勘定より受入		-	0	0	
資産見返負債戻入		-	1	1	
財務収益		10	30	20	
臨時利益	※ 1	5, 350	959	△ 4, 391	
純利益		10	398	388	
総利益		10	398	388	
Ĭ			1		

※1 業務経費の繰越による減

※2 投票券発売収入の増に伴う増

【別表一10】

平成26年度 収支計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

٠ ــــ					(単位:日カロ)
	区分		計画額	実績額	差額
i I					
費	用の部		443	406	△ 38
1	経常費用		443	406	△ 38
:	一般勘定繰入金		25	25	-
	災害共済給付勘定へ繰入	% 1	419	381	△ 38
収	益の部		428	509	81
H	経常収益		428	509	81
: I	共済掛金収入		423	425	2
:	支払備金戻入		-	81	81
Ħ	財務収益		6	3	△ 3
	受取利息	 ₩2	6	3	Δ 3
純	利益(△純損失)		△ 15	104	119
	利益(△総損失)		△ 15	104	119

※1 免責特約該当件数の減 ※2 金利の低迷による減

【別表-12】

平成26年度 収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分		計画額	実績額	差額
- /-		ит ш ых	JC 19K BK	22 100
費用の部		11, 718	11, 727	9
経常費用		11, 718	11, 706	△ 12
業務経費	※ 1	8, 802	8, 965	163
受託事業費	※ 2	2, 121	2, 002	△ 119
一般管理費	※ 3	794	733	△ 60
財務費用		0	4	4
支払利息		0	2	2
為替差損		-	2	2
雑損		-	2	2
臨時損失		-	21	2
固定資産除却損		-	21	2
収益の部		11, 718	11, 760	42
経常収益		11, 718	11, 760	42
運営費交付金収益	※ 4	4, 894	4, 540	△ 35
施設費収益	※ 5	_	106	10
国立競技場運営収入	※ 6	1, 859	2, 378	519
国立スポーツ科学センター運営収	八	329	391	6
ナショナルトレーニングセンター運営収。	λ	515	513	Δ :
国立登山研修所運営収入		2	2	(
スポーツ及び健康教育普及事	業収入	80	116	30
利息及び配当金収入	※ 7	632	639	
受託事業収入	※ 2	2, 221	2, 002	△ 21
災害共済給付勘定受入金	収益	323	235	△ 8
免責特約勘定受入金収益		25	25	-
寄附金収益	※ 8	36	26	Δ 1
資産見返運営費交付金戻。	入 ※9	764	725	△ 3
資産見返競技力向上支援事業費補	甫助金戻入	16	22	
資産見返寄附金戻入		7	9	
財務収益		0	0	(
受取利息		0	0	(
有価証券利息		-	-	-
雑益	※ 10	14	31	1
純利益(△純損失)		Δ 0	32	3:
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	2	:
総利益(△総損失)		Δ 0	34	34

【別表-13】

平成26年度 資金計画(総計)

(単位·百万円)

(単位:百万					
区分	計画額	実績額	差額		
資金支出	381, 327		155, 905		
業務活動による支出	152, 915	139, 390	△ 13, 525		
投資活動による支出	206, 142	379, 757	173, 615		
財務活動による支出	607	881	274		
次年度への繰越金	21, 663	17, 204	△ 4, 459		
資金収入	381, 327	537, 232	155, 904		
業務活動による収入	131, 361	147, 892	16, 530		
運営費交付金収入	5, 275	5, 275	-		
スポーツ振興投票事業収入	100, 234	112, 305	12, 071		
共済掛金収入	16, 805	16, 858	53		
受託事業収入	2, 221	2, 535	314		
国立競技場の運営による収入	1, 859	2, 465	607		
国立スポーツ科学センターの運営による収入	329	389	60		
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	515	513	△ 2		
国立登山研修所の運営による収入	2	2	△ 0		
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	80	110	29		
基金業務における利息及び配当金収入	622	647	26		
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	900	2, 500	1, 600		
基金業務における有価証券の償還による収入	-	1, 000	1, 000		
補助金等収入	2, 379	2, 379	△ 0		
寄附金収入	25	21	△ 4		
科学研究費補助金預り金収入	-	50	50		
その他の収入	14	710	695		
利息及び配当金の受取額	102	135	32		
投資活動による収入	208, 894	334, 521	125, 627		
定期預金の払戻しによる収入	127, 249	210, 947	83, 698		
有価証券の償還による収入	80, 156	122, 100	41, 944		
施設費による収入	1, 489	1, 473	△ 16		
その他の収入	-	0	0		
財務活動による収入	2	12, 484	12, 482		
金銭出資の受入による収入	-	12, 472	12, 472		
民間出えん金の受入による収入	2	12	10		
資金に係る換算差額	-	Δ 2	△ 2		
前期中期目標期間よりの繰越金	41, 070	42, 338	1, 268		

[注記] 勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表-14】 平成26年度 資金計画(投票勘定)

1 人 2 0 千人					
		(単位:百万円)			
区分	計画額	実績額	差額		
資金支出	269, 395	339, 933	70, 538		
業務活動による支出 ※1	102, 336	105, 458	3, 122		
投資活動による支出 ※2	149, 496	225, 491	75, 995		
財務活動による支出	605	605	△ 0		
次年度への繰越金	16, 958	8, 379	△ 8,579		
資金収入	269, 395	339, 933	70, 538		
業務活動による収入	100, 317	112, 614	12, 297		
スポーツ振興投票事業収入 ※3	100, 234	112, 305	12, 071		
その他の収入	-	214	214		
利息及び配当金の受取額	83	96	13		
投資活動による収入	153, 628	215, 400	61,772		
定期預金の払戻しによる収入※2	78, 000	123, 800	45, 800		
有価証券の償還による収入	75, 628	91, 600	15, 972		
前期中期目標期間よりの繰越金	15, 450	11, 919	△ 3,531		

- ※1 投票券発売収入の増に伴う支出の増
- ※2 定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増 ※3 投票券発売収入の増

【別表-15】

平成26年度 資金計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

(平位:日)					
区分	計画額	実績額	差額		
資金支出	47, 074	75, 614	28, 540		
業務活動による支出	19, 084	19, 087	3		
投資活動による支出 ※1	26, 439	55, 607	29, 168		
次年度への繰越金	1, 551	920	△ 631		
資金収入	47, 074	70, 614	23, 540		
業務活動による収入	19, 183	19, 205	22		
共済掛金収入 ※2	16, 382	16, 433	50		
免責特約勘定より受入による収入	419	381	△ 38		
補助金等収入	2, 379	2, 379	Δ 0		
その他の収入	_	3	3		
利息及び配当金の受取額 ※3	4	10	6		
投資活動による収入	26, 439	50, 364	23, 925		
定期預金の払戻しによる収入	26, 439	50, 364	23, 925		
*1	,	,			
有価証券の償還による収入	-	5, 000	5, 000		
前期中期目標期間よりの繰越金	1, 452	1, 046	△ 406		
	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			

- ※1 定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増
- ※2 保育所加入者の増
- ※3 運用方法の変更による増

【別表一17】

平成26年度 資金計画 (特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	計画額	差額	
	пшк	実績額	ZE IDC
資金支出	40, 360	81, 421	41, 061
業務活動による支出 ※1	-	5, 562	△ 19, 788
投資活動による支出 ※1			57, 631
	13,000	,	
財務活動による支出	-	333	333
次年度への繰越金 ※2	10	2, 894	2, 884
資金収入	22, 142	78, 378	56, 236
業務活動による収入	5, 360	5, 429	69
投票勘定より受入による収入	5, 350	5, 403	53
利息及び配当金の受取額	10	26	16
その他の収入	_	3, 043	
投資活動による収入	15, 000	39, 103	,
定期預金の払戻しによる収入	15, 000	,	
	13, 000		
有価証券の償還による収入 ※3	_	24, 500	,
財務活動による収入	_	12, 542	,
他勘定短期借り入れによる収入	-	70	70
金銭出資の受入れによる収入 ※4	-	12, 472	12, 472
前期中期目標期間よりの繰越金	20, 000	21, 304	1, 304

- ※1 業務経費の繰越による減
- ※2 業務経費の繰越による増
- ※3 余裕金の運用による増
- ※4 平成26年度補正予算にて措置された政府出資金の受入れによる増

【別表-16】

平成26年度 資金計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

	(千世:日271)				
区分	計画額	実績額	差額		
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 ※1	4, 261 443 3, 710		6, 752 △ 38 6, 897		
次年度への繰越金	107	1	△ 106		
資金収入 業務活動による収入 共済掛金収入 利息及び配当金の受取額 投資活動による収入 定期預金の払戻しによる収入※1 前期中期目標期間よりの繰越金	4, 261 428 423 6 3, 710 3, 710 123	425 2 10, 585 10, 585	6, 752 △ 0 3 △ 3 6, 875 6, 875 △ 122		

※1 定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増

【別表-18】

平成26年度 資金計画(一般勘定)

(単位・百万円)

	(単位:百万円)			
区分	計画額	実績額	差額	
資金支出	26, 354	38, 109	11, 755	
業務活動による支出 ※1,2	11, 818	17, 595	5, 777	
投資活動による支出 ※3,4	11, 497	15, 491	3, 994	
財務活動による支出	2	12	10	
次年度への繰越金	3, 037	5, 011	1, 974	
資金収入	26, 354	38, 109	11, 755	
業務活動による収入	12, 190	15, 892	3, 702	
運営費交付金収入	5, 275	5, 275	-	
受託事業収入 ※5	2, 221	2, 535	314	
国立競技場の運営による収入	1, 859	2, 466	607	
*6				
国立スポーツ科学センターの運営による収入	329	389	60	
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	515	513	△ 2	
国立登山研修所の運営による収入	2	2	Δ 0	
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	80	110	30	
基金業務における利息及び配当金収入	622	647	25	
基金業務における定期預金の払戻による収入	_	2, 500	2, 500	
*1			,	
基金業務における有価証券の償還による収入	_	1,000	1,000	
*2			,	
災害共済給付勘定受入金による収入	323	318	△ 5	
免責特約勘定受入金による収入	25	25	-	
寄附金収入	25	21	△ 4	
科学研究費補助金預り金収入	_	50	50	
その他の収入 ※7	14	41	27	
利息及び配当金の受取額	0	1	1	
投資活動による収入	10, 117	14, 139	4. 022	
定期預金の払戻しによる収入 ※3	4, 100	11, 596	7, 496	
有価証券の償還による収入 ※4	4, 528	1, 000	△ 3, 528	
他勘定短期貸付金の回収による収入		70	70	
施設費による収入	1, 489	1, 473	△ 16	
その他の収入	_	0	0	
財務活動による収入	2	12	10	
民間出えん金の受入による収入	2	12	10	
資金に係る換算差額 ※8	_	Δ 2	△ 2	
前期中期目標期間よりの繰越金	4, 046	8, 068	4. 022	
The state of the s	,	,	., , , , , ,	

- ※1 基金業務における定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増
- ※2 基金業務における有価証券の取得による増及び有価証券の償還による増
- ※3 定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増※4 有価証券の取得による増及び有価証券の償還による増
- ※5 前年度未収金の受入による増
- ※6 施設利用の増
- ※7 和解諸経費分の受入れ、過年度助成金の返還による増
- ※8 外貨建て取引の換算差額による減